

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年9月15日
【中間会計期間】	2020年度中 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
【会社名】	ルノー (Renault)
【代表者の役職氏名】	最高経営責任者 ルカ・デメオ (Luca de Meo, Chief Executive Officer)
【本店の所在の場所】	フランス、ブローニュ・ビヤンクール92 100 ケル・ガロ13 - 15 (13-15, Quai Le Gallo, 92 100 Boulogne-Billancourt, France)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 月 岡 崇
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 J Pタワー 長島・大野・常松法律事務所
【電話番号】	(03) 6889-7000
【事務連絡者氏名】	弁護士 福 原 亮 輔
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 J Pタワー 長島・大野・常松法律事務所
【電話番号】	(03) 6889-7000
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

- 注(1) 別段の表示がない限り、本書中の「当社」、「ルノー」、「ルノーSA」又は「ルノーS.A.」とはルノーを意味し、「当グループ」又は「ルノー・グループ」とは、ルノー及びそのすべての完全連結子会社を意味する。
- 注(2) 別段の表示がない限り、本書中の「ユーロ」及び「EUR」の表示はすべてユーロ圏及びフランス共和国の法定通貨を表している。株式会社三菱UFJ銀行の2020年8月11日現在の対顧客電信直物売相場は1ユーロ=125.98円であった。本書において記載されているユーロ金額の日本円への換算はかかる換算率によって便宜上なされているもので、将来の換算率を表するものではない。
- 注(3) 本書の表の計数が四捨五入されている場合、合計は必ずしも計数の総和と一致しない。

第1【本国における法制等の概要】

2020年6月26日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第1 本国における法制等の概要」に記載されている内容につき、以下に下線で示した部分を除き、当該半期中に本半期報告書に報告すべき重要な異動はなかった。なお、下記の項目番号は2020年6月26日提出のルノーの有価証券報告書中の項目番号による。

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

中略

以下は、とりわけ、2001年5月15日の法律N.R.E. (Nouvelles Régulations Economiques)、2003年8月1日の「金融安全性に関する法律」(Loi de Sécurité Financière)、2004年6月24日の法令2004-604号、2005年7月26日の「信頼と経済の現代化のための法律」(Loi pour la confiance et la modernisation de l'économie)、2008年8月4日の法律LME (Loi de modernisation de l'économie)、上場会社の株主の権利について欧州指針2007/36を書き換えた2010年12月9日の法令2010-1511号、2012年3月22日の法律「Loi Warsman II」(Loi de simplification du droit et d'allègement des démarches administratives)、実体経済の回復を目的とした2014年3月29日の法律(Loi Florange)、会社法に関連する2014年7月31日の法令2014-863号、公開会社のコーポレート・ガバナンス及び株式取引に関する2014年8月20日の法令2014-948号、非上場株式会社における株主数を削減する2015年9月10日の法令2015-1127号、経済の簡素化を目指す2015年8月6日の法律2015-990号「マクロン法」(Loi Macron)、契約法の改革を目指す2016年2月10日の法令2016-131号、腐敗行為の防止を目指す2016年12月9日の法律2016-1691号「サパン法」(Loi Sapin II)、2017年4月27日の命令2017-663号、男女の賃金均等に関する新たな規則を規定する2018年9月5日の法律2018-771号、事業成長及び変革のための行動計画に関する2019年5月22日の法律2019-486号並びに会社法を簡素化し、明確化し、改訂することを目的とする2019年7月19日の法律2019-744号により改正されたフランス商事法に基づいた株式会社に適用がある主要な規定の概略である。緊急事態という状況下において新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の流行の影響に対処するために特定の暫定措置が講じられた。すなわち、2020年3月23日の法律2020-290号、2020年3月25日の法令2020-321号、2020年4月10日の命令2020-418号及び2020年7月29日の命令2020-925号である。これらの措置は、とりわけ、株主総会及び会社の機関に適用される規則の簡素化及び適用を目指している。

中略

2【外国為替管理制度】

フランスに対する外国投資

フランスに対する海外からの投資（以下「FDI」という。）は、フランス法（特に、通貨・金融法典（以下「CMF」という。）第L.151条第1項から第L.152条第6項、第R.151条第1項から第R.152条第11項及び第R.165条第1項、2003年3月7日のアレテ並びに2019年12月31日のアレテ（以下「アレテ」という。））に従い、（A）フランス銀行（Banque de France）に対し統計のための申告を行い、かつ又は（B）フランス経済省の事前承認を受けなければならない場合がある。

デクレ2019-1590号（いわゆる「ブリューノ・ル・メール・デクレ」）及びアレテ（ともに2019年12月31日付、2020年4月1日より適用）は、2018年11月29日のデクレ及び2019年5月22日の法律（いわゆる「Pacte法」）で始まった改革を完了し、2020年10月11日からのみ適用される欧州連合への外国直接投資の審査の枠組みを確立する2019年3月19日のEU規則第2019/452号（「FDI規則」）に規定された新たな届出義務と、フランスにおけるFDI法的枠組みを調和させた。

フランス政府はこのほど、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行に対応して、さらに2つのマイルストーンを取り上げた。

- 2020年4月27日の新アレテにより、研究開発活動のリストにバイオテクノロジー部門が恒久的に追加された。
- デクレ2020-892号及びアレテは、ともに2020年7月22日付で、フランスの戦略的上場企業の株式資本における非欧州の投資家による持分の取得にかかるFDI管理の基準を、2020年12月31日まで一時的に25%から10%に引き下げた。

A- フランス銀行に対する統計のための申告の対象となる取引

定 義

居住者： フランスに主たる利権を有する個人、外国の事務所に駐在するフランスの公務員及びその他公共サービス機関の職員（雇用初日から）、並びにフランスに設立するフランス又は外国の法人（CMF第R.152条第11項2）

非居住者： 外国に主たる利権を有する個人、フランスの事務所に駐在する外国の公務員及びその他公共サービス機関の職員（雇用初日から）、並びに外国に設立するフランス又は外国の法人（CMF第R.152条第11項3）

適用規則

金融機関、投資会社及びその他の金融関係の会社は、フランスで行われた居住者と非居住者間の決済で12,500ユーロを超えるものに関し、当該居住者がその金融機関等に開示した要素に基づいて、毎月統計のための申告を行わなければならない（CMF第R.152条第1項I）。

外国との取引の額が幾つかの業務について1事業年度で30,000,000ユーロを超える会社又は企業集団は、外国と行ったか又はフランスで非居住者と行ったすべての取引を月毎に申告しなければならない（CMF第R.152条第1項II及び2003年3月7日のアレテ第1条）。

外国で、特に外国で開設した口座から、又は債務の相殺/補償により、直接取引を行う居住者は、当該取引が1,000,000ユーロを超える場合にはフランス銀行に月毎に申告しなければならない（CMF第R.152条第1項III及び2003年3月7日のアレテ第2条）。

その他の一定の取引は、金額が15,000,000ユーロを超える場合には、取引完了後20営業日（*jours ouvrables*）以内にフランス銀行に申告しなければならない（CMF第R.152条第3項及び第R.152条第11項並びに2003年3月7日のアレテ第3条）。

- ・ 非居住者又は居住者が、それぞれ居住又は非居住会社の株式資本若しくは議決権の少なくとも10%を購入する、即ち10%の基準を超える取引を伴うフランスに対する直接外国投資若しくはその売却又は外国におけるフランス投資事業。関連会社間のあらゆる種類の取引（例えば、貸付け、預託等）や不動産投資もこれに含まれる。
- ・ 居住者による非居住会社の取得又は売却
- ・ 居住者による外国での、又は非居住者によるフランスでの不動産の取得又は売却

B- 経済省による事前承認に服する投資

定 義

外国投資家¹：外国籍を有する個人、税務上のフランス居住者²ではないフランス人の個人、外国法に準拠する法人、又は1名以上の外国投資家によって支配される（CMF第R.151条第1項 IIIに定義）

フランス法に準拠する法人

EEA投資家：フランスの税金詐欺及び脱税の防止に対する行政上の支援に関する協定を締結したEEA（欧州経済領域）の国の投資家

1 CMF第R.151条第1項 I

2 フランス税法（CGI）第4条Bに基づく税務上のフランス居住者の定義を参照のこと

適用規則

上記にかかわらず、下記の分野において行われるある特定の外国投資は経済省国庫局（*Direction Générale du Trésor*）の事前承認に服する（CMF第L.151条第3項及び第R.151条第1項から第R.151条第3項並びにアレテ第1条）。

「外国投資」の定義は、投資家が非欧州（欧州連合（EU）/欧州経済領域（EEA））人であるか又は欧州（欧州連合（EU）/欧州経済領域（EEA））人であるかによって事前承認に服する（CMF第R.151条第2項）。

非欧州（欧州連合（EU）/欧州経済領域（EEA））人の投資家及び欧州（欧州連合（EU）/欧州経済領域（EEA））人の投資家の双方に関して、CMFは「外国投資」を以下のように定義付ける。

(1) フランス商事法第L.233-3条の意味の範囲のフランスに登録事務所を有する企業の支配権の取得。

(2) フランスに登録事務所を有する企業の支店の活動の全部又は一部の取得。

但し、投資家が非欧州（欧州連合（EU）/欧州経済領域（EEA））人である場合、CMFは「外国投資」を次のようにも定義付ける。

(3) フランスに登録事務所を有する企業の議決権の25%の基準を超える直接又は間接、単独又は共同の保有（CMF第R.151条第2項）。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行に関連して、フランスは、市場流動性への影響を制限し、フランスの戦略的上場企業における少数持分の取得を妨害することを避けるために、株式を規制市場で取引することが認められているフランスの戦略的企業に対する当該外国投資について、2020年12月31日まで一時的に25%の基準を10%に引き下げ、経済省に対する手続を簡素化した（デクレ2020-892号及びアレテ、ともに2020年7月22日付）。

外国投資が上記の3つの部類の1つに該当する場合で、以下に記載される戦略的事業領域のうちの1つに対してなされるとき、かかる外国投資は、経済大臣の事前承認に服する（非欧州（欧州連合（EU）/欧州経済領域（EEA））人の投資家であるか、欧州（欧州連合（EU）/欧州経済領域（EEA））人の投資家であるかを問わない。）（以下「戦略的分野」という。）。

(A) 国防、公権力の行使への関与の利益を害し、又は公の秩序若しくは公共安全を害するおそれがある活動。すなわち、以下に関連する活動である。

- ・ 国防、武器及び爆薬
- ・ デュアル・パーパス製品及び技術
- ・ 暗号作成術、通信妨害及び情報システムセキュリティ
- ・ ギャンブル（カジノを除く）
- ・ 情報技術のシステム及び製品の安全性の評価及び証明
- ・ 病原性物質又は有害物質の違法使用に対抗する機器、装置又はあらゆる手段
- ・ 漏洩又は開示により、上述の業務及び分野又は下記（B）に挙げる業務及び分野に関連する業務又は利益に影響を与える可能性があるデータホスティング業務

(B) 国防、公権力の行使への関与の利益を害し、又は公の秩序及び公共安全を害するおそれがある活動で、これらの活動が以下を保証するインフラ、製品又は重要なサービスに関連する場合。

- ・ 水の供給の完全性、安全性及び継続性

- ・ 電気、ガス、炭化水素及びその他のエネルギー源の完全性、安全性及び継続性
- ・ トランスポート・ネットワーク及びサービスの運営の完全性、安全性及び継続性
- ・ 宇宙事業の完全性、安全性及び継続性
- ・ 電子通信ネットワーク及びサービスの完全性、安全性及び継続性
- ・ 国家警察、国家憲兵、民間保安業務の責務又は通関の公安責務の行使に必要な電子及びITシステムの完全性、安全性及び継続性
- ・ フランスの国防法典第L.1332-1条及び第L.1332-2条の意味における極めて重要な施設、設備又は組織の運営の完全性、安全性及び継続性
- ・ 公衆衛生の保護
- ・ 欧州連合の機能に関する条約附属書Iに掲げる農産物の生産、加工又は流通（それらがフランス農村海事漁業法典第L.1条Iの1、17及び19に記載されている国家の食糧安全保障の目的に資する場合）
- ・ 印刷出版物の出版、印刷、又は配布

(C) サイバーセキュリティ、人工知能、ロボティクス、付加製造技術、半導体、量子技術、エネルギー貯蔵及びバイオテクノロジー並びにデュアル・パーパス製品及び技術に関連する研究開発業務

ブリュノ・ル・メール・デクレは、承認申請の処理のために2段階の手続を定めた（CMF第R.151条第6項）。

- ・ フェーズ1。経済省では、投資がFDI規則の範囲内かどうかを判断するために、申請の事前評価を行っている。経済省は、承認申請の受領日から30営業日（*jours ouvrés*）以内に回答しなければならない。
- ・ フェーズ2。このフェーズは、経済省がフェーズ1の終了時に投資がFDI規則の範囲内であると考え、承認に条件を付すことによって国益を維持できるかどうかを判断するためのさらなる審査を必要とする場合に実施される。経済省は、フェーズ1の終了後45営業日（*jours ouvrés*）以内に却下又は承認の決定（条件が付される可能性がある）を出さなければならない。

フェーズ1の終了時又はフェーズ2の終了時に経済省が回答しない場合、承認申請は自動的に却下されたものとみなされる。

経済省は、外国投資家による誓約を条件として承認を与えることができる（CMF第L.151条第3項II及び第R.151条第8項）。この点について、大臣は戦略的分野の範囲内における一切の活動（すなわち、活動が対象事業又は企業の非常に重要な部分を占めている場合であっても）の売却を命ずることができる。

上述のとおり、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行に関連して、デクレ2020-892号及びアレテ（ともに2020年7月22日付）は、重要な活動を行うフランス上場企業における議決権の10%超を非欧州（欧州連合（EU）/欧州経済領域（EEA））人の投資家が取得するための手続を簡素化した。事前届出（これは標準の申請よりはるかに単純なものである）後、経済省は、以下のいずれかを決定するために10営業日（*jours ouvrés*）を有する。

- ・ 取引に反対すること。この場合、投資家が予定している投資について経済省の承認を得るために通常の制度のもとで標準かつより長期間を要する申請を行わなければならない（経済省による完全な審査は、依然として投資の拒否につながる可能性がある）
- ・ 回答しないこと。この場合、取引が届出後10営業日の期間の終了時に承認されたものとみなされる

事前承認を取得せず、保護された分野への投資を完了する結果を直接又は間接的にもたらす約束、契約又は誓約は、無効である（CMF第L.151条第4項）。

このような承認の要請を怠った場合又はフランス経済省により課せられた誓約を遵守しなかった場合は、経済省による命令及び潜在的な行政処分、刑事制裁又は罰金制裁及び/又は保全措置（関連する議決権の停止、配当若しくは報酬の分配の禁止若しくは制限又は資産の全部若しくは一部の自由処分の停止、制限若しくは一時的禁止など）の対象となる場合もある。

CMF第R.151条第11項及びアレテ第3条に従い、経済省の正式な承認を受けた投資の完了は、投資完了後2ヶ月以内にアレテに定める条件により通知される。

Pacte法は、戦略的分野において業務を行う外国投資家が、要請に基づき、法的に保護された秘密と対立することなく、その任務を果たすために必要なすべての書類及び情報を経済省に伝達する義務を導入した。

どのような場合でも、外国投資家がフランスにおいて経済的に規制されている領域内で事業を行うことを希望する場合、かかる外国投資家は、そのように規制されている領域での慣例が要求する特定の規制に服することになる。

後略

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

これらの数値は、IFRSに基づき表示されている。「第一部、第6 経理の状況」に記載されている情報と共に下記の表を参照のこと。

下記表の数値は、必要に応じて小数点以下第3位で四捨五入している。

(単位：百万ユーロ。但し、別途表示されている場合を除く。)

連結	6月30日に終了した6ヶ月			12月31日に終了した年度	
	2018年	2019年	2020年	2018年 ⁽⁴⁾	2019年
売上高	29,957 ⁽⁴⁾	28,050 ⁽⁶⁾	18,425	57,419	55,537
税引前利益	2,427 ⁽⁴⁾	1,302 ⁽⁶⁾	(7,113)	4,174	1,473
当期純利益	2,040 ⁽⁴⁾	1,048 ⁽⁶⁾	(7,386)	3,451	19
当期純利益 - 親会社株主持分	1,952 ⁽⁴⁾	970 ⁽⁶⁾	(7,292)	3,302	(141)
包括利益	2,104 ⁽⁴⁾	1,316	(8,816)	3,388	159
資本	34,517 ⁽⁵⁾	36,309 ⁽⁷⁾	26,396	36,088 ⁽⁸⁾	35,331
資本 - (親会社株主持分)	33,957 ⁽⁵⁾	35,737 ⁽⁷⁾	25,838	35,489 ⁽⁸⁾	34,564
資産合計	115,081 ⁽⁵⁾	121,115 ⁽⁷⁾	110,821	114,996	122,171
一株当たりルノー資本(ユーロ) ⁽¹⁾ (小数点以下第3位を四捨五入)	114.83	120.85	87.37	120.01	116.88
一株当たり利益(ユーロ) ⁽²⁾ (小数点以下第3位を四捨五入)	7.24	3.57	(26.91)	12.24	(0.52)
資本比率(%) ⁽³⁾ (小数点以下第3位を四捨五入)	29.99	29.98	23.82	31.38	28.92
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,731	3,710 ⁽⁷⁾	(671)	6,285	5,599
投資活動によるキャッシュ・フロー	(2,341)	(2,407) ⁽⁷⁾	(2,319)	(4,662)	(5,107)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(239)	495 ⁽⁷⁾	2,412	(953)	(253)
現金及び現金同等物	15,099	16,566	14,132	14,777	14,982

各期末時点での従業員数（名） （早期退職制度に基づく従業員を除く）	-	-	-	183,002	179,565
--------------------------------------	---	---	---	---------	---------

- (1) 資本 - (親会社株主持分) 及び株式数に基づく。即ち、2018年6月30日、2018年12月31日、2019年6月30日、2019年12月31日及び2020年6月30日現在については295,722,284株。
- (2) 当期純利益 - 親会社株主持分及び平均発行済株式数に基づく。即ち、2020年上半期については270,977千株、2019年上半期については271,515千株、2018年上半期については269,468千株、2019年については271,639千株、2018年については269,850千株。平均発行済株式数は、自己株式及び日産が保有するルノー株式を相殺した後の期間中の加重平均発行済株式数。
- (3) 資本を資産合計で除した比率。
- (4) 2018年度の数値は、IFRS第9号「金融商品」及びIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用により計上される。2018年上半期のこれらの新たな基準の適用に関連する変更については、2018年度要約中間連結財務諸表の注2-Aに示し、2018年度のこれらの新たな基準の適用に関連する変更については、2018年度連結財務諸表の注2-Aに示す。
- (5) 2018年1月1日からのIFRS第9号「金融商品」及びIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用の影響は、2018年度要約中間連結財務諸表の注2-Aに示す。
- (6) 2019年度の数値は、IFRS第16号「リース」を適用して算定している。2019年1月1日以降のIFRS第16号「リース」の適用による影響は2019年度要約中間連結財務諸表の注2-A2に示す。2018年度の数値は遡及的に修正再表示されていない。
- (7) 2019年1月1日以降のIFRS第16号「リース」の適用による影響は2019年度要約中間連結財務諸表の注2-A2に示す。2018年度の数値は遡及的に修正再表示されていない。
- (8) 2018年12月31日現在の資本は、アメリカ地域の事業に関する誤りの訂正によりマイナス57百万ユーロの調整が行われ、法人所得税以外の税金に係るリスクに対する引当金に対応する額が計上された。

2【事業の内容】

2020年6月26日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第2 企業の概況、3 事業の内容」に記載されている内容につき、当該半期中に本半期報告書に報告すべき重要な変更はなかった。

3【関係会社の状況】

2020年6月26日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第2 企業の概況、4 関係会社の状況」に記載されている内容につき、当該半期中に本半期報告書に報告すべき重要な異動はなかった。

4【従業員の状況】

2019年12月31日現在のルノー・グループの総従業員数は179,565名で、自動車部門に175,862名、販売金融部門に3,703名であり、2020年上半期において従業員数に著しい変更はない。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

2020年6月26日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第3 事業の状況、1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載されている内容につき、当該半期中に本半期報告書に報告すべき重要な変更はなかった。

2【事業等のリスク】

2020年6月26日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第3 事業の状況、2 事業等のリスク」に記載されている内容につき、以下に下線で示した部分を除き、当該半期中に本半期報告書に報告すべき重要な変更はなかった。なお、下記の項目は、新たに追加した項目を除き、2020年6月26日提出のルノーの有価証券報告書中の項目による。

本項に記載される将来に関する事項は、2020年6月30日現在において判断したものである。

前略

ルノーSAの格付

格付機関	格付/見通し	見直し日	前回格付/見通し
ムーディーズ	Ba2 / NP / アウトルック：ネガティブ	2020年5月28日	Ba1 / NP / 格下げに向けた見直し
S&P	BB+ / B / アウトルック：ネガティブ	2020年4月9日	BBB- / A-3 / クレジット・ウォッチの対象、ネガティブの可能性あり
フィッチ	BB+ / NR / アウトルック：ネガティブ	2020年3月27日	BBB- / NR / アウトルック：ネガティブ
R&I	A- / アウトルック：ネガティブ	2020年8月3日	A- / アウトルック：安定的
JCR	A- / アウトルック：安定的	2019年9月4日	A- / アウトルック：ポジティブ

中略

当年度下半期の主なリスク及び不確実性

ルノーは、乗用車及び小型商用車の設計、製造及び販売並びに子会社であるRCIバンク・アンド・サービシーズによる販売金融を行っている。本日現在、当年度下半期に予想されるリスクは、2020年6月26日に提出した有価証券報告書、第3-2「事業等のリスク」に記載されているもの以外にない。

2020年上半期の業績は、2020年度初頭に起こった新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行により影響を受けた。当上半期中に、ルノー・グループの販売台数合計は、世界市場が28.3%減少する中で、2019年上半期と比較して34.9%減少し、当上半期の財務成績に対するこの流行の影響額は、18億ユーロと推定された。

現状の認識において、健康危機の影響は、ルノー・グループの従業員及びパートナーの健康と就労の可否並びに商業的需要の刷新及び財務成績に影響を与えつつ、当年度下半期にまで拡大する可能性がある。リスクファクターは、かかる流行の進展による各地域における市場の回復速度及び特定の地域における第二波の発生の可能性に連動している。

現在のところ、当該危機が、特にルノー・グループの年次決算に与える影響を評価することは不可能である。

2020年6月30日現在、自動車部門は168億ユーロの流動性準備金を有しており、その内訳は現金及び現金同等物83億ユーロ、未使用確定与信枠35億ユーロ、並びにフランス政府保証付き融資枠契約に関連する50億ユーロであった。RCIバンク・アンド・サービシーズの流動性準備金は135億ユーロにのぼる。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載される将来に関する事項は、2020年6月30日現在において判断したものである。

(1)業績等の概要

A. 概略

主要数値

		2020年上半期	2019年上半期	変動
当グループの世界における販売台数 ⁽¹⁾	百万台	1.26	1.93	-34.9%
当グループの売上高	百万ユーロ	18,425	28,050	-9,625
当グループの営業総利益	百万ユーロ	-1,203	1,654	-2,857
	売上高における割合(%)	-6.5%	5.9%	-12.4ポイント
当グループの営業利益	百万ユーロ	-2,007	1,521	-3,528
関連会社の寄与額	百万ユーロ	-4,892	-35	-4,857
内：日産	百万ユーロ	-4,817	-21	-4,796
当期純利益	百万ユーロ	-7,386	1,048	-8,434
当期純利益 グループ持分	百万ユーロ	-7,292	970	-8,262
一株当たり利益	ユーロ	-26.91	3.57	-30.48
自動車部門の営業フリー・キャッシュ・フロー ⁽²⁾	百万ユーロ	-6,375	-716	-5,659
自動車部門のネット・キャッシュ・ポジション	百万ユーロ	-4,998 (2020年6月30日 現在)	+1,734 (2019年12月31日 現在)	-6,732
販売金融事業に係る平均稼働資産	十億ユーロ	48.1	46.7	+3.0%

(1) ルノー・グループの世界における販売台数はJinbei及びHuasongの販売台数を含む。

(2) 自動車部門の営業フリー・キャッシュ・フロー：利息・税金調整後キャッシュ・フロー(公開上場会社からの受取配当金を除く。)から有形及び無形固定資産への投資(処分との純額)を除いたもの(必要運転資本の変動を含む。)

総括

当年上半期、ルノー・グループは、28.3%減少した市場において34.9%の減少で、1,256,658台の販売台数を記録した⁽¹⁾。

ルノー・グループの売上高は、18,425百万ユーロに達した(2019年上半期比、-34.3%)。同一の為替レート及び範囲を適用した場合⁽²⁾、ルノー・グループの売上高は、32.9%の減少となっていたであろう。

自動車(アフトワズを除く)部門の売上高は、2019年上半期と比べ36.6%減少し、15,727百万ユーロであった。この減少は、主に、-29.6ポイントのマイナスの台数効果及びパートナーに対する売上が-7.3ポイントであったことによって説明された。新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機が、これら2つの影響の主因であった。為替効果は1.5ポイントのマイナスで、主に、アルゼンチン・ペソ、ブラジル・レアル及びトルコ・リラの下落に関連するものであった。

価格効果(2.0ポイントのプラス)は、当社の新型車、特にクリオ及びキャプチャーのリポジショニングによるもの並びにヨーロッパにおける規制コストと新興国における通貨の下落を相殺する努力によるものであった。

製品の構成効果は、ゾエの売上増加により0.4ポイントのプラスである。

「その他」の影響は0.8ポイントのマイナスであったが、これは特に、外出制限に強く影響を受けたアフターサービスによる貢献の減少によるものである。

当グループはマイナスの営業総利益となる - 1,203百万ユーロを記録し、売上高の - 6.5%を示した。新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) による健康危機のマイナス影響は、当期において約18億ユーロ⁽³⁾となると推定された。

自動車 (アフトワズを除く) 部門の営業総利益は、2,629百万ユーロ減少して - 1,648百万ユーロとなった。

パートナーに対する台数効果及び売上は、2,078百万ユーロのマイナスの影響であった。ものづくり効果は、特に工場の一時閉鎖により生産量が限定されたことにより購入実績が例年よりも悪化したため、40百万ユーロのマイナスであった。ものづくりにおける研究開発の影響は、現金費用が493百万ユーロ減少したものの、133百万ユーロのマイナスであった。これは、資産化率が6ポイント近く減少したこと及び研究開発の償却費が126百万ユーロ増加したことによるものであった。

構成 / 価格 / 製品強化効果は、主に新たな製品強化及び規制内容により、203百万ユーロのマイナスであった。

一般管理費についての133百万ユーロの改善は、主に2022計画プロジェクト及び活動の減少に関連してルノー・グループが費用を抑制しようと努力したことによるものである。

通貨と原材料はそれぞれ - 186百万ユーロと - 90百万ユーロであった。

アフトワズの営業総利益は、主に売上高の30.1%減少による影響を反映して、2019年上半期の82百万ユーロに対し、 - 2百万ユーロに達した。

販売金融部門は、当グループの営業総利益に469百万ユーロ (15百万ユーロのマイナスの為替効果を含む。) の貢献をした (2019年上半期は591百万ユーロ)。営業費用率は、RCIバンク・アンド・サービスズがその活動水準に適応する能力を反映して、7ベースポイント改善した。

(1) すべてのブランドについての自動車世界市場 (「産業合計台数 (TIV)」とも呼ばれる。) の推移は、各国の当局又は統計機関が提供し、この世界市場 (TIV) を構成するためにルノー・グループが連結する主要な国 (米国及びカナダを含む) における乗用車及び小型商用車^{**} の販売^{*} 台数の年別変化を示す。

* 販売: 各連結国において入手可能なデータに基づき、登録又は納品又は請求。

** 5.1トン未満の小型商用車。

(2) 同一の範囲及び為替レートにおける連結売上高における変動を分析するため、ルノー・グループは、前年の年間の平均為替レートを適用し、当年中に生じた範囲の重要な変更を除外することにより、当年の売上高を再計算する。

(3) 業務量に対する新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の予測される影響は、ルノー・グループの直近の危機前予測と半期の実績との対比の結果である。さらに、この予測には、会社の費用に対する健康危機の影響額 (当期間中に受領した政府補助金を除く) が考慮されている。

一方、リスクの総費用は、平均稼働資産の0.99%に増加した (2019年上半期は0.40%)。これは健康危機に関連した引当金設定の増加と、担保権実行の手続に対する外出制限政策によるマイナスの結果が強く影響した。

その他の営業利益及び営業費用は、 - 804百万ユーロとなった (2019年上半期は - 133百万ユーロ)。それらには、 - 445百万ユーロの資産の減損 (特に台数の仮定が修正された一部の自動車に対する減損)、 - 166百万ユーロのリストラクチャリング費用に対する引当金 (特にフランスにおける早期退職制度に関連する引当金) 及び - 153百万ユーロのキャピタル・ロス (特に中国におけるキャピタル・ロス) が含まれていた。

その他の営業利益及び営業費用を考慮した結果、当グループの営業利益は、2019年上半期に1,521百万ユーロであったのに対し、 - 2,007百万ユーロとなった。

2019年上半期の - 184百万ユーロに対し、**財務収益及び財務費用純額**は - 214百万ユーロに達した。この悪化は、資金調達費用の減少にもかかわらず、主にタイムラーが支払った配当金（2019年は54百万ユーロ）がなかったことにより説明される。

関連会社の寄与は、 - 4,892百万ユーロに達した（2019年上半期は - 35百万ユーロ）。この減少は主に日産の寄与によるもので、 - 4,290百万ユーロの減損及びリストラクチャリング費用（IFRSの修正再表示に対する - 1,934百万ユーロを含む。）を含めて、4,796百万ユーロ減少した。

当期税金及び繰延税金は273百万ユーロの費用であった（2019年上半期は254百万ユーロの費用）。これには、アフトワズの税務上の欠損金に対する繰延税金資産の認識の中止による - 268百万ユーロが含まれる。

当期純利益は - 7,386百万ユーロ、また、当期純利益、グループ持分は合計 - 7,292百万ユーロに達した（2019年上半期は一株当たり3.57ユーロであったのに対し、一株当たり - 26.91ユーロ）。

自動車部門の営業フリー・キャッシュ・フローは、アフトワズに対するプラスのフリー・キャッシュ・フロー110百万ユーロ及びリストラクチャリング費用135百万ユーロを考慮後で、 - 6,375百万ユーロでマイナスであった。アフトワズ及びリストラクチャリング費用を除き、これは、22百万ユーロのキャッシュ・フロー、2,543百万ユーロにのぼる投資（2019年上半期に対して、367百万ユーロの減少）及び3,829百万ユーロの必要運転資本の変動のマイナスの影響に起因する。

自動車部門の2020年6月30日現在の流動性準備金は、168億ユーロ（2020年3月30日現在は103億ユーロ）であり、それには50億ユーロのフランス政府の保証による融資枠契約が含まれる。

2020年度の見通し

ヨーロッパ及び新興国の両方における健康に関する状況の不確実性を踏まえると、当グループは、信頼性の高い年間目標を掲げる立場にない。また、当グループは今年、2022コスト節減計画の30%を示す、600百万ユーロのコスト削減を達成する目標を確認した。

関連する第三者との取引

2020年6月26日提出のルノーの有価証券報告書における年次連結財務諸表の注27及び本報告書に要約された要約中間連結財務諸表の注20の記載を除き、関係当事者間に取引はない。

B. 販売実績

概説

- 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行に伴い、**ルノー・グループ**では、上半期に1,256,658台の自動車を販売し、6月には堅調な商業回復を見せた。この結果、ルノー・ブランドは6月にはヨーロッパでNo. 1のブランドとなった。
- 電気自動車市場**では、ゾエが当上半期に37,540台と50%近く伸び、6月には11,000台と記録的な受注となり、ヨーロッパで最も売れた車となった。
- ルノー・グループは、当年下半期、ヨーロッパにおけるE-TECHハイブリッドのラインナップやトゥインゴ・ゼロ・エミッションの発売、アメリカにおける新型ダスターやインドにおける新型SUVの登場など、その製品の攻勢を強化している。
- ルノー・グループは、順調に2020年のCAFE目標の達成に向かっている。

ルノー・グループ トップ15市場

2020年上半期 順位		2020年上半期の 販売台数* (台)	2020年上半期 乗用車/小型商用車 市場シェア(%)	2019年上半期からの 市場シェアの変動 (ポイント)
1	フランス	242,534	27.2	+0.5
2	ロシア	192,158	30.2	+1.4
3	ドイツ	80,421	6.1	-0.4
4	中国**	70,732	0.8	-0.0
5	イタリア	63,530	9.9	-0.9
6	ブラジル	59,941	7.9	-1.2
7	韓国	55,242	6.1	+1.8
8	トルコ	49,131	19.3	+0.6
9	スペイン	48,275	12.0	-0.9
10	ベルギー+ルクセンブルグ	31,106	11.3	-1.7
11	英国	27,057	3.5	-0.7
12	インド	26,245	2.8	+0.8
13	ポーランド	21,687	10.6	-1.4
14	ルーマニア	21,299	37.0	-0.4
15	アルゼンチン	19,875	13.6	-1.7

* 暫定的数値

** Jinbei及びHuasongを含む。

B-1 自動車部門

B-1.1 ルノー・グループの全世界における販売台数(地域別、ブランド別及び車両タイプ別)

乗用車及び小型商用車(台)**	2020年上半期*	2019年上半期	変動率(%)
ルノー・グループ	1,256,658	1,931,052	-34.9
ヨーロッパ地域	623,854	1,071,287	-41.8
ルノー	460,641	755,001	-39.0
ダチア	161,334	310,832	-48.1
アルピーヌ	546	2,574	-78.8
ラーダ	1,333	2,880	-53.7
アフリカ 中東 インド及び太平洋地域	150,734	217,977	-30.8
ルノー	76,224	135,801	-43.9
ダチア	19,650	47,192	-58.4
ルノー・サムスン・モーターズ	53,142	33,463	+58.8
アルピーヌ	153	273	-44.0
ラーダ	1,034	1,017	+1.7
Jinbei及びHuasong***	531	231	+129.9
ユーラシア地域	297,455	346,272	-14.1
ルノー	108,535	117,041	-7.3

ダチア	30,174	34,218	-11.8
アルピーヌ	1	0	+++
ラーダ	150,225	195,013	-23.0
アフトワズ	8,520	0	+++
アメリカ地域	113,826	205,767	-44.7
ルノー	112,575	204,714	-45.0
ラーダ	122	172	-29.1
Jinbei及びHuasong ^{***}	1,129	881	+28.1
中国地域	70,789	89,749	-21.1
ルノー	2,324	12,492	-81.4
Jinbei及びHuasong ^{***}	68,465	77,257	-11.4
ブランド別			
ルノー	760,299	1,225,049	-37.9
ダチア	211,158	392,242	-46.2
ルノー・サムスン・モーターズ	53,142	33,463	+58.8
アルピーヌ	700	2,847	-75.4
ラーダ	152,714	199,082	-23.3
Jinbei及びHuasong	70,125	78,369	-10.5
アフトワズ	8,520	0	+++
車両タイプ別			
乗用車	1,031,081	1,609,524	-35.9
小型商用車	225,577	321,528	-29.8

* 暫定的数値

** トゥイジーは四輪車であり、したがってルノー・グループの自動車販売台数には含まれない(但し、トゥイジーが乗用車として登録されるバミューダ、チリ、コロンビア、韓国、グアテマラ、アイルランド、レバノン、マレーシア及びメキシコを除く)。

*** Jinbei及びHuasongは、Jinbei JV、Jinbei not JV (Shineray及びHuarui) 及びHuasongのブランドを含む。

当年上半期において、ルノー・グループは、28.3%減少した市場において34.9%減の1,256,658台の販売台数を記録した。現在、ルノー・グループの市場シェアは、4.0%である。

2020年上半期の販売台数760,299台を伴い(昨年比 - 37.9%)、ルノー・ブランドはルノー・グループの販売台数の61%を占めた。

販売台数が+58.8%増加したルノー・サムスン・モーターズのブランド以外、その他のブランドはいずれも減少している。ダチア及びラーダは、それぞれ、-46.2%及び-23.3%減少した。アルピーヌの販売台数は-75.4%減少し、Jinbei及びHuasongの販売台数は-10.5%減少した。

電気自動車

当年上半期において、世界中のルノー・ブランドの販売台数は38%増加し、販売台数は42,000台を超えた。

ヨーロッパにおいて、**ゾエ**が37,540台と50%近く販売台数が伸び、6月には受注台数が11,000台近くと記録的な受注となり、**最も売れた車**となった。

トゥインゴ・ゼロ・エミッションの登場及びE-TECHハイブリッド・エンジン（新型クリオ・ハイブリッド、新型キャプチャー・プラグイン・ハイブリッド及び新型メガーヌ・エステート・プラグイン・ハイブリッド）の発売による電氣化攻勢により、2020年のCAFE目標の達成に向けたルノー・グループの軌道が強化されている。

ヨーロッパ

ヨーロッパでは、38.9%減少した市場において、ルノー・グループの販売台数は623,854台にのぼり、41.8%の減少であった。ルノー・グループは、ルノー・ブランドのBセグメント・モデル（クリオ、キャプチャー及びゾエ）をすべてリニューアルすることに成功した。新型クリオは、上半期にヨーロッパにおいて、Bセグメントの中で最も売れた車であり、102,949台が販売された。

当年上半期において、ダチア・ブランドの販売台数は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）危機の影響を強く受けた小売市場に対するエクスポージャーの影響により、48.1%の減少を記録し、161,334台となった。

6月には、ヨーロッパにおけるルノー・グループの販売台数は、ルノー及びダチアがそれぞれ10.5%（トップブランド）及び3.5%の市場シェアを達成したことにより好転した。ダチア・ブランドは、LPG、ガソリン及びディーゼルというフルラインナップのエンジンを生かした販売網に対して顧客が回帰したことにより、十分な恩恵を受けている。

ヨーロッパ以外

ヨーロッパ以外では、ルノー・グループは、とりわけロシア（-23.3%）、インド（-49.4%）、ブラジル（-39.0%）及び中国（-20.8%）において、市場の低迷による影響を受けた。

ロシア

販売台数の点でルノー・グループの2番目に大きな国であるロシアにおいて、1.4ポイント増加の30.2%の市場シェアを有し、ルノー・グループはリーダーである。販売台数は、23.3%減少した市場において19.5%減少した。

ルノー・ブランドの市場シェアは、0.3ポイント増加して8.1%となった。アルカナは、上半期において、登録台数が7,000台を超える成功を確認し、ロシアにおいて、新型クーペSUVセグメントにおけるルノーの地位を確立した。

ラーダは、20.8%の市場シェア（7月にラーダへブランドを変更したばかりのニーヴァ・モデル（アフトワズ）の1.3%が加わる。）を有し、ロシア市場におけるトップブランドとしての地位を確認している。ラーダ・グラント及びラーダ・ベスタは、依然としてロシアで最も売れている2つの自動車である。

インド

49.4%減少した市場において、ルノー・グループの販売台数は28.7%減少した。ルノーは、市場シェアが2.8%（+0.8ポイント）に達した。13,000台近くのドライバーが上半期に販売された。下半期において、ルノーのラインナップ（クウィッド、ダスター及びドライバー）は、新型SUVの登場により拡大するであろう。

ブラジル

39.0%減少した市場において、ルノー・グループの販売台数は46.9%減少したが、これは収益性の向上及び車両価格の見直しに関する新たな戦略が主因である。

中国

ルノー・グループの販売台数は、20.8%減少した市場において21.2%減少した。ルノー・グループは現在、華晨雷諾金杯汽車有限公司（Renault Brilliance Jinbei Automotive Co., Ltd.）とのLCV事業、並びに易捷特新能源汽车有限公司（eGT New Energy Automotive Co., Ltd.、以下「eGT」という。）及び江西江鈴集團新能源汽车有限公司（Jiangxi Jiangling Group Electric Vehicle Co., Ltd.、以下「JMEV」という。）との電氣自動車事業に再び焦点を合わせることを目的とした新たな戦略を実施している。

韓国

ルノー・グループの販売台数は、2020年3月に発売し、4ヶ月で22,000台超を販売した新型XM3モデルの成功により、6.9%増加した市場において51.3%の増加を記録した。

B-1.2 販売台数及び生産統計**B-1.2.1 世界におけるルノー・グループの販売台数**

ブランド及び地域別並びにモデル別の世界における連結販売台数は、ルノー・グループのウェブサイトのファイナンス・セクションの「Regulated Information」内で閲覧することができる。

(<https://group.renault.com/en/finance-2/regulated-information/> - 「Monthly Sales」)

B-1.2.2 ルノー・グループの全世界における生産高

乗用車及び小型商用車(台)	2020年上半期**	2019年上半期	変動率(%)
ルノー・グループの世界における生産台数*	1,132,709	1,962,917	-42.3
内、パートナー向け生産			
オペルノボクソール	9,043	17,212	-47.5
日産	35,090	96,531	-63.6
三菱	960		+++
ダイムラー	8,134	39,474	-79.4
フィアット	6,517	11,717	-44.4
ルノー・トラック	6,634	9,621	-31.0
ルノー向けパートナーによる生産(台)			
	2020年上半期**	2019年上半期	変動率(%)
日産 - チェンナイ	33,733	42,242	-20.1
その他の日産	85	606	-86.0
中国の共同支配企業(DRAC、RBJAC、e-GT-NEV)***	12,119	7,842	+54.5

* 生産データは、組立工場から出荷された自動車の台数に関連している。

** 暫定的数値

*** 2019年上半期において、RBJAC及びe-GT-NEVは連結されなかった。

B-1.2.3 ルノー・グループ地域別地理的管理構造 - 各地域の国々 (2020年6月30日時点)

ヨーロッパ	アフリカ 中東 インド及び太平洋		ユーラシア	アメリカ	中国
アルバニア	アブダビ	マレーシア	アルメニア	アルゼンチン	中国
オーストリア	アルジェリア	マリ	アゼルバイジャン	バミューダ	香港
ベルギー- ルクセンブルグ	アンゴラ	マルティニーク島	ベラルーシ	ボリビア	
ボスニア	オーストラリア	モーリタニア	ブルガリア	ブラジル	
クロアチア	バーレーン	モーリシャス	ジョージア	チリ	
キプロス	バングラデシュ	マヨット	カザフスタン	コロンビア	
チェコ共和国	ベニン	モロッコ	キルギスタン	コスタリカ	
デンマーク	ブルキナファソ	モザンビーク	モルドバ	キュラソー島	
エストニア	カンボジア	ミャンマー	モンゴル	ドミニカ国	
フィンランド	カメルーン	ネパール	ルーマニア	ドミニカ共和国	
フランス本土	カーボベルデ	ニューカレドニア	ロシア	エクアドル	
ドイツ	キューバ	ニュージーランド	タジキスタン	グアテマラ	
ギリシャ	ジブチ	ナイジェリア	トルコ	メキシコ	
ハンガリー	ドバイ	オマーン	ウクライナ	オランダ領 アンティル諸島	
アイスランド	エジプト	パレスチナ	ウズベキスタン	パナマ	
アイルランド	仏領ギアナ	フィリピン		パラグアイ	
イタリア	ガボン	カタール		ペルー	
コソボ	ガーナ	コンゴ民主共和国		トリニダード・ トバコ	
ラトビア	グアドループ島	サンピエール島 及びミクロン島		ウルグアイ	
リトアニア	ギニア	サウジアラビア			
マケドニア	インド	セネガル			
マルタ	インドネシア	セーシェル			
モンテネグロ	イラク	シンガポール			
オランダ	イスラエル	南アフリカ及び ナミビア			
ノルウェー	コートジボワール	韓国			
ポーランド	日本	スーダン			
ポルトガル	ヨルダン	タヒチ			
セルビア	ケニヤ	タンザニア			
スロバキア	クウェート	トーゴ			
スロベニア	レユニオン	チュニジア			
スペイン	レバノン	ウガンダ			
スウェーデン	リベリア	バヌアツ			
スイス	マダガスカル	ザンビア			

英国	マラウイ	ジンバブエ			
----	------	-------	--	--	--

B-2 販売金融部門

自動車世界市場の減少につながる健康危機の中で、RCIバンク・アンド・サービシーズは、前年同期比+3.6ポイント増の44.9%の融資普及率を達成した。トルコ、ロシア及びインド（持分法により連結される会社）を除けば、この普及率は47.6%に達した（2019年上半期は、43.0%）。

2020年上半期中に、RCIバンク・アンド・サービシーズは、前年同期比-28.3%減の658,555件の融資実行済み契約を記録した。中古車融資事業は、健康危機の影響を受けにくく、157,500件の融資を伴い、前年同期比-15.0%の限定的な減少を計上した。

RCIバンク・アンド・サービシーズは、新規融資で77億ユーロを生み出した。

現在、平均稼働資産（APA）は、2019年下半期の業績に支えられ、481億ユーロ（昨年比+3.0%増加）であった。このうち378億ユーロは顧客事業に直接関係する（+3.9%の増加）。

RCIバンク融資実績

	2020年上半期	2019年上半期	変動率（%）
融資契約件数（千件）	659	919	-28.3
- 内、中古車契約（千件）	158	185	-15.0
新規融資（十億ユーロ）	7.7	10.9	-28.7
平均稼働資産（十億ユーロ）	48.1	46.7	+3.0

普及率（ブランド別）

	2020年上半期（%）	2019年上半期（%）	変動（ポイント）
ルノー	45.0	41.7	+3.3
ダチア	48.0	44.5	+3.4
ルノー・サムスン・モーターズ	59.5	57.6	+1.9
日産	38.6	36.2	+2.4
インフィニティ	34.9	29.6	+5.3
ダットサン	24.7	21.4	+3.3
RCIバンク	44.9	41.3	+3.6

普及率（地域別）

	2020年上半期（%）	2019年上半期（%）	変動（ポイント）
ヨーロッパ地域	48.6	44.2	+4.4
アメリカ地域	42.7	36.7	+6.0
アフリカ-中東-インド及び太平洋地域	43.1	41.2	+1.9
ユーラシア地域	31.1	27.4	+3.8
RCIバンク	44.9	41.3	+3.6

ルノー・グループの戦略の中核であるサービス事業は、保険及びサービス契約が1.9百万件と-22.8%の減少となり、うち69%が顧客及び自動車使用関連サービスである。

RCIバンクサービス実績

	2020年上半期	2019年上半期	変動
--	----------	----------	----

サービス契約件数(千件)	1,943	2,517	-22.8%
サービス普及率	174.1%	141.8%	+32.3ポイント

(2)生産、受注及び販売の状況

前述(1)「業績等の概要」を参照のこと。

(3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

概要

(百万ユーロ)	2020年上半期	2019年上半期	変動
ルノー・グループ売上高	18,425	28,050	-34.3%
営業総利益	-1,203	1,654	-2,857
営業利益	-2,007	1,521	-3,528
正味財務収益及び費用	-214	-184	-30
関連会社からの寄与	-4,892	-35	-4,857
内：日産	-4,817	-21	-4,796
当期純利益	-7,386	1,048	-8,434
自動車部門の営業フリー・ キャッシュ・フロー ⁽¹⁾	-6,375	-716	-5,659
自動車部門のネット・ キャッシュ・ポジション	-4,998 (2020年6月30日現在)	+1,734 (2019年12月31日現在)	-6,732
資本	26,396 (2020年6月30日現在)	35,331 (2019年12月31日現在)	-8,935

(1) 自動車部門の営業フリー・キャッシュ・フロー：利息・税金調整後キャッシュ・フロー(公開上場会社からの受取配当金を除く。)から有形及び無形固定資産への投資(処分との純額)を除いたもの(必要運転資本の変動を含む。)

財務成績に対するコメント

(i) 連結損益計算書

当グループの売上高に対する事業セグメント別寄与

(百万ユーロ)	2020年上半期			2019年上半期			変動率(%)		
	第1 四半期	第2 四半期	上半期	第1 四半期	第2 四半期	上半期	第1 四半期	第2 四半期	上半期
自動車 (アフトワズを除く)	8,591	7,136	15,727	10,916	13,875	24,791	-21.3	-48.6	-36.6
アフトワズ	701	388	1,089	767	790	1,557	-8.6	-50.9	-30.1
モビリティサービス	6	3	9	0	0	0	該当なし	該当なし	該当なし
販売金融	827	773	1,600	844	858	1,702	-2.0	-9.9	-6.0
合計	10,125	8,300	18,425	12,527	15,523	28,050	-19.2	-46.5	-34.3

ルノー・グループの売上高は、18,425百万ユーロに達した(2019年上半期比、-34.3%)。同一の為替レート及び範囲を適用した場合⁽¹⁾、ルノー・グループの売上高は、32.9%の減少となっていたであろう。

自動車（アフトワズを除く）部門の売上高は、2019年上半期と比べ36.6%減少し、15,727百万ユーロであった。この減少は、主に、-29.6ポイントのマイナスの台数効果及びパートナーに対する売上が-7.3ポイントであったことによって説明された。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による健康危機が、これら2つの影響の主因であった。為替効果は1.5ポイントのマイナスで、主に、アルゼンチン・ペソ、ブラジル・レアル及びトルコ・リラの下落に関連するものであった。

価格効果（2.0ポイントのプラス）は、当社の新型車、特にクリオ及びキャプチャーのリポジショニングによるもの並びにヨーロッパにおける規制コストと新興国における通貨の下落を相殺する努力によるものであった。

製品の構成効果は、ゾエの売上増加により0.4ポイントのプラスである。

「その他」の影響は0.8ポイントのマイナスであったが、これは特に、外出制限に強く影響を受けたアフターサービスによる貢献の減少によるものである。

(1) 同一の範囲及び為替レートにおける連結売上高における変動を分析するため、ルノー・グループは、前年の年間の平均為替レートを適用し、当年中に生じた範囲の重要な変更を除外することにより、当年の売上高を再計算する。

当グループの営業総利益に対する事業セグメント別寄与

（百万ユーロ）	2020年上半期	2019年上半期	変動
自動車（アフトワズを除く）部門	-1,648	981	-2,629
部門売上高に対する比率	-10.5%	4.0%	-14.5ポイント
アフトワズ	-2	82	-84
アフトワズ売上高に対する比率	-0.2%	5.3%	-5.5ポイント
モビリティサービス	-22	0	-22
販売金融	469	591	-122
合計	-1,203	1,654	-2,858
グループ売上高に対する比率	-6.5%	5.9%	-12.4ポイント

当グループはマイナスの営業総利益となる - 1,203百万ユーロを記録し、売上高の - 6.5%を示した。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による健康危機のマイナス影響は、当期において約18億ユーロ⁽¹⁾となると推定された。

自動車（アフトワズを除く）部門の営業総利益は、2,629百万ユーロ減少して - 1,648百万ユーロとなった。

パートナーに対する台数効果及び売上は、2,078百万ユーロのマイナスの影響であった。ものづくり効果は、特に工場の一時閉鎖により生産量が限定されたことにより購入実績が例年よりも悪化したため、40百万ユーロのマイナスであった。ものづくりにおける研究開発の影響は、現金費用が493百万ユーロ減少したものの、133百万ユーロのマイナスであった。これは、資産化率が6ポイント近く減少したこと及び研究開発の償却費が126百万ユーロ増加したことによるものであった。

構成 / 価格 / 製品強化効果は、主に新たな製品強化及び規制内容により、203百万ユーロのマイナスであった。

一般管理費についての133百万ユーロの改善は、主に2022計画プロジェクト及び活動の減少に関連してルノー・グループが費用を抑制しようと努力したことによるものである。

通貨と原材料はそれぞれ - 186百万ユーロと - 90百万ユーロであった。

アフトワズの営業総利益は、主に売上高の30.1%減少による影響を反映して、2019年上半期の82百万ユーロに対し、-2百万ユーロに達した。

販売金融部門は、当グループの営業総利益に469百万ユーロ（15百万ユーロのマイナスの為替効果を含む。）の貢献をした（2019年上半期は591百万ユーロ）。営業費用率は、RCIバンク・アンド・サービスズがその活動水準に適應する能力を反映して、7ベースポイント改善した。

一方、リスクの総費用は、平均稼働資産の0.99%に増加した（2019年上半期は0.40%）。これは健康危機に関連した引当金設定の増加と、担保権実行の対する外出制限政策によるマイナスの結果が強く影響した。

その他の営業利益及び営業費用は、-804百万ユーロとなった（2019年上半期は-133百万ユーロ）。それらには、-445百万ユーロの資産の減損（特に台数の仮定が修正された一部の自動車に対する減損）、-166百万ユーロのリストラクチャリング費用に対する引当金（特にフランスにおける早期退職制度に関連する引当金）及び-153百万ユーロのキャピタル・ロス（特に中国におけるキャピタル・ロス）が含まれていた。

その他の営業利益及び営業費用を考慮した結果、当グループの**営業利益**は、2019年上半期に1,521百万ユーロであったのに対し、-2,007百万ユーロとなった。

2019年上半期の-184百万ユーロに対し、**財務収益及び財務費用純額**は-214百万ユーロに達した。この悪化は、資金調達費用の減少にもかかわらず、主にダイムラーが支払った配当金（2019年は54百万ユーロ）がなかったことにより説明される。

関連会社の寄与は、-4,892百万ユーロに達した（2019年上半期は-35百万ユーロ）。この減少は主に日産の寄与によるもので、-4,290百万ユーロの減損及びリストラクチャリング費用（IFRSの修正再表示に対する-1,934百万ユーロを含む。）を含めて、4,796百万ユーロ減少した。

当期税金及び繰延税金は273百万ユーロの費用であった（2019年上半期は254百万ユーロの費用）。これには、アフトワズの税務上の欠損金に対する繰延税金資産の認識の中止による-268百万ユーロが含まれる。

当期純利益は-7,386百万ユーロ、また、当期純利益、グループ持分は合計-7,292百万ユーロに達した（2019年上半期は一株当たり3.57ユーロであったのに対し、一株当たり-26.91ユーロ）。

(1) 業務量に対する新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の予測される影響は、ルノー・グループの直近の危機前予測と半期の実績との対比の結果である。さらに、この予測には、会社の費用に対する健康危機の影響額（当期間中に受領した政府補助金を除く）が考慮されている。

(ii) 自動車部門の営業フリー・キャッシュ・フロー

自動車部門の営業フリー・キャッシュ・フロー

(百万ユーロ)	2020年上半期	2019年上半期	変動
キャッシュ・フロー (公開上場会社からの受取配当金を除く。利息・税金調整後)	-106	2,274	-2,380
必要運転資本の増減	-3,829	-131	-3,698
有形及び無形固定資産への投資(処分との純額)	-2,079	-2,426	+347
リース用車両及びバッテリー	-464	-484	+20
営業フリー・キャッシュ・フロー(アフトワズを除く)	-6,478	-767	-5,711
アフトワズの営業フリー・キャッシュ・フロー	103	51	+52

自動車部門の営業フリー・キャッシュ・フロー	-6,375	-716	-5,659
-----------------------	--------	------	--------

2020年上半期において、**自動車部門の営業フリー・キャッシュ・フロー**は、-6,375百万ユーロでマイナスであった。それは自動車（アフトワズを除く）部門の以下の要素に起因している。

- ・ -106百万ユーロの利息・税金調整後キャッシュ・フロー（公開上場会社からの受取配当金を除く）（128百万ユーロのリストラクチャリング費用を含む。）。
- ・ 必要運転資本の-3,829百万ユーロの変動。
- ・ -2,079百万ユーロの有形及び無形固定資産への投資（処分との純額）（2019年上半期より347百万ユーロ減少。）。
- ・ -464百万ユーロの買戻特約付自動車に関する投資。

並びに2020年6月30日現在のアフトワズの営業フリー・キャッシュ・フローの+103百万ユーロ（7百万ユーロのリストラクチャリング費用を含む。）。

(iii) 自動車部門のネット・キャッシュ・ポジション - 2020年6月30日現在

自動車部門のネット・キャッシュ・ポジションの変動（百万ユーロ）

2019年12月31日現在の自動車部門のネット・キャッシュ・ポジション	+1,734
2020年上半期の営業フリー・キャッシュ・フロー	-6,375
受取配当金	+0
ルノー株主及び少数株主に対する支払配当金	-7
金融投資等	-350
2020年6月30日現在の自動車部門のネット・キャッシュ・ポジション	-4,998

-6,375百万ユーロのマイナスの自動車部門の営業フリー・キャッシュ・フローを上回り、自動車部門の**ネット・キャッシュ・ポジション**が2019年12月31日現在と比較して6,732百万ユーロ減少した要因は、主に中国の共同支配企業に対する427百万ユーロの金融投資である。

自動車部門のネット・キャッシュ・ポジション

(百万ユーロ)	2020年6月30日	2019年12月31日
長期金融負債	-7,579	-7,927
短期金融負債	-6,606	-3,875
長期金融資産 - その他有価証券、貸付金及び金融取引に係るデリバティブ	+100	+64
短期金融資産	+805	+1,174
現金及び現金同等物	+8,282	+12,298
自動車部門のネット・キャッシュ・ポジション	-4,998	+1,734

自動車部門の流動性準備金は、2020年6月30日現在で168億ユーロに達した。これらの準備金の内訳は以下のとおりである。

- ・ 83億ユーロの現金及び現金同等物
- ・ 35億ユーロの未使用確定与信枠
- ・ 50億ユーロのフランス政府保証付き未使用融資枠

2020年6月30日現在、RCIバンクは、135億ユーロの利用可能な流動性を有していた。その内訳は以下のとおりである。

- ・ 45億ユーロの未使用確定与信枠
- ・ 36億ユーロの欧州中央銀行適格担保

- ・ 50億ユーロの高品質の流動資産（HQLA）
- ・ 4億ユーロの使用可能な現金

4【経営上の重要な契約等】

2020年6月26日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第3 事業の状況、4 経営上の重要な契約等」に記載されている内容につき、当該半期中に本半期報告書に報告すべき重要な変更はなかった。

5【研究開発活動】

設備投資及び研究開発

事業セグメント別有形及び無形固定資産への投資（処分との純額）

2020年上半期（百万ユーロ）	有形固定資産への投資（処分との純額） （資産計上したリース用車両及びバッテリーを除く）及び無形固定資産（資産計上した開発費を除く）	資産計上した開発費	合計
アフトワズを除く自動車部門	1,421	658	2,079
アフトワズ部門	75	28	103
販売金融部門	9	0	9
モビリティサービス部門	0	6	6
合計	1,505	692	2,197

2019年上半期（百万ユーロ）	有形固定資産への投資（処分との純額） （資産計上したリース用車両及びバッテリーを除く）及び無形固定資産（資産計上した開発費を除く）	資産計上した開発費	合計
アフトワズを除く自動車部門	1,442	984	2,426
アフトワズ部門	24	14	38
販売金融部門	8	0	8
モビリティサービス部門	0	0	0
合計	1,474	998	2,472

2020年上半期の投資額の総額は2019年度に比べて減少した。その内訳は、ヨーロッパで72%、ヨーロッパ以外で28%と分けられた。

- ・ **ヨーロッパにおいて**、投資額は、主に、小型商用車ラインナップ（カンゲー）、Cセグメント（カジャー）及び電気自動車ラインナップのリニューアルや、A/Bセグメント（キャプチャー）及びCセグメント（メガーヌ）のハイブリッド・エンジンの導入にも当てられる。
- ・ **国際的には**、投資額は、主に、グローバル・アクセス・ラインナップ（ルーマニア及びモロッコにおけるロガンの後継車及びサンデロ並びにブラジル及びロシアにおけるダスターの後継車）、Cセグメント（韓国におけるXM3）、A/Bセグメント（トルコにおけるクリオ・ハイブリッド）及び小型商用車ラインナップ（モロッコにおけるドッカーの後継車）のリニューアルや、これらの自動車のエンジンの工業化に当てられる。

損益計算書に含まれる研究開発費

損益計算書に含まれる研究開発費は以下のとおり分析される。

(百万ユーロ)	2020年上半期	2019年上半期	変動
研究開発費	-1,399	-1,840	+441
資産計上した開発費	692	998	-306
開発費資産化率	49.5%	54.2%	-4.8ポイント
資産計上した開発費の償却費	-603	-485	-118
損益計算書に含まれる研究開発費総計*	-1,310	-1,327	+17
内、アフトワズ	-11	-17	+6

* 研究開発費は、自動車開発活動について研究税控除後に計上される。

研究開発費総計：第三者及びその他に対して請求された費用を控除前の研究開発費。

資産化率は、プロジェクトの開発に関連し、2019年上半期の54.2%から、当年上半期は49.5%に減少している。

設備投資及び研究開発費純額（売上高に対する割合）

(百万ユーロ)	2020年上半期	2019年上半期
有形固定資産への投資（処分との純額） （資産計上したリース用車両及びバッテリーを除く） 及び無形固定資産（資産計上した開発費を除く）	1,505	1,474
第三者に対する設備投資請求その他	-56	-81
製造及び販売純投資額（資産計上した開発費を除く）(1)	1,449	1,393
ルノー・グループの売上高に対する割合	7.9%	5.0%
研究開発費	1,399	1,840
内：第三者に請求その他	-160	-258
研究開発費純額(2)	1,239	1,582
ルノー・グループの売上高に対する割合	6.7%	5.6%
設備投資及び研究開発費純額(1)+(2)	2,688	2,975
ルノー・グループの売上高に対する割合	14.6%	10.6%

設備投資及び研究開発費純額は、ルノー・グループの売上高の14.6%に達した（2019年上半期から+4.0ポイント増加。）。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

2020年6月26日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第4 設備の状況、2 主要な設備の状況」に記載されている内容につき、当該半期中に本半期報告書に報告すべき重要な異動はなかった。

2【設備の新設、除却等の計画】

2020年6月26日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第4 設備の状況、3 設備の新設、除却等の計画」に記載されている内容につき、当該半期中に本半期報告書に報告すべき重要な変更はなかった。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

2020年6月30日現在

授 権 株 数 (株)	発行済株式総数 (株)	未発行株式数 (株)
該当なし	295,722,284	該当なし

(注1) フランスでは日本で用いられているような意味での授権株式の概念は存在しないが、株主総会は、取締役会に対して新株ないし持分証券の発行に際し、その金額及び期間を決定する権限を、一定の範囲内で与えることができる。

【発行済株式】

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数 (株)	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
記名式 額面金額3.81ユーロ	普通株式	295,722,284	ユーロネクスト・パリ	普通株式は、完全議決権株式であり、権利に何ら限定のない、ルノーにおける標準的な株式である。
計	-	295,722,284	-	-

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3)【発行済株式総数及び資本金等の状況】

年 月 日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (ユーロ(円))	資本金残高 (ユーロ(円))
2019年12月31日	-	295,722,284	-	1,126,701,902.04 (141,941,905,618.999)
2020年6月30日	-	295,722,284	-	1,126,701,902.04 (141,941,905,618.999)

(4)【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%) *
フランス政府	フランス	44,387,915	15.01

日産ファイナンス	神奈川県横浜市西区高島1-1-1	44,358,343	15.00
ダイムラー・グループ	ドイツ連邦共和国 70327 シュ ツットガルト、メルセデスシュト ラーセ 137	9,167,391	3.10
従業員 ⁽¹⁾		10,737,145	3.63
自己株式		4,538,199	1.54
一般		182,522,754	61.72
合計	-	295,711,747	100.00

(1) 従業員及び元従業員が保有し、このカテゴリーに含まれる株式は、フランス商法第L. 225-102条に基づき、FCPEミューチュアル・ファンドにより所有される株式及び2016年度及び2017年度割当制度時の無償株式割当の受益者により直接所有される記名式株式に相当する。

* 小数点以下第3位で四捨五入。

2【役員の状況】

2020年6月26日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第5 提出会社の状況、3 コーポレート・ガバナンスの状況等、(2) 役員の状況」に記載されている内容につき、本半期報告書の提出日までに下記の異動があった。

1. 役員の男女別人数(2020年9月15日現在)

取締役会の人数及び女性の比率につき、異動はなかった。

2. 新任役員

氏名及び 生年月日	役職名	所有ルノー 株式の種類 及び数	任命 年月日	任期	主要略歴
--------------	-----	-----------------------	-----------	----	------

<p>ルカ・デメオ (Luca de Meo) 1967年6月13日 (53歳)</p>	<p>最高経営責任者</p>	<p>0株</p>	<p>2020年 7月1日</p>	<p>2024年年 次株主総 会まで</p>	<p>ルカ・デメオ氏は、1967年にイタリアのミラノで生まれ、ミラノのルイージ・ボッコーニ商業大学の経営学部を卒業した。ルカ・デメオ氏はルノーでキャリアを開始し、トヨタ・ヨーロッパに入社、その後フィアット・グループでランチア、フィアット及びアルファ・ロメオの各ブランドを担当した。同氏は自動車業界で20年超の経験を有する。</p> <p>ルカ・デメオ氏は、フォルクスワーゲン・ブランドの乗用車及びフォルクスワーゲン・グループのマーケティング・ディレクターとして、2009年にフォルクスワーゲン・グループに加わった。その後、2012年にアウディAGのセールス&マーケティング担当として取締役会のメンバーを務めた。</p> <p>2015年11月1日から2020年1月までセアトのエグゼクティブ・コミッティの委員長を、また、ドゥカティとランボルギーニの監査委員会のメンバー及びイタリアのフォルクスワーゲン・グループの取締役会会長を務めた。</p>
--	----------------	-----------	-----------------------	--------------------------------	---

3. 退任役員

該当事項なし

4. 役職の異動

氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
<p>クロチルド・デルボス (Clotilde Delbos)</p>	<p>最高経営責任者代理兼 最高財務責任者</p>	<p>最高経営責任者</p>	<p>2020年7月1日</p>

第6【経理の状況】

a 本書記載のルノー（以下「当社」という。）及び連結子会社（以下合わせて「当グループ」又は「ルノー・グループ」という。）の邦文の中間財務書類(以下「邦文の中間財務書類」という。)は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）（欧州連合により採択され、中間財務書類に適用されるIFRSの基準であるIAS第34号）に準拠して作成された原文の2020年上半期要約中間連結財務諸表（以下「原文の中間財務書類」という。）の翻訳をもとに作成したものである。当グループの中間財務書類の日本における開示については、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第76条第1項の規定が適用されている。邦文の中間財務書類には、半期報告書の様式に基づき必要とされる情報が補足されている。

なお、IFRSと日本の会計処理の原則及び手続並びに表示方法の主要な差異については、「3 日本の会計原則と国際財務報告基準（IFRS）との相違」に記載されている。

b 原文の中間財務書類は、独立登録会計事務所からの監査は受けていないが、フランスの専門的基準に準拠したレビューを受けている。

c 邦文の中間財務書類には、原文の中間財務書類中のユーロ表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2020年8月11日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売相場、1ユーロ = 125.98円の為替レートが使用されている。日本円のコスト及び「2 その他」及び「3 日本の会計原則と国際財務報告基準（IFRS）との相違」の事項は原文の中間財務書類には記載されていない。

1【中間財務書類】

要約中間連結財務諸表

連結損益計算書

	注	2020年上半期		2019年上半期		2019年度	
		百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
売上高	4	18,425	23,212	28,050	35,337	55,537	69,966
製品及びサービス売上原価		(15,869)	(19,992)	(22,330)	(28,131)	(44,665)	(56,269)
研究開発費	5	(1,310)	(1,650)	(1,327)	(1,672)	(2,658)	(3,349)
販売費及び一般管理費		(2,449)	(3,085)	(2,739)	(3,451)	(5,552)	(6,994)
その他の営業利益及び営業費用	6	(804)	(1,013)	(133)	(168)	(557)	(702)
その他の営業利益		39	49	19	24	80	101
その他の営業費用		(843)	(1,062)	(152)	(191)	(637)	(802)
営業利益（損失）		(2,007)	(2,528)	1,521	1,916	2,105	2,652
実質有利子負債コスト		(142)	(179)	(180)	(227)	(311)	(392)
総有利子負債コスト		(167)	(210)	(216)	(272)	(386)	(486)
現金及び金融資産に係る収益		25	31	36	45	75	94
その他の財務収益及び財務費用		(72)	(91)	(4)	(5)	(131)	(165)
財務収益（費用）	7	(214)	(270)	(184)	(232)	(442)	(557)
関連会社及び共同支配企業の当期純利益（損失）に対する持分		(4,892)	(6,163)	(35)	(44)	(190)	(239)
日産	11	(4,817)	(6,068)	(21)	(26)	242	305
その他の関連会社及び共同支配企業	12	(75)	(94)	(14)	(18)	(432)	(544)
税引前利益		(7,113)	(8,961)	1,302	1,640	1,473	1,856
当期税金及び繰延税金	8	(273)	(344)	(254)	(320)	(1,454)	(1,832)
当期純利益		(7,386)	(9,305)	1,048	1,320	19	24
当期純利益 - 親会社株主持分		(7,292)	(9,186)	970	1,222	(141)	(178)
当期純利益 - 非支配株主持分		(94)	(118)	78	98	160	202
基本的1株当たり利益 ⁽¹⁾ (単位：ユーロ/円)		(26.91)	(3,390)	3.57	450	(0.52)	(66)
希薄化後1株当たり利益 ⁽¹⁾ (単位：ユーロ/円)		(26.91)	(3,390)	3.55	447	(0.52)	(66)
社外流通株式数（単位：千株）							
基本的1株当たり利益計算用	9	270,977	270,977	271,515	271,515	271,639	271,639
希薄化後1株当たり利益計算用	9	270,977	270,977	273,061	273,061	271,639	271,639

(1) 当期純利益 - 親会社株主持分を株式数で除したものの。

[次へ](#)

連結包括利益計算書

	2020年上半期						2019年上半期						2019年度					
	百万ユーロ			億円			百万ユーロ			億円			百万ユーロ			億円		
	総額	税効果	純額	総額	税効果	純額	総額	税効果	純額	総額	税効果	純額	総額	税効果	純額	総額	税効果	純額
当期純利益	(7,113)	(273)	(7,386)	(8,961)	(344)	(9,305)	1,302	(254)	1,048	1,640	(320)	1,320	1,473	(1,454)	19	1,856	(1,832)	24
親会社及び子会社からのその他の包括利益項目																		
次年度以降において損益に再分類されない項目	(160)	(48)	(208)	(202)	(60)	(262)	(120)	41	(79)	(151)	52	(100)	(137)	49	(88)	(173)	62	(111)
確定給付型年金制度に係る数理計算上の差異	57	(56)	(1)	72	(71)	(1)	(170)	42	(128)	(214)	53	(161)	(194)	50	(144)	(244)	63	(181)
資本を通じて公正価値で測定される資本性金融商品	(217)	8	(209)	(273)	10	(263)	50	(1)	49	63	(1)	62	57	(1)	56	72	(1)	71
次年度以降において損益に再分類された又は再分類される項目	(522)	10	(512)	(658)	13	(645)	3	1	4	4	1	5	(67)	(81)	(148)	(84)	(102)	(186)
在外事業に係る為替換算調整勘定	(482)	-	(482)	(607)	-	(607)	75	-	75	94	-	94	119	-	119	150	-	150
超インフレ経済下の在外事業に係る為替換算調整勘定	(13)	-	(13)	(16)	-	(16)	(8)	-	(8)	(10)	-	(10)	(99)	-	(99)	(125)	-	(125)

日産に対する投資の部分的ヘッジ	(10)	-	(10)	(13)	-	(13)	(43)	(5)	(48)	(54)	(6)	(60)	(70)	(87)	(157)	(88)	(110)	(198)
キャッシュ・フロー・ヘッジ商品の公正価値の調整	(18)	9	(9)	(23)	11	(11)	(23)	7	(16)	(29)	9	(20)	(17)	6	(11)	(21)	8	(14)
資本を通じて公正価値で測定される負債証券	1	1	2	1	1	3	2	(1)	1	3	(1)	1	-	-	-	-	-	-
親会社及び子会社からのその他の包括利益項目合計(A)	(682)	(38)	(720)	(859)	(48)	(907)	(117)	42	(75)	(147)	53	(94)	(204)	(32)	(236)	(257)	(40)	(297)
関連会社及び共同支配企業のその他の包括利益項目に対する持分																		
次年度以降において損益に再分類されない項目	(123)	-	(123)	(155)	-	(155)	(8)	-	(8)	(10)	-	(10)	24	-	24	30	-	30
確定給付型年金制度に係る数理計算上の差異	(56)	-	(56)	(71)	-	(71)	(12)	-	(12)	(15)	-	(15)	23	-	23	29	-	29
その他	(67)	-	(67)	(84)	-	(84)	4	-	4	5	-	5	1	-	1	1	-	1
次年度以降において損益に再分類された又は再分類される項目	(587)	-	(587)	(740)	-	(740)	351	-	351	442	-	442	352	-	352	443	-	443
在外事業に係る為替換算調整勘定	(533)	-	(533)	(671)	-	(671)	392	-	392	494	-	494	407	-	407	513	-	513
その他	(54)	-	(54)	(68)	-	(68)	(41)	-	(41)	(52)	-	(52)	(55)	-	(55)	(69)	-	(69)

関連会社及び共同 支配企業における その他の包括利益 項目合計(B)	(710)	-	(710)	(894)	-	(894)	343	-	343	432	-	432	376	-	376	474	-	474
その他の包括利益 項目 (A)+(B)	(1,392)	(38)	(1,430)	(1,754)	(48)	(1,802)	226	42	268	285	53	338	172	(32)	140	217	(40)	176
包括利益	(8,505)	(311)	(8,816)	(10,715)	(392)	(11,106)	1,528	(212)	1,316	1,925	(267)	1,658	1,645	(1,486)	159	2,072	(1,872)	200
親会社 株主持分			(8,700)			(10,960)			1,240			1,562			1			1
非支配 株主持分			(116)			(146)			76			96			158			199

[次へ](#)

連結財政状態計算書

資産	注	2020年6月30日現在		2019年12月31日現在	
		百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
固定資産					
無形資産及びのれん	10-A	6,706	8,448	6,949	8,754
有形固定資産	10-B	16,560	20,862	16,900	21,291
関連会社及び共同支配企業に対する投資		15,746	19,837	21,232	26,748
日産	11	15,147	19,082	20,622	25,980
その他の関連会社及び共同支配企業	12	599	755	610	768
長期金融資産	15	771	971	1,072	1,351
繰延税金資産		691	871	1,016	1,280
その他の固定資産		954	1,202	1,224	1,542
固定資産合計		41,428	52,191	48,393	60,966
流動資産					
棚卸資産	14	6,450	8,126	5,780	7,282
販売金融債権		41,487	52,265	45,374	57,162
自動車顧客債権		1,373	1,730	1,258	1,585
短期金融資産	15	1,740	2,192	2,216	2,792
未収還付税金		137	173	86	108
その他の流動資産		4,074	5,132	4,082	5,143
現金及び現金同等物	15	14,132	17,803	14,982	18,874
流動資産合計		69,393	87,421	73,778	92,946
資産合計		110,821	139,612	122,171	153,911

資本及び負債	注	2020年6月30日現在		2019年12月31日現在	
		百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
資本					
資本金		1,127	1,420	1,127	1,420
資本剰余金		3,785	4,768	3,785	4,768
自己株式		(290)	(365)	(344)	(433)
金融商品再評価額		(103)	(130)	232	292
為替換算調整勘定		(3,226)	(4,064)	(2,584)	(3,255)
その他の剰余金		31,837	40,108	32,489	40,930
当期純利益 - 親会社株主持分		(7,292)	(9,186)	(141)	(178)
資本 - 親会社株主持分		25,838	32,551	34,564	43,544
資本 - 非支配株主持分		558	703	767	966
資本合計	16	26,396	33,254	35,331	44,510
固定負債					
繰延税金負債		964	1,214	1,044	1,315
退職給付及びその他の長期従業員給付債務に対する引当金 長期	17-A	1,563	1,969	1,636	2,061
その他の引当金 長期	17-B	1,342	1,691	1,458	1,837
長期金融負債	18	8,462	10,660	8,794	11,079
不確実な税金負債に対する引当金 長期		180	227	187	236
その他の固定負債		1,645	2,072	1,734	2,184
固定負債合計		14,156	17,834	14,853	18,712
流動負債					
退職給付及びその他の長期従業員給付債務に対する引当金 短期	17-A	88	111	64	81
その他の引当金 短期	17-B	1,105	1,392	1,064	1,340
短期金融負債	18	5,433	6,844	2,780	3,502
販売金融負債	18	46,527	58,615	47,465	59,796
営業債務		6,933	8,734	9,582	12,071
未払税金		236	297	223	281
不確実な税金負債に対する引当金 短期		8	10	8	10
その他の流動負債		9,939	12,521	10,801	13,607
流動負債合計		70,269	88,525	71,987	90,689
資本及び負債合計		110,821	139,612	122,171	153,911

[次へ](#)

連結持分変動計算書

	株数	資本金		資本剰余金		自己株式		金融商品 再評価額		為替換算 調整勘定		その他の剰余金 ⁽¹⁾		当期純利益 (親会社株主持分)		資本 (親会社株主持分)		資本 (非支配株主持分)		資本合計	
	千株	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
2019年12月31日 現在残高	295,722	1,127	1,420	3,785	4,768	(344)	(433)	232	292	(2,584)	(3,255)	32,489	40,930	(141)	(178)	34,564	43,544	767	966	35,331	44,510
2020年上半期 純利益														(7,292)	(9,186)	(7,292)	(9,186)	(94)	(118)	(7,386)	(9,305)
その他の包括利益項 目 ⁽²⁾								(335)	(422)	(1,018)	(1,282)	(55)	(69)			(1,408)	(1,774)	(22)	(28)	(1,430)	(1,802)
2020年上半期 包括利益	-	-	-	-	-	-	-	(335)	(422)	(1,018)	(1,282)	(55)	(69)	(7,292)	(9,186)	(8,700)	(10,960)	(116)	(146)	(8,816)	(11,106)
2019年度利益処分 配当金												(141)	(178)	141	178	-	-	(21)	(26)	(21)	(26)
自己株式の(取 得)/処分及び増資 による影響額						54	68									54	68			54	68
所有持分の増減																-	-	(75)	(94)	(75)	(94)
株式報酬費用等										376	474	(456)	(574)			(80)	(101)	3	4	(77)	(97)
2020年6月30日 現在残高	295,722	1,127	1,420	3,785	4,768	(290)	(365)	(103)	(130)	(3,226)	(4,064)	31,837	40,108	(7,292)	(9,186)	25,838	32,551	558	703	26,396	33,254

(1) その他の剰余金には、2020年3月にIFRS-ICにより発行された解釈に従い現在は為替換算調整勘定に表示されている超インフレ経済下における物価指数に基づく資本項目の修正再表示を含めない(注2-A2参照のこと)。

(2) その他の剰余金の増減は主に、期中に認識された確定給付型年金制度に係る数理計算上の差異に該当する。

連結持分の変動に関する詳細は注16に記載。

	株数	資本金		資本剰余金		自己株式		金融商品 再評価額		為替換算 調整勘定		その他の剰余金 ⁽¹⁾		当期純利益 (親会社株主持分)		資本 (親会社株主持分)		資本 (非支配株主持分)		資本合計	
	千株	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
2018年12月31日 現在残高	295,722	1,127	1,420	3,785	4,768	(400)	(504)	236	297	(2,826)	(3,560)	30,265	38,128	3,302	4,160	35,489	44,709	599	755	36,088	45,464
2019年上半期 純利益														970	1,222	970	1,222	78	98	1,048	1,320

その他の包括利益項目 ⁽¹⁾								(3)	(4)	410	517	(137)	(173)			270	340	(2)	(3)	268	338	
2019年上半期 包括利益	-	-	-	-	-	-	-	(3)	(4)	410	517	(137)	(173)	970	1,222	1,240	1,562	76	96	1,316	1,658	
2018年度利益処分																						
配当金												3,302	4,160	(3,302)	(4,160)	-	-			-	-	
自己株式の(取得)/処分及び増資による影響額						54	68					(968)	(1,219)			(968)	(1,219)	(93)	(117)	(1,061)	(1,337)	
所有持分の増減												3	4			3	4	(10)	(13)	(7)	(9)	
超インフレ経済下における物価指数に基づく資本項目の修正再表示										7	9	1	1			8	10			8	10	
株式報酬費用等												(89)	(112)			(89)	(112)			(89)	(112)	
2019年6月30日 現在残高	295,722	1,127	1,420	3,785	4,768	(346)	(436)	233	294	(2,409)	(3,035)	32,377	40,789	970	1,222	35,737	45,021	572	721	36,309	45,742	
2019年下半期純利益															(1,111)	(1,400)	(1,111)	(1,400)	82	103	(1,029)	(1,296)
その他の包括利益項目								(1)	(1)	(143)	(180)	16	20			(128)	(161)			(128)	(161)	
2019年下半期 包括利益	-	-	-	-	-	-	-	(1)	(1)	(143)	(180)	16	20	(1,111)	(1,400)	(1,239)	(1,561)	82	103	(1,157)	(1,458)	
配当金																2	3	(3)	(4)	(1)	(1)	
自己株式の(取得)/処分及び増資による影響額						2	3									2	3			2	3	
所有持分の増減												(8)	(10)			(8)	(10)	116	146	108	136	
超インフレ経済下における物価指数に基づく資本項目の修正再表示										(32)	(40)	58	73			26	33			26	33	
株式報酬費用等												44	55			44	55			44	55	
2019年12月31日 現在残高	295,722	1,127	1,420	3,785	4,768	(344)	(433)	232	292	(2,584)	(3,255)	32,489	40,930	(141)	(178)	34,564	43,544	767	966	35,331	44,510	

(1) その他の剰余金の増減は、期中に認識された確定給付型年金制度に係る数理計算上の差異に該当する。

[次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書

	注	2020年上半年期		2019年上半年期		2019年度	
		百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
当期純利益		(7,386)	(9,305)	1,048	1,320	19	24
非連結上場企業からの受取配当金の調整		-	-	(46)	(58)	(46)	(58)
非資金的収益及び費用の調整：							
- 減価償却費、償却費及び減損		2,488	3,134	1,835	2,312	3,809	4,799
- 関連会社及び共同支配企業の当期純（利益）損失に対する持分		4,892	6,163	35	44	190	239
- その他の非資金的収益及び費用（利息・税金調整前）	19	770	970	524	660	1,937	2,440
非上場関連会社及び共同支配企業からの受取配当金		1	1	-	-	4	5
利息・税金調整前		765	964	3,396	4,278	5,913	7,449
キャッシュ・フロー（1）							
上場企業からの受取配当金（2）		-	-	473	596	625	787
消費者向け融資の純増減		785	989	(1,571)	(1,979)	(2,612)	(3,291)
ディーラー向け更新可能融資の純増減		1,783	2,246	367	462	(659)	(830)
販売金融債権の（増加）減少		2,568	3,235	(1,204)	(1,517)	(3,271)	(4,121)
販売金融部門による社債の発行		1,151	1,450	2,513	3,166	3,869	4,874
販売金融部門による社債の償還		(898)	(1,131)	(1,418)	(1,786)	(4,034)	(5,082)
販売金融部門に係るその他の負債の純増減		(138)	(174)	1,369	1,725	3,696	4,656
販売金融部門に係るその他の有価証券及び貸付の純増減		215	271	183	231	(428)	(539)
販売金融部門に係る金融資産・負債の純増減		330	416	2,647	3,335	3,103	3,909
資産計上したリース用資産の増減		(520)	(655)	(528)	(665)	(1,059)	(1,334)
税引前運転資本の増減	19	(3,503)	(4,413)	(588)	(741)	1,214	1,529
営業活動によるキャッシュ・フロー（利息・税金調整前）		(360)	(454)	4,196	5,286	6,525	8,220
利息の受取額		44	55	34	43	78	98
利息の支払額		(189)	(238)	(226)	(285)	(368)	(464)
当期税金（支払）/受取額		(166)	(209)	(294)	(370)	(636)	(801)
営業活動によるキャッシュ・フロー		(671)	(845)	3,710	4,674	5,599	7,054
有形固定資産及び無形資産への投資	19	(2,225)	(2,803)	(2,481)	(3,126)	(5,022)	(6,327)
有形固定資産及び無形資産の処分		28	35	9	11	31	39
支配の獲得を伴う持分の取得、取得現金控除後		-	-	(27)	(34)	5	6
その他の持分の取得		(97)	(122)	(7)	(9)	(157)	(198)

支配の喪失を伴う持分の売却、譲渡現金控除後		-	-	-	-	2	3
その他の持分の売却		(117)	(147)	3	4	36	45
自動車部門に係るその他有価証券及び貸付の純(増)減		92	116	96	121	(2)	(3)
投資活動によるキャッシュ・フロー		(2,319)	(2,921)	(2,407)	(3,032)	(5,107)	(6,434)
親会社株主に対する支払配当金	16	-	-	(1,036)	(1,305)	(1,035)	(1,304)
非支配株主との取引		11	14	(10)	(13)	(10)	(13)
非支配株主に対する支払配当金		(18)	(23)	(52)	(66)	(96)	(121)
自己株式の(取得)売却		(41)	(52)	(39)	(49)	(36)	(45)
株主に係るキャッシュ・フロー		(48)	(60)	(1,137)	(1,432)	(1,177)	(1,483)
自動車部門による社債発行		-	-	1,000	1,260	1,557	1,962
自動車部門による社債償還		(63)	(79)	(89)	(112)	(574)	(723)
自動車部門に係るその他の金融負債の純増(減)		2,523	3,178	721	908	(59)	(74)
自動車部門に係る金融負債の純増減		2,460	3,099	1,632	2,056	924	1,164
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,412	3,039	495	624	(253)	(319)
現金及び現金同等物の増加(減少)		(578)	(728)	1,798	2,265	239	301

(1) 利息・税金調整前キャッシュ・フローには上場企業からの受取配当金を含まない。

(2) 2019年は、ダイムラー(上半期に46百万ユーロ)並びに日産(上半期に427百万ユーロ及び下半期に152百万ユーロ)からの配当金である。

	2020年上半期		2019年上半期		2019年度	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
現金及び現金同等物の期首残高	14,982	18,874	14,777	18,616	14,777	18,616
現金及び現金同等物の増加(減少)	(578)	(728)	1,798	2,265	239	301
為替相場変動等の影響額	(272)	(343)	(9)	(11)	(34)	(43)
現金及び現金同等物の期末残高⁽¹⁾	14,132	17,803	16,566	20,870	14,982	18,874

(1) 使用制限の課された現金の詳細については注15-Cに記す。

要約中間連結財務諸表に対する注記

I - 事業セグメント及び地域に関する情報

ルノーにより定められた事業セグメントは以下のとおりである。

- ・ 「自動車」部門は、事実上以下の2つの部門で構成されている。
 - 「自動車（アフトワズを除く）」部門は、IFRS第10号に基づきルノーがアフトワズ・グループの支配を獲得するまで存在していたルノー・グループの自動車事業を含む。この部門には、乗用車及び小型商用車の製造、販売及び流通子会社、ルノー、ダチア及びサムスンのブランドの自動車サービス子会社並びに本部門の資金管理をする子会社が含まれる。また、この部門は、自動車セクターの関連会社及び共同支配企業（主に日産）への投資も含む。
 - 「アフトワズ」部門（ロシアの自動車グループであるアフトワズ及びその親会社であるアライアンス・ロステック・オートb.v.を含む。）は、2016年12月にルノーが支配を獲得（IFRS第10号に定義される。）した後、2016年末に創設された。
- ・ 「販売金融」部門は販売網及び最終顧客に対して、RCIバンク及びその子会社並びに関連会社及び共同支配企業に対する投資によって運営されており、それ自体が営業活動であるとルノー・グループは考えている。
- ・ 「モビリティサービス」部門は、2020年1月1日に設立され、持株会社であるルノーM.A.I. (Mobility As an Industry) に集約された新しいモビリティ向けサービスを含む。この部門には、Flit Technologies Ltd及びその子会社（タクシー予約プラットフォーム）、CoolInagour Ltd及びその子会社（iCabbiブランドのタクシー向けソフトウェア開発）、Marcel（プライベートカーハイヤーアプリ）及びRCIモビリティ（カーシェアサービス）が含まれる。2019年度の数値は、2019年度の販売金融に含まれるこれらの業務が重要ではないため、修正再表示されていない。

セグメントの業績は、「最高経営意思決定者」とされるルノー・グループのエグゼクティブ・コミッティが定期的にレビューするもので、営業総利益を表している。当該指標の定義は過年度から変更はなく、2019年12月31日現在の連結財務諸表（注記2-D. 連結財務諸表の表示）に詳述している。この中間業績は、連結損益計算書には示されていない。以下の事業セグメント別連結損益計算書においてのみ報告されている。

営業総利益はリストラクチャリング費用を除く。これらの費用の定義は、「リストラクチャリング」を「経営者によって企画され、かつ支配されている計画で、a) 企業が従事している事業の範囲、又は、b) 事業を運営している方法のいずれかを大きく変更させるもの」と定義しているIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に沿って見直されている。この変更が過去の期間に与える影響は重要ではないと考えられており、その決定は実行可能ではない。このため、当該期間の営業総利益額の調整は行っていない。

[次へ](#)

A. 事業セグメント別連結損益計算書

	自動車 (アフトワズを 除く) ⁽¹⁾		アフトワズ ⁽¹⁾		自動車部門内取引		自動車部門合計		販売金融		モビリティ サービス		部門間取引		連結合計	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
2020年上半期																
外部売上高	15,727	19,813	1,089	1,372	-	-	16,816	21,185	1,600	2,016	9	11	-	-	18,425	23,212
部門間売上高	45	57	258	325	(258)	(325)	45	57	12	15	1	1	(58)	(73)	-	-
部門別売上高	15,772	19,870	1,347	1,697	(258)	(325)	16,861	21,241	1,612	2,031	10	13	(58)	(73)	18,425	23,212
営業総利益⁽²⁾	(1,653)	(2,082)	(2)	(3)	-	-	(1,655)	(2,085)	469	591	(22)	(28)	5	6	(1,203)	(1,516)
営業利益	(2,455)	(3,093)	(2)	(3)	-	-	(2,457)	(3,095)	469	591	(24)	(30)	5	6	(2,007)	(2,528)
財務収益(費用)	(179)	(226)	(31)	(39)	-	-	(210)	(265)	(3)	(4)	(1)	(1)	-	-	(214)	(270)
関連会社及び共同支配 企業の当期純利益(損 失)に対する持分	(4,902)	(6,176)	-	-	-	-	(4,902)	(6,176)	10	13	-	-	-	-	(4,892)	(6,163)
税引前利益	(7,536)	(9,494)	(33)	(42)	-	-	(7,569)	(9,535)	476	600	(25)	(31)	5	6	(7,113)	(8,961)
当期税金及び繰延 税金	89	112	(283)	(357)	-	-	(194)	(244)	(81)	(102)	-	-	2	3	(273)	(344)
当期純利益	(7,447)	(9,382)	(316)	(398)	-	-	(7,763)	(9,780)	395	498	(25)	(31)	7	9	(7,386)	(9,305)

(1) 自動車(アフトワズを除く)部門による外部売上高は、アフトワズ・グループに対する売上高(2020年上半期は96百万ユーロ)を含んでいるため、これらの売上高はアフトワズ部門の部門間取引に含まれる。

(2) 減価償却費、償却費及び減損の詳細については事業セグメント別連結キャッシュ・フロー計算書に記載されている。

	自動車 (アフトワズを 除く) ⁽¹⁾		アフトワズ ⁽¹⁾		自動車部門内取引		自動車部門合計		販売金融		部門間取引		連結合計			
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円		

2019年上半期 ⁽²⁾														
外部売上高	24,791	31,232	1,557	1,962	-	-	26,348	33,193	1,702	2,144	-	-	28,050	35,337
部門間売上高	53	67	371	467	(371)	(467)	53	67	8	10	(61)	(77)	-	-
部門別売上高	24,844	31,298	1,928	2,429	(371)	(467)	26,401	33,260	1,710	2,154	(61)	(77)	28,050	35,337
営業総利益 ⁽³⁾	986	1,242	84	106	(2)	(3)	1,068	1,345	591	745	(5)	(6)	1,654	2,084
営業利益	862	1,086	78	98	(2)	(3)	938	1,182	589	742	(6)	(8)	1,521	1,916
財務収益(費用) ⁽⁴⁾	(87)	(110)	(46)	(58)	-	-	(133)	(168)	(1)	(1)	(50)	(63)	(184)	(232)
関連会社及び共同支配企業の当期純利益(損失)に対する持分	(52)	(66)	7	9	-	-	(45)	(57)	10	13	-	-	(35)	(44)
税引前利益	723	911	39	49	(2)	(3)	760	957	598	753	(56)	(71)	1,302	1,640
当期税金及び繰延税金	(73)	(92)	(5)	(6)	-	-	(78)	(98)	(177)	(223)	1	1	(254)	(320)
当期純利益	650	819	34	43	(2)	(3)	682	859	421	530	(55)	(69)	1,048	1,320
2019年度 ⁽²⁾														
外部売上高	49,002	61,733	3,130	3,943	-	-	52,132	65,676	3,405	4,290	-	-	55,537	69,966
部門間売上高	105	132	774	975	(774)	(975)	105	132	18	23	(123)	(155)	-	-
部門別売上高	49,107	61,865	3,904	4,918	(774)	(975)	52,237	65,808	3,423	4,312	(123)	(155)	55,537	69,966
営業総利益 ⁽³⁾	1,289	1,624	156	197	(1)	(1)	1,444	1,819	1,223	1,541	(5)	(6)	2,662	3,354
営業利益	762	960	130	164	(1)	(1)	891	1,122	1,294	1,630	(80)	(101)	2,105	2,652
財務収益(費用) ⁽⁴⁾	179	226	(111)	(140)	-	-	68	86	(10)	(13)	(500)	(630)	(442)	(557)
関連会社及び共同支配企業の当期純利益(損失)に対する持分	(213)	(268)	2	3	-	-	(211)	(266)	21	26	-	-	(190)	(239)
税引前利益	728	917	21	26	(1)	(1)	748	942	1,305	1,644	(580)	(731)	1,473	1,856
当期税金及び繰延税金	(1,122)	(1,413)	51	64	-	-	(1,071)	(1,349)	(383)	(483)	-	-	(1,454)	(1,832)
当期純利益	(394)	(496)	72	91	(1)	(1)	(323)	(407)	922	1,162	(580)	(731)	19	24

(1) 自動車(アフトワズを除く)部門による2019年度の外部売上高は、2019年度における246百万ユーロのアフトワズ・グループに対する売上高を含んでいるため、これらの売上高はアフトワズ部門の部門間取引に含まれる。

- (2) 2019年度において「モビリティサービス」部門は重要ではなかった。
- (3) 減価償却費、償却費及び減損の詳細については事業セグメント別連結キャッシュ・フロー計算書に記載されている。
- (4) 販売金融部門から支払われた配当金は、自動車部門の財務収益に含まれ、部門間取引において控除される。これらは2019年度において500百万ユーロである。

[次へ](#)

B. 事業セグメント別連結財政状態計算書

2020年6月30日	自動車(アフトワズを除く)		アフトワズ		自動車部門内取引		自動車部門合計		販売金融		モビリティサービス		部門間取引		連結合計	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
資産																
固定資産																
有形固定資産及び無形資産並びにのれん	21,090	26,569	1,685	2,123	-	-	22,775	28,692	415	523	76	96	-	-	23,266	29,311
関連会社及び共同支配企業に対する投資	15,607	19,662	2	3	-	-	15,609	19,664	137	173	-	-	-	-	15,746	19,837
長期金融資産 持分投資	7,230	9,108	-	-	(700)	(882)	6,530	8,226	1	1	-	-	(5,885)	(7,414)	646	814
長期金融資産 その他有価証券、貸付金及び自動車部門の金融取引に係るデリバティブ	125	157	-	-	-	-	125	157	-	-	1	1	(1)	(1)	125	157
繰延税金資産及びその他の固定資産	1,220	1,537	30	38	(17)	(21)	1,233	1,553	410	517	2	3	-	-	1,645	2,072
固定資産合計	45,272	57,034	1,717	2,163	(717)	(903)	46,272	58,293	963	1,213	79	100	(5,886)	(7,415)	41,428	52,191
流動資産																
棚卸資産	6,063	7,638	338	426	-	-	6,401	8,064	48	60	1	1	-	-	6,450	8,126
顧客債権	1,641	2,067	121	152	(65)	(82)	1,697	2,138	42,569	53,628	2	3	(1,408)	(1,774)	42,860	53,995
短期金融資産	817	1,029	2	3	(6)	(8)	813	1,024	1,567	1,974	-	-	(640)	(806)	1,740	2,192
未収還付税金及びその他の流動資産	2,813	3,544	59	74	(2)	(3)	2,870	3,616	6,192	7,801	5	6	(4,856)	(6,118)	4,211	5,305
現金及び現金同等物	7,763	9,780	647	815	(128)	(161)	8,282	10,434	5,853	7,374	15	19	(18)	(23)	14,132	17,803
流動資産合計	19,097	24,058	1,167	1,470	(201)	(253)	20,063	25,275	56,229	70,837	23	29	(6,922)	(8,720)	69,393	87,421
資産合計	64,369	81,092	2,884	3,633	(918)	(1,156)	66,335	83,569	57,192	72,050	102	128	(12,808)	(16,136)	110,821	139,612

資本及び負債																
資本	26,395	33,252	677	853	(703)	(886)	26,369	33,220	5,862	7,385	66	83	(5,901)	(7,434)	26,396	33,254
固定負債																
長期引当金	2,450	3,087	26	33	-	-	2,476	3,119	608	766	1	1	-	-	3,085	3,886
長期金融負債	6,734	8,483	845	1,065	-	-	7,579	9,548	871	1,097	13	16	(1)	(1)	8,462	10,660
繰延税金負債及びその他の固定負債	1,766	2,225	64	81	(17)	(21)	1,813	2,284	793	999	3	4	-	-	2,609	3,287
固定負債合計	10,950	13,795	935	1,178	(17)	(21)	11,868	14,951	2,272	2,862	17	21	(1)	(1)	14,156	17,834
流動負債																
短期引当金	1,107	1,395	58	73	-	-	1,165	1,468	36	45	-	-	-	-	1,201	1,513
短期金融負債	6,239	7,860	501	631	(134)	(169)	6,606	8,322	-	-	8	10	(1,181)	(1,488)	5,433	6,844
営業債務及び販売金融負債	6,853	8,633	306	385	(68)	(86)	7,091	8,933	47,087	59,320	2	3	(720)	(907)	53,460	67,349
未払税金及びその他の流動負債	12,825	16,157	407	513	4	5	13,236	16,675	1,935	2,438	9	11	(5,005)	(6,305)	10,175	12,818
流動負債合計	27,024	34,045	1,272	1,602	(198)	(249)	28,098	35,398	49,058	61,803	19	24	(6,906)	(8,700)	70,269	88,525
資本及び負債合計	64,369	81,092	2,884	3,633	(918)	(1,156)	66,335	83,569	57,192	72,050	102	128	(12,808)	(16,136)	110,821	139,612

2019年12月31日 ⁽¹⁾	自動車（アフトワズを除く）		アフトワズ		自動車部門内取引		自動車部門合計		販売金融		部門間取引		連結合計	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
資産														
固定資産														
有形固定資産及び無形資産並びにのれん	21,701	27,339	1,740	2,192	-	-	23,441	29,531	408	514	-	-	23,849	30,045
関連会社及び共同支配企業に対する投資	21,087	26,565	3	4	-	-	21,090	26,569	142	179	-	-	21,232	26,748
長期金融資産 持分投資	7,478	9,421	-	-	(1,025)	(1,291)	6,453	8,129	2	3	(5,577)	(7,026)	878	1,106

長期金融資産 その他有価証券、貸付金及び自動車部門の金融取引に係るデリバティブ	194	244	-	-	-	-	194	244	-	-	-	-	194	244
繰延税金資産及びその他の固定資産	1,446	1,822	469	591	(108)	(136)	1,807	2,276	433	545	-	-	2,240	2,822
固定資産合計	51,906	65,391	2,212	2,787	(1,133)	(1,427)	52,985	66,751	985	1,241	(5,577)	(7,026)	48,393	60,966
流動資産														
棚卸資産	5,379	6,776	352	443	-	-	5,731	7,220	49	62	-	-	5,780	7,282
顧客債権	1,175	1,480	183	231	(87)	(110)	1,271	1,601	46,252	58,268	(891)	(1,122)	46,632	58,747
短期金融資産	1,197	1,508	5	6	(7)	(9)	1,195	1,505	1,948	2,454	(927)	(1,168)	2,216	2,792
未収還付税金及びその他の流動資産	3,003	3,783	66	83	(3)	(4)	3,066	3,863	5,984	7,539	(4,882)	(6,150)	4,168	5,251
現金及び現金同等物	12,231	15,409	70	88	(3)	(4)	12,298	15,493	2,762	3,480	(78)	(98)	14,982	18,874
流動資産合計	22,985	28,957	676	852	(100)	(126)	23,561	29,682	56,995	71,802	(6,778)	(8,539)	73,778	92,946
資産合計	74,891	94,348	2,888	3,638	(1,233)	(1,553)	76,546	96,433	57,980	73,043	(12,355)	(15,565)	122,171	153,911
資本及び負債														
資本	35,214	44,363	1,108	1,396	(1,028)	(1,295)	35,294	44,463	5,632	7,095	(5,595)	(7,049)	35,331	44,510
固定負債														
長期引当金	2,604	3,281	37	47	-	-	2,641	3,327	640	806	-	-	3,281	4,133
長期金融負債	7,106	8,952	821	1,034	-	-	7,927	9,986	867	1,092	-	-	8,794	11,079
繰延税金負債及びその他の固定負債	1,982	2,497	60	76	(108)	(136)	1,934	2,436	844	1,063	-	-	2,778	3,500
固定負債合計	11,692	14,730	918	1,156	(108)	(136)	12,502	15,750	2,351	2,962	-	-	14,853	18,712
流動負債														
短期引当金	1,034	1,303	66	83	-	-	1,100	1,386	36	45	-	-	1,136	1,431
短期金融負債	3,785	4,768	100	126	(10)	(13)	3,875	4,882	-	-	(1,095)	(1,379)	2,780	3,502
営業債務及び販売金融負債	9,520	11,993	487	614	(84)	(106)	9,923	12,501	48,253	60,789	(1,129)	(1,422)	57,047	71,868

未払税金及びその他の 流動負債	13,646	17,191	209	263	(3)	(4)	13,852	17,451	1,708	2,152	(4,536)	(5,714)	11,024	13,888
流動負債合計	27,985	35,256	862	1,086	(97)	(122)	28,750	36,219	49,997	62,986	(6,760)	(8,516)	71,987	90,689
資本及び負債合計	74,891	94,348	2,888	3,638	(1,233)	(1,553)	76,546	96,433	57,980	73,043	(12,355)	(15,565)	122,171	153,911

(1) 2019年度において「モビリティサービス」部門は重要ではなかった。

C. 事業セグメント別連結キャッシュ・フロー計算書

2020年上半期	自動車 (アフトワズを 除く)		アフトワズ		自動車 部門内取引		自動車部門合計		販売金融		モビリティ サービス		部門間取引		連結合計	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
当期純利益	(7,447)	(9,382)	(316)	(398)	-	-	(7,763)	(9,780)	395	498	(25)	(31)	7	9	(7,386)	(9,305)
非連結上場企業からの受 取配当金の調整	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非資金的収益及び費用の 調整																
- 減価償却費、償却費及 び減損	2,401	3,025	39	49	-	-	2,440	3,074	43	54	5	6	-	-	2,488	3,134
- 関連会社及び共同支配 企業の当期純（利益） 損失に対する持分	4,902	6,176	-	-	-	-	4,902	6,176	(10)	(13)	-	-	-	-	4,892	6,163
- その他の非資金的収益 及び費用（利息・税金 調整前）	219	276	306	385	(2)	(3)	523	659	253	319	6	8	(12)	(15)	770	970
非上場関連会社及び共同 支配企業からの受取 配当金	-	-	1	1	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	1	1
利息・税金調整前 キャッシュ・フロー（1）	76	96	29	37	(2)	(3)	103	130	681	858	(14)	(18)	(5)	(6)	765	964
上場企業からの受取 配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
販売金融債権の減少 （増加）	-	-	-	-	-	-	-	-	2,376	2,993	-	-	192	242	2,568	3,235
金融資産・販売金融部門 に係る負債の純増減	-	-	-	-	-	-	-	-	205	258	-	-	125	157	330	416

資産計上したリース用 資産の増減	(464)	(585)	-	-	-	-	(464)	(585)	(56)	(71)	-	-	-	-	(520)	(655)
税引前運転資本の増減	(3,829)	(4,824)	221	278	(3)	(4)	(3,611)	(4,549)	106	134	3	4	(1)	(1)	(3,503)	(4,413)
営業活動による キャッシュ・フロー (利息・税金調整前)	(4,217)	(5,313)	250	315	(5)	(6)	(3,972)	(5,004)	3,312	4,172	(11)	(14)	311	392	(360)	(454)
利息の受取額	39	49	5	6	-	-	44	55	-	-	-	-	-	-	44	55
利息の支払額	(156)	(197)	(40)	(50)	1	1	(195)	(246)	-	-	(3)	(4)	9	11	(189)	(238)
当期税金(支払)/ 受取額	(65)	(82)	(5)	(6)	-	-	(70)	(88)	(97)	(122)	-	-	1	1	(166)	(209)
営業活動による キャッシュ・フロー	(4,399)	(5,542)	210	265	(4)	(5)	(4,193)	(5,282)	3,215	4,050	(14)	(18)	321	404	(671)	(845)
無形資産の購入	(717)	(903)	(28)	(35)	-	-	(745)	(939)	(1)	(1)	(6)	(8)	-	-	(752)	(947)
有形固定資産の購入	(1,386)	(1,746)	(82)	(103)	3	4	(1,465)	(1,846)	(8)	(10)	-	-	-	-	(1,473)	(1,856)
有形固定資産及び無形資 産の処分	24	30	4	5	-	-	28	35	-	-	-	-	-	-	28	35
支配の獲得又は喪失を伴 う持分の取得及び売却、 取得現金控除後	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の持分及び資産の 取得及び売却	(214)	(270)	-	-	-	-	(214)	(270)	-	-	(4)	(5)	4	5	(214)	(270)
自動車部門に係るその他 有価証券及び貸付の純 (増)減	293	369	-	-	(1)	(1)	292	368	-	-	-	-	(200)	(252)	92	116
投資活動による キャッシュ・フロー	(2,000)	(2,520)	(106)	(134)	2	3	(2,104)	(2,651)	(9)	(11)	(10)	(13)	(196)	(247)	(2,319)	(2,921)
株主に係るキャッシュ・ フロー	(37)	(47)	-	-	-	-	(37)	(47)	(11)	(14)	4	5	(4)	(5)	(48)	(60)
金融負債の純増減	2,152	2,711	504	635	(130)	(164)	2,526	3,182	-	-	8	10	(74)	(93)	2,460	3,099
財務活動による キャッシュ・フロー	2,115	2,664	504	635	(130)	(164)	2,489	3,136	(11)	(14)	12	15	(78)	(98)	2,412	3,039

現金及び現金同等物の増加(減少)	(4,284)	(5,397)	608	766	(132)	(166)	(3,808)	(4,797)	3,195	4,025	(12)	(15)	47	59	(578)	(728)
------------------	---------	---------	-----	-----	-------	-------	---------	---------	-------	-------	------	------	----	----	-------	-------

現金及び現金同等物の期首残高	12,231	15,409	70	88	(3)	(4)	12,298	15,493	2,762	3,480	-	-	(78)	(98)	14,982	18,874
現金及び現金同等物の増加(減少)	(4,284)	(5,397)	608	766	(132)	(166)	(3,808)	(4,797)	3,195	4,025	(12)	(15)	47	59	(578)	(728)
為替相場変動等の影響額	(184)	(232)	(31)	(39)	7	9	(208)	(262)	(104)	(131)	27	34	13	16	(272)	(343)
現金及び現金同等物の期末残高	7,763	9,780	647	815	(128)	(161)	8,282	10,434	5,853	7,374	15	19	(18)	(23)	14,132	17,803

(1) 利息・税金調整前キャッシュ・フローには上場会社からの受取配当金を含まない。

2019年上半期 ⁽¹⁾	自動車 (アフトワズを除く)		アフトワズ		自動車 部門内取引		自動車部門合計		販売金融		部門間取引		連結合計	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
当期純利益 ⁽²⁾	650	819	34	43	(2)	(3)	682	859	421	530	(55)	(69)	1,048	1,320
非連結上場企業からの受取配当金の調整	(46)	(58)	-	-	-	-	(46)	(58)	-	-	-	-	(46)	(58)
非資金的収益及び費用の調整														
- 減価償却費、償却費及び減損	1,738	2,190	59	74	-	-	1,797	2,264	38	48	-	-	1,835	2,312
- 関連会社及び共同支配企業の当期純(利益)損失に対する持分	52	66	(7)	(9)	-	-	45	57	(10)	(13)	-	-	35	44
- その他の非資金的収益及び費用(利息・税金調整前)	209	263	46	58	(1)	(1)	254	320	278	350	(8)	(10)	524	660

利息・税金調整前 キャッシュ・フロー ⁽³⁾	2,603	3,279	132	166	(3)	(4)	2,732	3,442	727	916	(63)	(79)	3,396	4,278
上場企業からの受取 配当金 ⁽⁴⁾	473	596	-	-	-	-	473	596	-	-	-	-	473	596
販売金融債権の減少 (増加)	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,526)	(1,922)	322	406	(1,204)	(1,517)
金融資産・販売金融部門に 係る負債の純増減	-	-	-	-	-	-	-	-	2,659	3,350	(12)	(15)	2,647	3,335
資産計上したリース用資産 の増減	(484)	(610)	-	-	-	-	(484)	(610)	(44)	(55)	-	-	(528)	(665)
税引前運転資本の増減	(131)	(165)	6	8	-	-	(125)	(157)	(469)	(591)	6	8	(588)	(741)
営業活動による キャッシュ・フロー (利息・税金調整前)	2,461	3,100	138	174	(3)	(4)	2,596	3,270	1,347	1,697	253	319	4,196	5,286
利息の受取額	34	43	2	3	-	-	36	45	-	-	(2)	(3)	34	43
利息の支払額	(191)	(241)	(45)	(57)	-	-	(236)	(297)	-	-	10	13	(226)	(285)
当期税金(支払)/受取額	(172)	(217)	(3)	(4)	-	-	(175)	(220)	(119)	(150)	-	-	(294)	(370)
営業活動による キャッシュ・フロー	2,132	2,686	92	116	(3)	(4)	2,221	2,798	1,228	1,547	261	329	3,710	4,674
無形資産の購入	(997)	(1,256)	(16)	(20)	-	-	(1,013)	(1,276)	(2)	(3)	-	-	(1,015)	(1,279)
有形固定資産の購入	(1,434)	(1,807)	(37)	(47)	13	16	(1,458)	(1,837)	(8)	(10)	-	-	(1,466)	(1,847)
有形固定資産及び無形資産 の処分	5	6	13	16	(11)	(14)	7	9	2	3	-	-	9	11
支配の獲得又は喪失を伴う 持分の取得及び売却、取得 現金控除後	(33)	(42)	-	-	-	-	(33)	(42)	(1)	(1)	-	-	(34)	(43)
その他の持分及び資産の取 得及び売却	3	4	-	-	-	-	3	4	-	-	-	-	3	4
自動車部門に係るその他有 価証券及び貸付の純(増)減	96	121	-	-	-	-	96	121	-	-	-	-	96	121

投資活動による キャッシュ・フロー	(2,360)	(2,973)	(40)	(50)	2	3	(2,398)	(3,021)	(9)	(11)	-	-	(2,407)	(3,032)
株主に係るキャッシュ・ フロー	(1,125)	(1,417)	(1)	(1)	-	-	(1,126)	(1,419)	(61)	(77)	50	63	(1,137)	(1,432)
自動車部門に係る金融負債 の純増減	1,990	2,507	17	21	(34)	(43)	1,973	2,486	-	-	(341)	(430)	1,632	2,056
財務活動による キャッシュ・フロー	865	1,090	16	20	(34)	(43)	847	1,067	(61)	(77)	(291)	(367)	495	624
現金及び現金同等物の増加 (減少)	637	802	68	86	(35)	(44)	670	844	1,158	1,459	(30)	(38)	1,798	2,265

現金及び現金同等物の期首残 高	11,691	14,728	89	112	(3)	(4)	11,777	14,837	3,094	3,898	(94)	(118)	14,777	18,616
現金及び現金同等物の 増加(減少)	637	802	68	86	(35)	(44)	670	844	1,158	1,459	(30)	(38)	1,798	2,265
為替相場変動等の影響額	(3)	(4)	12	15	-	-	9	11	(17)	(21)	(1)	(1)	(9)	(11)
現金及び現金同等物の期末残 高	12,325	15,527	169	213	(38)	(48)	12,456	15,692	4,235	5,335	(125)	(157)	16,566	20,870

(1) 2019年度において「モビリティサービス」部門は重要ではなかった。

(2) 販売金融部門から支払われた配当金は、自動車（アフトワズを除く）部門の当期純利益に含まれる。これらは2019年上半年期において50百万ユーロである。

(3) 利息・税金調整前キャッシュ・フローには上場会社からの受取配当金を含まない。

(4) ダイムラー（46百万ユーロ）及び日産（427百万ユーロ）からの受取配当金である。

	自動車 (アフトワズを 除く)		アフトワズ		自動車 部門内取引		自動車部門合計		販売金融		部門間取引		連結合計	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
2019年度 ⁽¹⁾														
当期純利益 ⁽²⁾	(394)	(496)	72	91	(1)	(1)	(323)	(407)	922	1,162	(580)	(731)	19	24
非連結上場企業からの受取 配当金の調整	(46)	(58)	-	-	-	-	(46)	(58)	-	-	-	-	(46)	(58)

非資金的収益及び費用の調整															
- 減価償却費、償却費及び減損	3,607	4,544	120	151	-	-	3,727	4,695	82	103	-	-	3,809	4,799	
- 関連会社及び共同支配企業の当期純（利益）損失に対する持分	213	268	(2)	(3)	-	-	211	266	(21)	(26)	-	-	190	239	
- その他の非資金的収益及び費用（利息・税金調整前）	1,355	1,707	50	63	-	-	1,405	1,770	475	598	57	72	1,937	2,440	
非上場関連会社及び共同支配企業からの受取配当金	4	5	-	-	-	-	4	5	-	-	-	-	4	5	
利息・税金調整前 キャッシュ・フロー⁽³⁾	4,739	5,970	240	302	(1)	(1)	4,978	6,271	1,458	1,837	(523)	(659)	5,913	7,449	
上場企業からの受取 配当金⁽⁴⁾	625	787	-	-	-	-	625	787	-	-	-	-	625	787	
販売金融債権の減少（増加）	-	-	-	-	-	-	-	-	(3,353)	(4,224)	82	103	(3,271)	(4,121)	
金融資産・販売金融部門に係る負債の純増減	-	-	-	-	-	-	-	-	2,968	3,739	135	170	3,103	3,909	
資産計上したリース用資産の増減	(1,002)	(1,262)	-	-	-	-	(1,002)	(1,262)	(57)	(72)	-	-	(1,059)	(1,334)	
税引前運転資本の増減	1,829	2,304	15	19	-	-	1,844	2,323	(635)	(800)	5	6	1,214	1,529	
営業活動による キャッシュ・フロー （利息・税金調整前）	6,191	7,799	255	321	(1)	(1)	6,445	8,119	381	480	(301)	(379)	6,525	8,220	
利息の受取額	73	92	5	6	-	-	78	98	-	-	-	-	78	98	
利息の支払額	(301)	(379)	(87)	(110)	1	1	(387)	(488)	-	-	19	24	(368)	(464)	
当期税金（支払）/受取額	(367)	(462)	(11)	(14)	-	-	(378)	(476)	(258)	(325)	-	-	(636)	(801)	
営業活動による キャッシュ・フロー	5,596	7,050	162	204	-	-	5,758	7,254	123	155	(282)	(355)	5,599	7,054	

無形資産の購入	(2,016)	(2,540)	(67)	(84)	-	-	(2,083)	(2,624)	(3)	(4)	-	-	(2,086)	(2,628)
有形固定資産の購入	(2,846)	(3,585)	(95)	(120)	15	19	(2,926)	(3,686)	(10)	(13)	-	-	(2,936)	(3,699)
有形固定資産及び無形資産の処分	16	20	27	34	(14)	(18)	29	37	2	3	-	-	31	39
支配の獲得又は喪失を伴う持分の取得及び売却、取得現金控除後	(55)	(69)	(9)	(11)	-	-	(64)	(81)	71	89	-	-	7	9
その他の持分及び資産の取得及び売却	(120)	(151)	-	-	-	-	(120)	(151)	(1)	(1)	-	-	(121)	(152)
自動車部門に係るその他有価証券及び貸付の純(増)減	(3)	(4)	1	1	-	-	(2)	(3)	-	-	-	-	(2)	(3)
投資活動による キャッシュ・フロー	(5,024)	(6,329)	(143)	(180)	1	1	(5,166)	(6,508)	59	74	-	-	(5,107)	(6,434)
株主に係るキャッシュ・フロー	(1,165)	(1,468)	(1)	(1)	-	-	(1,166)	(1,469)	(511)	(644)	500	630	(1,177)	(1,483)
自動車部門に係る金融負債の純増減	1,180	1,487	(49)	(62)	-	-	1,131	1,425	-	-	(207)	(261)	924	1,164
財務活動による キャッシュ・フロー	15	19	(50)	(63)	-	-	(35)	(44)	(511)	(644)	293	369	(253)	(319)
現金及び現金同等物の増加(減少)	587	740	(31)	(39)	1	1	557	702	(329)	(414)	11	14	239	301

現金及び現金同等物の期首残高	11,691	14,728	89	112	(3)	(4)	11,777	14,837	3,094	3,898	(94)	(118)	14,777	18,616
現金及び現金同等物の増加(減少)	587	740	(31)	(39)	1	1	557	702	(329)	(414)	11	14	239	301
為替相場変動等の影響額	(47)	(59)	12	15	(1)	(1)	(36)	(45)	(3)	(4)	5	6	(34)	(43)
現金及び現金同等物の期末残高	12,231	15,409	70	88	(3)	(4)	12,298	15,493	2,762	3,480	(78)	(98)	14,982	18,874

(1) 2019年度において「モビリティサービス」部門は重要ではなかった。

(2) 販売金融部門から支払われた配当金は、自動車（アフトワズを除く）部門の当期純利益に含まれる。これらは500百万ユーロである。

(3) 利息・税金調整前キャッシュ・フローには上場会社からの受取配当金を含まない。

(4) ダイムラー（46百万ユーロ）及び日産（579百万ユーロ）からの受取配当金である。

[次へ](#)

D. 自動車部門に関するその他の情報: ネット・キャッシュ・ポジション又は実質有利子負債及び営業フリー・キャッシュ・フロー

ネット・キャッシュ・ポジション又は実質有利子負債及び営業フリー・キャッシュ・フローは、自動車部門についてのみ表示されている。

ネット・キャッシュ・ポジション又は実質有利子負債とは、すべての非営業利付金融債務と約定債務の総額から、現金及び現金同等物と市場性ある有価証券や事業部門貸付金などのその他の非営業金融資産を差し引いた額である。

ネット・キャッシュ・ポジション（実質有利子負債）

	自動車 (アフトワズを除く)		アフトワズ		自動車部門内取引		自動車部門合計	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
2020年6月30日								
長期金融負債	(6,734)	(8,483)	(845)	(1,065)	-	-	(7,579)	(9,548)
流動金融負債	(6,239)	(7,860)	(501)	(631)	134	169	(6,606)	(8,322)
長期金融資産 - その他有価証券、貸付金 及び金融取引に係るデリバティブ	100	126	-	-	-	-	100	126
短期金融資産	811	1,022	-	-	(6)	(8)	805	1,014
現金及び現金同等物	7,763	9,780	647	815	(128)	(161)	8,282	10,434
自動車部門のネット・キャッシュ・ ポジション（実質有利子負債）	(4,299)	(5,416)	(699)	(881)	-	-	(4,998)	(6,296)

	自動車 (アフトワズを除く)		アフトワズ		自動車部門内取引		自動車部門合計	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
2019年12月31日								
長期金融負債	(7,106)	(8,952)	(821)	(1,034)	-	-	(7,927)	(9,986)
流動金融負債	(3,785)	(4,768)	(100)	(126)	10	13	(3,875)	(4,882)
長期金融資産 - その他有価証券、貸付金 及び金融取引に係るデリバティブ	64	81	-	-	-	-	64	81

短期金融資産	1,180	1,487	1	1	(7)	(9)	1,174	1,479
現金及び現金同等物	12,231	15,409	70	88	(3)	(4)	12,298	15,493
自動車部門のネット・キャッシュ・ポジション（実質有利子負債）	2,584	3,255	(850)	(1,071)	-	-	1,734	2,184

営業フリー・キャッシュ・フロー

2020年上半期	自動車 (アフトワズを除く)		アフトワズ		自動車部門内取引		自動車部門合計	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
利息・税金調整前キャッシュ・フロー (上場企業からの受取配当金を除く。)	76	96	29	37	(2)	(3)	103	130
税引前運転資本の増減	(3,829)	(4,824)	221	278	(3)	(4)	(3,611)	(4,549)
自動車部門の利息の受取額	39	49	5	6	-	-	44	55
自動車部門の利息の支払額	(156)	(197)	(40)	(50)	1	1	(195)	(246)
当期税金(支払)/受取額	(65)	(82)	(5)	(6)	-	-	(70)	(88)
有形固定資産及び無形資産の取得(処分との純額)	(2,079)	(2,619)	(106)	(134)	3	4	(2,182)	(2,749)
資産計上したリース用車両及びバッテリー	(464)	(585)	-	-	-	-	(464)	(585)
自動車部門の営業フリー・キャッシュ・フロー	(6,478)	(8,161)	104	131	(1)	(1)	(6,375)	(8,031)
リーストラクチャリング費用に相当する支払を含む	(128)	(161)	(7)	(9)	-	-	(135)	(170)
自動車部門の営業フリー・キャッシュ・フロー(リーストラクチャリング費用を除く。)⁽¹⁾	(6,350)	(8,000)	111	140	(1)	(1)	(6,240)	(7,861)

(1) リーストラクチャリングの定義は要約中間連結財務諸表に対する注記に示しており、また該当期間に計上されるリーストラクチャリング費用は、注記6-Aに示している。2020年度の業績指標の目標は2020年2月に発表されたため、上記の表はリーストラクチャリング費用を除く営業フリー・キャッシュ・フローを表している。新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の流行により、2020年4月にユニバーサル・レジストレーション・ドキュメントが提出された際に当該目標は停止された。

	自動車 (アフトワズを除く)	アフトワズ	自動車部門内取引	自動車部門合計
--	-------------------	-------	----------	---------

2019年度	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
利息・税金調整前キャッシュ・フロー (上場企業からの受取配当金を除く。)	4,739	5,970	240	302	(1)	(1)	4,978	6,271
税引前運転資本の増減	1,829	2,304	15	19	-	-	1,844	2,323
自動車部門の利息の受取額	73	92	5	6	-	-	78	98
自動車部門の利息の支払額	(301)	(379)	(87)	(110)	1	1	(387)	(488)
当期税金(支払)/受取額	(367)	(462)	(11)	(14)	-	-	(378)	(476)
有形固定資産及び無形資産の取得(処分との純額)	(4,846)	(6,105)	(135)	(170)	1	1	(4,980)	(6,274)
資産計上したリース用車両及びバッテリー	(1,002)	(1,262)	-	-	-	-	(1,002)	(1,262)
自動車部門の営業フリー・キャッシュ・フロー⁽¹⁾	125	157	27	34	1	1	153	193

(1) 営業フリー・キャッシュ・フローの定義は2019年度のものと同じである。

[次へ](#)

II - 会計方針及び連結範囲

注1 - 財務諸表の承認

ルノー・グループの2020年6月30日付要約中間連結財務諸表は2020年7月29日開催の取締役会において審査されたものである。

注2 - 会計方針 - 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行の影響

2020年6月30日付要約中間連結財務諸表は、IAS第34号「中間財務報告」の規定に基づいて作成されている。要約中間連結財務諸表は年次連結財務諸表に必要な情報をすべて網羅してはいないため、2019年12月31日付の財務諸表と併せて読むことが望ましい。

ルノー・グループの2020年6月30日付要約中間連結財務諸表は、IASB（国際会計基準審議会）が2020年6月30日付で発行し、同日付で欧州連合が採択しているIFRS（国際財務報告基準）に準拠して作成されている。また、下記Aで示す変更を除けば、会計方針は、2019年12月31日付の連結財務諸表における会計方針と同一である。

2-A. 会計方針の変更

2-A1. 2020年1月1日以降における会計方針の変更

ルノー・グループは、EU官報で公表され、2020年1月1日から強制適用される会計基準及び修正を適用している。

2020年1月1日に適用義務が生じた新たな修正	
IFRS第9号、IAS第39号及びIFRS第7号の改訂	「金利指標改革 - フェーズ1」
IAS第1号及びIAS第8号の改訂	「『重要性がある』の定義」
IFRS第3号の改訂	「事業の定義」
概念フレームワーク	「IFRS基準における概念フレームワークへの参照の修正」

2020年1月1日に適用義務が生じた基準及び修正は、ルノー・グループの財務諸表に重大な影響を与えるものではない。

ルノー・グループは、金利指標改革に関連するIFRS第9号、IAS第39号及びIFRS第7号（金融商品）の改訂を、2019年12月31日現在の財務諸表において早期適用した。

2020年1月1日以降にルノー・グループにより適用されるその他の基準

2020年1月1日より、ルノー・グループは、ヘッジ会計に関するIFRS第9号フェーズ3を適用する。これは、ルノー・グループの財務諸表に重要な影響を与えるものではないが、販売金融部門のヘッジ項目として指定されるエクスポージャー及びデリバティブから成る統合的なポジションを可能にするものである。

IASBにより2020年に適用するために発表されているが、EU官報で公表されていない新改訂

2020年5月28日、IASBは、「COVID-19関連レント・コンセッション」と題するIFRS第16号の改訂を公表し、2020年6月1日を効力発生日としているが、欧州連合はまだ承認していない。この改訂により、貸手との合意により付与されたリース料減少額を損益に計上することが可能となり、借手の任意適用除外が可能となる。これは、2021年6月30日までの期間に最初に発生するリース料に適用される。借手は、改訂前のIFRS第16号を適用することを選択することができる。すなわち、レント・コンセッション契約の詳細な分析を行い、必要に

じて、これらをリースの修正として扱うことができる。ルノー・グループは、2020年6月30日現在の財務諸表において、このIFRS第16号の改訂を適用しておらず、2020年に適用する予定もない。ルノー・グループが恩恵を受けてきたコンセッションは、重大な影響を与えるものではない。

2-A2. 超インフレ経済下の子会社の財務諸表の物価指数に基づく修正再表示及び換算の影響の分類に関するIFRICの解釈

超インフレ経済下の子会社の財務諸表の物価指数に基づく修正再表示及び換算の影響の分類に関する2020年3月のIFRICのアジェンダ決定を踏まえ、ルノー・グループは、物価指数に基づく修正再表示と換算の複合的影響は、物価指数に基づく修正再表示がアルゼンチン・ペソ及びユーロ間の為替レートの変動と相関があり、ペソの下落の影響を緩和することから、IAS第21号（外国為替レートの変動の影響）における換算差として適格であると判断している。これに伴い、アルゼンチンに所在する子会社の持分の修正再表示及び換算の影響は、2018年度及び2019年度の財務諸表では物価指数に基づく修正再表示の影響をその他の剰余金に含めていたが、現在はその他の包括利益項目の為替換算調整勘定で報告されている。この変更により、376百万ユーロの為替換算調整勘定が再分類された。

2-B. 中間財務報告時における状況 - 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行、固定費削減計画案及び中国市場における新事業戦略

2020年第1四半期に顕在化した新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行に関連して、自動車世界市場は2019年上半期と比べて28.3%の下降となった。ルノー・グループは、従業員の保護のために、また各国政府の政策に従い、3月中にほとんどの国で商業及び生産活動を停止し、上半期の販売台数は前年同期比34.9%減の1,256,658台となった。ロックダウン期間中は、製造や販売に従事していないほぼすべての従業員が自宅勤務となり、一時帰休させる措置がとられた。ルノー・グループが事業活動を行っている国の政府により課せられたロックダウン措置が終了したことを尊重し、主に2020年5月から製造及び販売を再開した。

業務のために十分な流動性水準を維持するため、ルノー・グループは、フランス政府が保証する50億ユーロの融資枠を準備した。この融資枠の特徴は注18に記載されている。当中間連結財務諸表の公表日において、ルノー・グループは今後12ヶ月間の事業の継続性を確保するのに十分な現金及び資金調達源を有している。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が2020年度の年次財務諸表に与える総合的な影響は、この流行の展開の仕方、その持続期間、自動車市場、顧客行動、ディーラー及びサプライヤーへの影響、そしてこの世界的流行により困難になった経済状況の中で我々のセクターが通常の市場状況に戻ることができるかどうかにかかっている。

2020年上半期に計上された費用及び収益のうち、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行により全部又は一部が発生したと確認される費用及び収益は、有形及び無形固定資産の減損など、その性質上常にその区分に含まれる費用を除き「その他の営業利益及び営業費用」とはみなされない。

ルノーが受領した政府補助金を控除した人件費、追加の物流コスト、新たな医療プロトコルの導入費用、及びロックダウン規則のために期中に使用されなかった又は一部のみ使用された資産に関する減価償却費は、関連する機能（製品及びサービス売上原価、研究開発費、販売費及び一般管理費）に配分される。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行のみに起因する金額を確実に特定することができないため、当該金額は報告されていない。

2020年6月30日現在の中間連結財務諸表には、この流行に関連して行われた一部の資産及び負債の修正再表示が含まれている。主な影響は、特定の有形及び無形固定資産に関する減損445百万ユーロ（注10参照）、繰延税金資産の非認識に関連する268百万ユーロ（注8参照）、及びESMAの勧告に従った販売金融債権の予想信用損失に対する減損152百万ユーロの増加（注13参照）である。本章に記載したこれら中間財務諸表に対する新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行の影響の見積もりは特に複雑であり、関連する注記で説明されているような判断を必要とする。

2020年4月14日、ルノー・グループは、中国での新事業戦略及び、ルノーが合弁会社である東風雷諾汽車有限公司(Dongfeng Renault Automotive Company Ltd.、以下「DRAC」という。)の株式を東風汽車集団有限公司(Dongfeng Motor Corporation)に譲渡するという東風汽車集団有限公司との暫定合意の締結を発表した。DRACは、2020年4月1日にルノー・ブランドに関する事業を停止した(注3及び6-B参照)。ルノー・グループは、中国における事業活動を商用車(華晨雷諾金杯汽車有限公司(Renault Brilliance Jinbei Automotive Co., Ltd.、以下「RBJAC」という。))を通じて - 注12参照)と電気自動車(易捷特新能源汽车有限公司(New Energy Automobile Co., Ltd.、以下「eGT」という。))及び江西江鈴集團新能源汽车有限公司(Jiangxi Jiangling Group Electric Vehicle Co. Ltd.、以下「JMEV」という。))を通じて - 注3参照)に再注力している。

また、2020年5月29日、ルノー・グループは、工業資産の最適化と資源配分の改善に向けた活動の再集中を柱とする固定費削減計画案を発表した。フランスを中心とした従業員代表団体との協議プロセスが現在進行中であるため、2020年6月30日現在、引当金の認識に関するIFRS基準は満たしていない。

より一般的には、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の流行、中国での新戦略及び固定費削減計画の状況を踏まえ、見積り及び判断に依拠し、特に注意を払ってきたルノー・グループの中間連結財務諸表の主な項目は以下のとおりである。

- ・ 固定資産の減損の可能性、特に自動車専用資産の減損(注10-C参照)及びアフトワズののれん(注10-E参照)
- ・ 有形固定資産又は棚卸資産に分類されたリース用車両の回収可能価額
- ・ 関連会社、特に日産及びRBJACに対する投資(注11及び12参照)
- ・ 販売金融債権に係る予想信用損失の減損(注13参照)
- ・ 現状の販売価格へのプレッシャーを考慮した、その他負債に計上されている販売奨励プログラムの算定
- ・ 製品保証引当金、特にこれらの引当金の計算に使用される費用の補外法に基づく情報(注17-B参照)
- ・ リストラクチャリング引当金の算定(注6-A参照)
- ・ サプライヤーの破綻に伴うリスクの算定
- ・ 2020年以降の欧州CAFE(企業平均燃費)規制の潜在的な影響：この規制のもとでは、ヨーロッパで毎暦年に登録されている全車両の平均CO₂排出量目標を超過した場合、自動車メーカーは罰金を科されることになる(注21-A2参照)。

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の状況が刻々と変化し、それが世界経済の財務健全性に影響を及ぼすため、このリストは網羅的なものではなく、流行によるルノー・グループの事業への経済的影響の大きさと期間を予測することは依然として非常に困難である。

注3 - 連結範囲の変更

- ・ 2020年1月、ルノー・グループは、Les Éditions Croque Futur(雑誌タイトル)に対する投資の35.11%を5百万ユーロの価格で売却した。この会社は、従来、連結財務諸表において持分法により計上された。
- ・ 2020年4月14日、ルノー・グループは中国における新たな事業戦略を発表した。ガソリン及びディーゼル乗用車について、ルノーSAは、中国の合弁会社DRACにおける49%の持分の売却、ルノー・ブランドのガソリン及びディーゼル車の生産中止、並びにDRACによって売却されたルノー車のアフターサービス事業の買収(2020年3月31日までは持分法により計上)に関する契約を2020年4月に締結した。東風汽車集団股份有限公司への売却が確定するまでは、当該株式は2020年6月30日現在、その運用条件を考慮した価額で計上されている。この契約に関連する費用は「その他の営業利益及び営業費用」に分類される。
- ・ ルノー・グループは、2019年7月よりルノーの独占的支配下にあるJMEV江西江鈴集團新能源汽车有限公司について、中国パートナーとの交渉を終え増資を進めている。この増資は総額380百万人民元、すなわち48百万

ユーロで、JMEVにおける50%の持分に相当する。取得資産及び譲受債務の公正価値の算定は、2020年12月31日現在の財務諸表で確定する。

- ・ GM-AVTO（現在はラーダ・ザパドに名称変更）の買収に関連する取得価額の配分が2020年上半期に確定され、その結果、2020年6月30日付でのれんが調整された。2019年12月31日現在の19百万ユーロ（1,298百万ロシア・ルーブル）に対して、現在は11百万ユーロ（886百万ロシア・ルーブル）となっている。最終的なのれんは2020年12月に決定される。

III - 連結損益計算書

注4 - 売上高

4-A. 売上高の内訳

(単位：百万ユーロ)	2020上半期	2019年上半期	2019年度
製品売上高- 自動車部門	14,150	21,848	43,901
自動車部門のパートナーに対する売上高	1,736	3,535	6,203
リース用資産に係るレンタル収益 ⁽¹⁾	309	294	630
その他サービス売上高	621	671	1,398
サービス売上高- 自動車部門	930	965	2,028
製品売上高- 販売金融部門	15	17	36
リース用資産に係るレンタル収益 ⁽¹⁾	56	58	116
販売金融債権による利息の受取額	1,043	1,105	2,210
その他サービス売上高 ⁽²⁾	486	522	1,043
サービス売上高-販売金融部門	1,585	1,685	3,369
サービス売上高-モビリティサービス部門	9	-	-
売上高合計	18,425	28,050	55,537

(1) 買戻し約定付自動車販売又は固定資産レンタルにつきルノー・グループが計上したレンタル収益。

(2) 主に、融資契約又はその他に基づく車両の保険、メンテナンス及び買換で構成されるサービスに係る収益。

4-B. 地域ごとの売上

連結売上高は顧客の所在地別に表示している。

(単位：百万ユーロ)	2020年上半期	2019年上半期	2019年度
ヨーロッパ	12,295	18,678	36,516
フランスを含む	5,064	6,850	13,581
アメリカ	1,096	2,264	4,435
中国	53	48	127
アフリカ・中東・インド・アジア-太平洋	2,260	3,497	7,038
ユーラシア	2,721	3,563	7,421
アフトワズを含む	1,176	1,644	3,317
売上高合計	18,425	28,050	55,537

各地域は本報告書の「第3 事業の状況 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - (1) 業績等の概要」において定義される。

注5 - 研究開発費

(単位：百万ユーロ)	2020年上半期	2019年上半期	2019年度
------------	----------	----------	--------

研究開発費	(1,399)	(1,840)	(3,697)
資産計上した開発費	692	998	1,985
資産計上した開発費の償却	(603)	(485)	(946)
合計（損益計算書計上額）	(1,310)	(1,327)	(2,658)

2020年上半期の研究開発費の減少は、主に、製品ラインナップのアップグレードの当初サイクルの終了によって説明される。

この減少は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行によりいちだんと強められたが、IAS第38号に定められる規則に基づいて開発費に適用される資産化率に対して重大な影響を及ぼすものではなかった。資産化率の低下は、とりわけ、開発費が資産計上される特定の技術的なマイルストーンの延期に起因している。

2020年上半期の償却は、2019年同期比で大きく増加しており、これは特に、2018年度及び2019年度に適用された資産化率の上昇によるものである。

注6 - その他の営業利益及び営業費用

(単位：百万ユーロ)	2020年上半期	2019年上半期	2019年度
リストラクチャリング及び従業員数調整に係る費用	(166)	(117)	(236)
事業又は事業会社の全部又は一部売却損益及び連結範囲の変更に関連するその他の損益	(172)	-	(5)
有形固定資産及び無形資産売却損益（リース用資産の売却を除く）	19	3	(10)
有形固定資産、無形資産及びのれんの減損（関連会社及び共同支配企業ののれんを除く）	(445)	(12)	(229)
イランでの事業に係る減損	-	-	-
その他の非経常的な項目	(40)	(7)	(77)
合計	(804)	(133)	(557)

注2に記載のとおり、2020年上半期に計上された費用及び収益のうち、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行により全部又は一部が発生したと確認される費用及び収益は、有形及び無形固定資産の減損など、その性質上常にその区分に含まれる費用を除き「その他の営業利益及び営業費用」とはみなされない。

6-A. リストラクチャリング及び従業員数調整に係る費用

「要約中間連結財務諸表に対する注記 I - 事業セグメント及び地域に関する情報」の冒頭で記述しているように、2020年より、リストラクチャリング費用には、企業が従事している事業の範囲及び/又は事業を運営している方法を大きく変更させる計画プログラムの費用が含まれている。

2020年度及び2019年度のリストラクチャリング及び従業員数調整に係る費用は、主に、ヨーロッパ地域に係るものである。

2020年上半期のこれらの費用には、2020年4月1日から2021年1月1日までの間に資格を有する従業員が参加できるフランスの新労働免除制度に係るマイナス107百万ユーロが含まれる。2019年度のこれらの費用には、特に、2017年1月13日に締結され、2018年4月16日に改訂された「ルノー・フランスCAP 2020 - Contrat d'Activité pour une Performance durable」（持続可能な業績のための活動契約）という名の当初契約に定める

フランス退職直前労働免除制度に合意する人数が予想数を超過していることに関する前提の見直しに関連する補完的費用マイナス89百万ユーロが含まれた。

2020年5月29日、ルノー・グループは、3年間で20億ユーロ超の固定費削減計画案を発表した。この計画案には、再就職支援、社内での移動及び自発的な人員削減を含む従業員数調整が盛り込まれており、3年間で展開され、フランスの4,600人近くの雇用及び世界のその他の国々の10,000人を超える雇用に関係することになる。

ルノーSAS中央社会経済委員会は、2020年6月16日、従業員代表団体との最初の情報審議会を開催し、2020年5月29日に発表した同計画のフランスでの実施に関する情報及び審議の資料を提示した。2020年6月29日に第2回会議を開催し、資料について協議し従業員代表からの質問に答えた。代表は、当初その会議に予定されていた審議を、6月16日の投票で要請された専門家の評価結果が得られるまで延期することを決定した。一方、2020年5月28日及び6月26日には、グループ作業審議会において、固定費削減計画のプレゼンテーションが行われた。従業員代表の要請により実施される情報審議手続及び専門家による評価は、今後数ヶ月間継続する。2020年6月30日現在、IAS第37号（引当金、偶発負債及び偶発資産）に基づくリストラクチャリング引当金の認識に関する条件が満たされていないため、同日現在、潜在的リストラクチャリング費用に対する重要な引当金は計上されていない。

6-B. 事業又は事業体の処分損益

合弁会社DRACにおけるルノー持分の売却及びアフターサービス事業の買収に関連する費用は、2020年4月に合計マイナス172百万ユーロが計上された。

6-C. 固定資産及びのれんの減損（関連会社及び共同支配企業ののれんを除く）

2020年上半期、マイナス445百万ユーロに上る減損が計上された（2019年度は戻入控除後マイナス229百万ユーロで、うちマイナス12百万ユーロが上半期に計上された）。当上半期に減損の戻入は無かった（2019年度は10百万ユーロの戻入で、うち8百万ユーロが上半期に計上された）。この新たな減損は、無形資産（マイナス260百万ユーロの純増）及び有形固定資産（マイナス185百万ユーロの純増）に係るものである（注10）。新たな減損は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行を背景として、ガソリン及びディーゼル・エンジン車に係る販売台数の減少及び事業予測の下方修正を考慮し、主に、それらの自動車に関する減損テストの結果として計上されたものである（注10）。

6-D. その他の例外的項目

特定の自動車に関する減損テストにより、これらの自動車に関連するパートナー及びサプライヤーに対する前払金及び将来の支払に相当する例外的な費用が認識された。これは、2020年度にマイナス23百万ユーロ、2019年度にマイナス78百万ユーロにのぼる。

注7 - 財務収益（費用）

（単位：百万ユーロ）	2020年上半期	2019年上半期	2019年度
総有利子負債コスト	(167)	(216)	(386)
現金及び金融資産に係る収益	25	36	75
実質有利子負債コスト	(142)	(180)	(311)
支配ないし重要な影響力の下にない企業からの受取配当金	-	54	59
財務運営における為替差損益	20	15	30

超インフレに対するエクスポージャーに係る損益	(16)	15	(34)
退職給付及びその他の長期従業員給付債務に関連する確定給付債務及び資産に係る支払利息、純額	(9)	(16)	(28)
その他 ⁽¹⁾	(67)	(72)	(158)
その他の財務収益及び財務費用	(72)	(4)	(131)
財務収益（費用）	(214)	(184)	(442)

(1) その他の項目は、主に、債権の譲渡費用、公正価値の変化（FAA及びPartech Growthへの投資）、銀行手数料、割引手数料並びに遅延利息である。

自動車部門のネット・キャッシュ・ポジション（又は実質有利子負債）は、事業セグメントごとの情報に表示されている（「要約中間連結財務諸表に対する注記」I - 事業セグメント及び地域に関する情報 - D 自動車部門に関するその他の情報: ネット・キャッシュ・ポジション又は実質有利子負債及び営業フリー・キャッシュ・フロー）。

注8 - 当期税金及び繰延税金

（単位：百万ユーロ）	2020年上半期	2019年上半期	2019年度
当期税金	(120)	(344)	(626)
繰延税金収益（費用）	(153)	90	(828)
当期税金及び繰延税金	(273)	(254)	(1,454)

2020年上半期において、マイナス105百万ユーロの当期税金費用がアフトワズを含む外国企業から発生した（2019年度はマイナス509百万ユーロで、うち上半期はマイナス287百万ユーロ）。

フランス連結納税グループに含まれる事業体の当期税金費用は、2020年上半期においてマイナス15百万ユーロに達している（2019年度はマイナス117百万ユーロで、うち上半期はマイナス57百万ユーロ）。

フランス連結納税グループ

フランス連結納税グループにおける実効税率は5%である（2019年上半期は5.5%、2019年12月31日現在は関連がない）。未認識繰延税金資産残高は3,656百万ユーロ（2019年12月31日現在3,422百万ユーロ）である。これらは将来の課税所得と相殺するため（かかる課税所得の50%を上限とする）無期限に繰越可能な税務上の欠損金を含む。そのうち345百万ユーロは資本勘定科目（日産に対する投資の部分的ヘッジ効果）によって、また3,311百万ユーロは損益計算書関連科目によって発生したものである（2019年12月31日現在、それぞれ393百万ユーロ及び3,049百万ユーロであった）。

フランス連結納税グループに含まれない企業

アフトワズを含む外国企業について、実効税率は参考にならない。それは主に、アフトワズ部門の税務上の欠損金に対する繰延税金資産の認識の中止によるものである。

アフトワズの税務上の繰越欠損金に関連する繰延税金の回収可能性については、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行に関連して分析が行われた。ロシア市場の見通しが大幅に悪化し、2020年には税務上の損失が見込まれることから、これらの資産は認識されない。これにより、2020年上半期に追加の繰延税金費用マイナス268百万ユーロ（マイナス20,510百万ロシア・ルーブル）が発生した。

昨年、すべての外国企業（アフトワズを含む）に対する実効税率は、2019年上半期に25.6%、2019年度は19.4%であった。

注9 - 基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益

(単位：千株)	2020年上半期	2019年上半期	2019年度
発行済株式	295,722	295,722	295,722
自己株式	(5,362)	(4,825)	(4,700)
日産が保有するルノー株式 × 日産に対するルノーの持分	(19,383)	(19,382)	(19,383)
基本的1株当たり利益計算用株式数	270,977	271,515	271,639

基本的1株当たり利益の計算では、期中における発行済普通株式の加重平均株数、すなわち自己株式及び日産が保有するルノー株式を相殺した上での株数を用いている。

希薄化後の1株当たり利益の計算では、期中に社外流通する可能性のある普通株式の加重平均株数、すなわち基本的1株当たり利益の計算に用いた株数と、希薄化効果を有し、発行が条件付きである場合には報告日に履行条件を満たしている、関連プランに基づき付与されるストック・オプション数及び業績連動株式に対する権利の数の合計数を用いている。

(単位：千株)	2020年上半期	2019年上半期	2019年度
基本的1株当たり利益計算用株式数	270,977	271,515	271,639
潜在的希薄化効果のあるストック・オプション、業績連動株式及び その他株式による報酬	1,318	1,546	1,930
希薄化後の1株当たり利益計算用株式数	270,977⁽¹⁾	273,061	271,639⁽¹⁾

(1) 当期純利益 - 親会社株主持分がマイナスであるため、希薄化効果のあるストック・オプション、業績連動株式及びその他株式による報酬は計上されていない。

IV - 営業資産・負債、資本

注10 - 無形資産及び有形固定資産

10-A. 無形資産及びのれん

(単位：百万ユーロ)	総額	償却及び減損	純額
2019年12月31日残高	13,924	(6,975)	6,949
取得 / (償却及び減損) ⁽¹⁾	752	(920)	(168)
(処分) / 戻入	(10)	10	-
為替換算調整勘定	(182)	26	(156)
連結範囲の変更及びその他	89	(8)	81
2020年6月30日残高	14,573	(7,867)	6,706

(1) 無形資産に関する減損マイナス260百万ユーロを含む。

10-B. 有形固定資産

(単位：百万ユーロ)	総額	減価償却及び減損	純額
2019年12月31日残高	47,998	(31,098)	16,900
取得 / (減価償却及び減損) ⁽¹⁾	1,882	(1,568)	314
(処分) / 戻入	(561)	254	(307)
為替換算調整勘定	(904)	530	(374)
連結範囲の変更及びその他	49	(22)	27
2020年6月30日残高	48,464	(31,904)	16,560

(1) 有形固定資産の減損マイナス185百万ユーロを含む。

10-C. 自動車専用資産（部品を含む）及び事業体に対する減損テスト

自動車（部品を含む）の専用資産及び事業体に対する減損テストの結果、2020年上半期は、マイナス445百万ユーロの減損が計上された（2019年度はマイナス239百万ユーロ）。これは、無形資産についてのマイナス260百万ユーロ（2019年度はマイナス206百万ユーロ）及び有形資産についてのマイナス185百万ユーロ（2019年度はマイナス33百万ユーロ）を含む。この減損は主にガソリン及びディーゼル・エンジン車に関係するものである。これは、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行を背景として、2020年度の販売台数の減少及び当該資産に係る見通しの下方修正が考慮されたものである。2019年度の減損は、主に中国市場向けに生産された自動車に関連していた。

無形資産及び有形固定資産の減損は、2013年度に電気自動車に関して認識された。2018年度に電気自動車市場が大幅に成長し、2019年度においてその傾向が裏付けられたため、無形資産について5百万ユーロ（上半期中）及び有形固定資産について3百万ユーロ（上半期中）の減損残高が2019年度において戻し入れられた。

2020年上半期に減損戻入は計上されていない。

減損テストは、資金生成単位の減損テストに適用された仮定と整合的な仮定を用いており、注10-Dに記載されている。特に、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行による会計上の影響に関するものである。

2020年上半期に減損が認識された自動車について、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行が2021年及び2022年にその販売台数にマイナスの影響を与え続けた場合、テストの仮定と比較して、それらの台数が10%減少すると、追加減損がマイナス31百万ユーロ発生することになる。

10-D. 自動車（アフトワズを除く）部門の国別資産又は資金生成単位の減損テスト

中国及びその他の国

2019年に実施した中国市場向けの特定期資産に関するテストにより、上記注10-Cに記載の減損及び、中国市場で事業を展開する合弁会社への投資の減損が認識された（注12参照）。

自動車（アフトワズを除く）部門

自動車（アフトワズを除く）部門の減損テストのために用いられた回収可能価額は、以下の仮定に基づいて割引将来キャッシュ・フロー法により算定された使用価値である。

	2020年6月30日 現在	2019年12月31日 現在
永久成長率	1.6%	1.7%
税引後割引率	9.2%	8.5%
新型コロナウイルス感染症（COVID-19）流行による2020年度中期計画販売台数の減少	21%	NA
新型コロナウイルス感染症（COVID-19）流行による2020年より後の中期計画販売台数の減少	0%	NA

2020年6月30日現在の減損テストに使用した仮定は、2017年10月に発表された6ヶ年戦略計画「ドライブ・ザ・フューチャー 2017-2022」から取られている。これらの仮定は、2020年5月後半に設定された業績の再予測と、2021年及び2022年の業績の傾向に関するルノーの最善の見積もりからのデータを用いて更新されたものであり、これは好ましくない市場の動向と新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行の影響を受ける。戦略計画の見直しは、期末日現在に依然として進行中であり、2020年下半年に最終決定される予定である。

2019年、自動車（アフトワズを除く）部門に含まれる資産について、減損テストの結果、減損の認識はなかった。使用される主要な仮定の合理的に考え得る変更により、回収可能価額が資産の帳簿価額を下回ることはないと考えられる。

2020年6月30日現在、使用される主要な仮定の合理的に考え得る変更により、回収可能価額がテストが実施された資産の帳簿価額を下回ることはないと考えられる。テストが実施された資産の回収可能価額は、それらの仮定に以下のような変更が生じた場合、帳簿価額を上回る状態を維持することになる。

- ・ 永久成長率0%
- ・ 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行による悪影響が2020年以降も継続することによる、2021年及び2022年の販売台数の10%減少
- ・ 10%の税引後割引率

10-E. アフトワズの資金生成単位及びラダ・ブランドに対する減損テスト

アフトワズの資金生成単位に対する減損テスト

2019年5月、アフトワズはモスクワ証券取引所から上場廃止となった。従って、その純資産（のれんを含む）の回収可能価額を評価するために株式時価総額への参照は行われなくなった。

会計方針の注記（2019年度連結財務諸表の注2-M）に示している方法により、2019年6月30日及び2019年12月31日に減損テストが行われた。その結果、これらの日現在における減損の認識はなかった。ロシア市場の低迷及び新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行の影響により、2020年6月30日に追加のテストが行われた。2019年12月31日以降、現在は毎年12月31日に年次減損テストが行われている。

アフトワズの資金生成単位に対する減損テストに関して、使用価値の算定には税引後割引率14.7%（2019年12月31日現在は14%）及び永久成長率（インフレの影響を含む）3.2%（2019年12月31日現在は4%）を適用した。

2020年6月30日現在、テスト結果は減損の認識につながらなかった。

継続価値に含まれる収益性の仮定が33%超減少した場合、のれんの減損が認識される。

ラーダ・ブランドに対する減損テスト

アフトワズの取得価額の配分のため、ラーダ・ブランドは（2016年度の終わりにおける）支配の獲得日におけるその公正価値で計上された（9,248百万ロシア・ルーブル（2020年6月30日現在の為替レートで116百万ユーロ））。ラーダ・ブランドは耐用年数が確定できない無形資産であるため、2019年12月31日に、14%の割引率及び4%の永久成長率に基づき減損テストが実施された。2019年において、回収可能価額が帳簿価額よりも高かったため、減損は計上されなかった。ロシア市場の低迷及び新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行の影響により、次の仮定（割引率14.7%及び永久成長率3.2%）を使用して2020年6月30日に追加のテストが行われた。

使用される主要な仮定の合理的に考え得る変更により、回収可能価額が帳簿価額を下回ることはないと考えられる。2019年12月31日以降、現在は毎年12月31日に年次減損テストが行われている。

注11 - 日産自動車に対する投資

損益計算書及び財政状態計算書における日産に対するルノーの投資

(単位：百万ユーロ)	2020年上半期 / 2020年6月30日現在	2019年上半期 / 2019年6月30日現在	2019年度 / 2019年12月31日現在
連結損益計算書			
持分法により計上される関連会社の当期純利益（損失）に対する持分	(4,817)	(21)	242
連結財政状態計算書			
持分法により計上される関連会社に対する投資	15,147	20,503	20,622

11-A. ルノーの連結財務諸表上持分法を適用している日産自動車の連結財務諸表

ルノーの財務諸表上、持分法を適用している日産の財務諸表は、日本の会計基準による日産（東京証券取引所上場）の公表済連結財務諸表に、ルノーに連結するための必要な修正を行なったものである。

2020年6月30日現在日産が保有する自己株式は0.7%（2019年12月31日現在も0.7%）である。その結果、ルノーの日産に対する持分割合は43.7%（2019年12月31日現在も43.7%）である。

11-B. ルノーの財政状態計算書に記載の日産自動車に対する投資額の変動

(単位：百万ユーロ)	純資産に対する持分			のれん	合計
	相殺前	ルノーに対する日産の 持分に比例する相殺 ⁽¹⁾	純額		
2019年12月31日現在	20,837	(974)	19,863	759	20,622
2020年上半期純利益 ⁽²⁾	(4,817)		(4,817)		(4,817)
配当金分配	-		-		-
為替換算調整勘定	(486)		(486)	8	(478)
その他の変動 ⁽³⁾	(180)		(180)		(180)
2020年6月30日現在	15,354	(974)	14,380	767	15,147

(1) 日産は2002年以降、44,358千株のルノー株式を保有しており、これは約15%の投資に相当する。相殺は日産におけるルノーの保有割合に基づく。

(2) 2020年上半期純利益は、固定資産の減損及びリストラクチャリング費用4,290百万ユーロを含み、そのうち1,934百万ユーロは、日本の会計原則からIFRSへの移行（主にIFRSに基づく場合にのみ資産計上される開発費について）に関するものである。

(3) その他の変動には、年金債務に係る数理計算上の差異の変動、金融商品再評価準備金の変動及び日産の自己株式の変動が含まれる。

11-C. ルノーの連結上修正再表示された日産自動車の資本の増減

(単位：十億円)	2019年 12月31日現在	2020年 上半期純利益	配当金	為替換算 調整勘定	その他の 変動 ⁽¹⁾	2020年 6月30日現在
日本の会計基準による資本に 対する親会社の持分	5,051	(996)	-	(204)	(144)	3,707
IFRSの準拠による修正：						
退職給付及びその他の 長期従業員給付債務に 対する引当金	(27)	(5)		(5)	77	40
開発費の資産計上	752	(351)		(1)		400
繰延税金及びその他の 修正	(122)	7		(1)	10	(106)
IFRSの準拠による修正後 純資産	5,654	(1,345)	-	(211)	(57)	4,041
ルノー・グループの基準 による修正 ⁽²⁾	161	27		5	6	199
ルノー・グループの基準 による修正後純資産	5,815	(1,318)	-	(206)	(51)	4,240
(単位：百万ユーロ)						
ルノー・グループの基準 による修正後純資産	47,687	(11,023)	-	(1,113)	(412)	35,139
ルノーの持分割合	43.7%					43.7%
ルノーの持分 (下記相殺前)	20,837	(4,817)		(486)	(180)	15,354

ルノーに対する日産の 持分の相殺 ⁽³⁾	(974)				(974)	
日産の純資産に対する ルノーの持分	19,863	(4,817)	-	(486)	(180)	14,380

- (1) その他の変動には、年金債務に係る数理計算上の差異の変動、金融商品再評価準備金の変動及び日産の自己株式の変動が含まれる。
- (2) ルノー・グループの基準による修正は、実質的には、1999年から2002年の間に取得したルノーの固定資産の再評価、及びルノーに対する日産の持分（持分法による）の消去に対応している。
- (3) 日産は2002年以降、ルノーにおける44,358千株のルノー株式を保有しており、所有持分は約15%である。相殺は日産におけるルノーの保有割合に基づく。

11-D. 日本の会計基準に基づく日産自動車の当期純利益

日産の会計年度は3月31日を期末日とするため、2020年上半期のルノーの連結決算に含まれる日産の当期純利益は、日産の2019年度第4四半期と2020年度第1四半期の当期純利益の合計である。

	日産の2019年度 第4四半期 2020年1～3月		日産の2020年度 第1四半期 2020年4～6月		ルノーの2020年上半期 連結財務諸表基準期間 2020年1～6月	
	十億円	百万ユーロ ⁽¹⁾	十億円	百万ユーロ ⁽¹⁾	十億円	百万ユーロ ⁽¹⁾
当期純利益 - 日産株主持分	(711)	(5,916)	(285)	(2,414)	(996)	(8,330)

(1) 各四半期の平均為替レートで換算されている。

11-E. 株式相場におけるルノーの日産に対する投資の変動

2020年6月30日現在の相場価格（1株399円）に基づき、ルノーの日産に対する投資の価値は6,058百万ユーロである（2019年12月31日現在では1株636円の価格に基づき9,554百万ユーロ）。

11-F. 日産への投資の減損テスト

2020年6月30日現在、日産への投資の価値は、株式市場における価値が、ルノーの財政状態計算書における価値を60%下回っていた（2019年12月31日現在は53.7%）。

会計方針の注記（2019年度連結財務諸表の注2-M）に示している方法により、2019年12月31日に減損テストが行われた。その際、使用価値の算定には税引後割引率6.95%及び永久成長率（インフレの影響を含む）2.25%を適用した。継続価値は日産の過去のデータ及びバランスのとれた中期予測と整合する収益性の仮定の下で算定した。

2019年12月31日現在、テスト結果は、日産への投資における減損の認識につながらなかった。主要な仮定の考え得る変更により、回収可能価額が日産への投資の帳簿価額を下回ることを決定づけることはない結論づけられた。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行状況を考慮して、2020年6月30日に追加の減損テストが行われた。使用価値の算定には税引後割引率5.80%及び永久成長率（インフレの影響を含む）1.99%を適用した。2020年6月30日現在、テスト結果は、日産への投資における減損の認識につながらなかった。また、使用される主要な仮定の合理的に考え得る変更により、回収可能価額が日産への投資の帳簿価額を下回ることはないと考えられる。

11-G. ルノー・グループと日産グループ間の取引

G1- 自動車（アフトワズを除く）部門及び日産グループ

自動車（アフトワズを除く）部門は、以下の2つのレベルで日産との取引に關与している。

- ・工業生産：アライアンス製造工場における車両及び部品のクロスオーバー生産：
 - 2020年上半期における自動車（アフトワズを除く）部門の日産に対する売上の総額及び自動車（アフトワズを除く）部門の日産からの購入総額は、それぞれ8億ユーロ及び6億ユーロであったと見積もられる（2019年度はそれぞれ上半期の18億ユーロ及び10億ユーロを含む34億ユーロ及び12億ユーロ）。
 - 2020年6月30日現在、自動車（アフトワズを除く）部門の日産グループに対する債権残高は、423百万ユーロであり、自動車（アフトワズを除く）部門の日産グループに対する債務残高は、571百万ユーロである（2019年12月31日現在はそれぞれ521百万ユーロ及び738百万ユーロ）。
- ・金融：ルノー・ファイナンスは、ルノーのための活動に加えて、日産グループの金融商品取引のカウンターパーティーとして、為替及び金利のリスクヘッジを行っている。貸借対照表上では、日産グループに対するデリバティブ資産は2020年6月30日現在13百万ユーロであり（2019年12月31日現在は26百万ユーロ）、またデリバティブ債務は2020年6月30日現在8百万ユーロである（2019年12月31日現在は4百万ユーロ）。

ルノーの販売金融部門では、日産ブランドを顧客にアピールしロイヤルティを高めるための一連の金融商品及びサービスを販売政策に組み込み、主にヨーロッパで展開している。2020年上半期にRCIバンクが計上した日産からの受取手数料及び利息の形でのサービス収益は62百万ユーロであった（2019年度は148百万ユーロで、そのうち89百万ユーロが上半期に計上された）。2020年6月30日現在の販売金融部門の日産グループに対する債権残高は50百万ユーロであり（2019年12月31日現在は86百万ユーロ）、2020年6月30日現在の債務残高は121百万ユーロである（2019年12月31日現在は184百万ユーロ）。

ヨーロッパにおける日産との提携契約は2021年12月31日に満了する。新契約の条件を定める交渉が進行中である。

G2- アフトワズと日産グループ間の取引

2020年上半期におけるアフトワズの日産に対する売上の総額及びアフトワズの日産からの購入総額は、それぞれ見積金額であった34百万ユーロ及び9百万ユーロに達した（2019年度は118百万ユーロ及び23百万ユーロで、上半期の56百万ユーロ及び10百万ユーロを含む）。

2020年6月30日現在アフトワズの財政状態におけるアフトワズ及び日産グループ間の取引の残高は主に以下によって構成される。

- 0百万ユーロの共同支配資産に対する固定債権（2019年12月31日現在は25百万ユーロ）
- 6百万ユーロの営業債権及び19百万ユーロの営業債務（2019年12月31日現在は0百万ユーロ及び18百万ユーロ）

注12 - その他の関連会社及び共同支配企業に対する投資

ルノー・グループの財務諸表におけるその他の関連会社及び共同支配企業に対する投資の詳細は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	2020年上半期 /	2019年上半期 /	2019年度 /
	2020年	2019年	2019年
	6月30日現在	6月30日現在	12月31日現在

連結損益計算書

その他の関連会社及び共同支配企業の当期純利益 (損失)に対する持分	(75)	(14)	(432)
持分法が適用される関連会社	15	27	43
持分法が適用される共同支配企業 ⁽¹⁾	(90)	(41)	(475)

連結財政状態計算書

その他の関連会社及び共同支配企業に対する投資	599	875	610
持分法が適用される関連会社	454	475	479
持分法が適用される共同支配企業	145	400	131

(1) 2020年6月30日に計上された損失は主に、持分法が適用される共同支配企業であるルノー・プリリアンス・ジンベイ・オートモーティブ・カンパニーに対する投資の減損に対応している。2019年度に計上された損失は主に、持分法が適用される共同支配企業の2社(東風ルノー汽車及びルノー・プリリアンス・ジンベイ・オートモーティブ・カンパニー)に対する投資の減損に対応している。

注13 - 販売金融債権

13-A. 販売金融債権の種類別内訳

(単位：百万ユーロ)	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
ディーラー向け債権	8,918	10,901
消費者向け融資	23,030	25,016
リース及び類似取引	10,539	10,305
総額	42,487	46,222
減損 ⁽¹⁾	(1,000)	(848)
純額	41,487	45,374

(1) 2020年上半期の減損の152百万ユーロの変動は主に、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の流行における予想信用損失の仮定の見直しに起因している。

13-B. 販売金融債権のリスクのレベル別内訳

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)が流行している中で債権の回収が難しいことから、貸倒債権への振替金額が増加したため債権の減損が増加し、算出パラメータが増加した。ESMAの勧告に従い、販売金融部門は、多くの未決済債権に対して計画的に支払日を延長することで、債権が3段階のリスク(健全な債権、当初認識から信用リスクの上昇が見られる債権、及び貸倒債権)の移転をもたらすはずでは必ずしも考えなかった。また、販売金融部門は、将来予想に関する「悪化」シナリオの比重を引き上げる一方、安定性シナリオの比重を引き続き高く維持した。

(単位：百万ユーロ)	最終顧客向け 販売金融	ディーラー 向け販売金融	2020年 6月30日現在
総額	33,569	8,918	42,487
健全な債権	30,031	8,333	38,364
当初認識から信用リスクの上昇が見られる債権	2,867	516	3,383
貸倒債権	671	69	740
貸倒債権合計の割合	2.0%	0.8%	1.7%

減損	(885)	(115)	(1,000)
健全な債権に係る減損	(209)	(65)	(274)
当初認識から信用リスクの上昇が見られる債権に係る減損	(224)	(17)	(241)
貸倒債権に係る減損	(452)	(33)	(485)
総純額	32,684	8,803	41,487

(単位：百万ユーロ)	最終顧客向け 販売金融	ディーラー 向け販売金融	2019年 12月31日現在
総額	35,321	10,901	46,222
健全な債権	31,690	10,527	42,217
当初認識から信用リスクの上昇が見られる債権	3,034	298	3,332
貸倒債権	597	76	673
貸倒債権合計の割合	1.7%	0.7%	1.5%
減損	(747)	(101)	(848)
健全な債権に係る減損	(173)	(57)	(230)
当初認識から信用リスクの上昇が見られる債権に係る減損	(167)	(10)	(177)
貸倒債権に係る減損	(407)	(34)	(441)
総純額	34,574	10,800	45,374

注14 - 棚卸資産

(単位：百万ユーロ)	2020年6月30日現在			2019年12月31日現在		
	総額	評価減	純額	総額	評価減	純額
原材料及び貯蔵品	2,123	(305)	1,818	1,724	(290)	1,434
仕掛品	312	(5)	307	330	(7)	323
中古車両	1,332	(137)	1,195	1,465	(141)	1,324
製品及び予備部品	3,307	(177)	3,130	2,842	(143)	2,699
合計	7,074	(624)	6,450	6,361	(581)	5,780

2020年6月30日現在の棚卸資産の価値には、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行によって引き起こされた事業活動の低下の影響は含まれない。

注15 - 金融資産 現金及び現金同等物

15-A. 短期 / 長期別内訳

(単位:百万ユーロ)	2020年6月30日現在			2019年12月31日現在		
	長期	短期	合計	長期	短期	合計
ダイムラー株式	595	-	595	812	-	812
その他の非支配会社への投資	51	-	51	66	-	66
市場性有価証券及び譲渡可能負債証券	-	1,034	1,034	-	1,375	1,375
自動車部門の金融取引に係るデリバティブ	79	169	248	49	216	265
貸付金その他	46	537	583	145	625	770
金融資産合計	771	1,740	2,511	1,072	2,216	3,288
総額	771	1,751	2,522	1,072	2,221	3,293
減損	-	(11)	(11)	-	(5)	(5)
現金同等物	-	3,673	3,673	-	8,375	8,375
現金	-	10,459	10,459	-	6,607	6,607
現金及び現金同等物合計	-	14,132	14,132	-	14,982	14,982

15-B. 非支配会社への投資

2020年6月30日現在、非支配会社への投資のうちダイムラー株式への投資が595百万ユーロ（2019年12月31日現在は812百万ユーロ）あり、これは戦略的提携契約の下に購入した株式である。これらの株式は選択によりその他の包括利益項目を通じて公正価値で計上される。ダイムラー株式が売却された場合、売却益は損益に振り替えられない。その公正価値は株式市場価格に基づいて決定される。2020年6月30日現在、株式市場価格（1株当たり36.15ユーロ）が取得価格（1株当たり35.52ユーロ）より高く、保有するダイムラー株式に係る未実現利益は10百万ユーロである。該当期間における公正価値の減少分217百万ユーロ（2019年度は公正価値の増加分57百万ユーロ、うち2019年上半期は50百万ユーロ）は、2020年上半期のその他の包括利益項目に計上している。

15-C. ルノー・グループの使用不能現金

当グループは諸外国に流動資産を有しているが、資金の本国送金が制度上又は政治上、煩雑な国もある。そうした国では当グループの資金は、現地において工業用又は販売金融用に使用することが多い。

販売金融証券化ファンドが保有する銀行の当座預金口座の一部は、証券化債権の信用補完に用いられており、その結果、債権の貸倒の場合に担保の機能を果たしている。これら銀行の当座預金口座は、2020年6月30日現在611百万ユーロである（2019年12月31日現在は540百万ユーロ）。

注16 - 資本

16-A. 資本金

2020年6月30日現在の発行済全額払込済普通株式の総数は295,722千株で、1株の額面金額は3.81ユーロである（2019年12月31日現在と同じ）。

自己株式への配当はない。自己株式は2020年6月30日現在、ルノーの資本金の1.56%を占めている（2019年12月31日現在は1.54%）。

日産グループはその完全子会社である日産ファイナンス株式会社を通じてルノーの株式の約15%を保有している（但し、これらの株式に議決権は付与されていない）。

16-B. 配当

2020年6月19日開催の定時株主総会及び臨時株主総会において配当の分配を行わないことが決議された。2019年度の配当金は1株当たり3.55ユーロで総額1,035百万ユーロであった。

16-C. ストック・オプション制度及び業績連動株式制度並びにその他株式による報酬

2020年上半期は、1,369千株（初回総額12百万ユーロ）について、新たな業績連動株式制度が導入された。株式に対する権利の権利確定期間は3年間であるが、最低保有期間を有しない。

各対象者が保有するストック・オプション及び株式にかかる権利の数並びにその他株式による報酬の変動

	ストック・オプション			株式に かかる権利
	オプション数	行使価格の 加重平均額 (単位：ユーロ)	付与日及び行使日 における株価の 加重平均額 (単位：ユーロ)	
2020年1月1日現在未行使の オプション及び未確定の権利	102,987	37	-	4,343,329
付与				1,368,615
行使されたオプション又は 権利確定がなされた権利	(471) ⁽¹⁾	37	50 ⁽²⁾	(1,211,176) ⁽³⁾
期限切れのオプション及び 権利並びにその他の調整				(65,304)
2020年6月30日現在未行使の オプション及び未確定の権利	102,516	37		4,435,464

(1) 2020年に行使された又は満了したストック・オプションは2012年のプラン20に基づき付与された。

(2) ルノー・グループにより株式が取得された時の価格で、将来のオプションをカバーするものである。

(3) 権利が確定された業績連動株式は非居住者についてプラン23、居住者についてプラン24に基づき付与されたものである。

注17 - 引当金

17-A. 退職給付及びその他の従業員長期給付債務に対する引当金

退職給付及びその他の長期従業員給付債務に対する引当金は、2020年6月30日現在1,651百万ユーロである（2019年12月31日現在は1,700百万ユーロ）。これらの引当金は2020年上半期に49百万ユーロ減少した。2020年6月30日現在、フランスでルノー・グループの債務の評価に最も頻繁に用いられた金融割引率は0.71%で、これ

に対し、2019年12月31日現在は0.79%であった。また、2020年上半期の昇給率は2.20%で、これに対し、2019年12月31日現在は2.50%であった。

17-B. 引当金の増減

(単位：百万ユーロ)	リストラク チャリング 引当金	製品保証 引当金 ⁽³⁾	その他の税務 に関する訴訟 及びリスクに 対する引当金	保険業務に対 する引当金 ⁽¹⁾	約定及びその 他に対する引 当金	合計
2019年12月31日現在	450	1,016	228	523	305	2,522
繰入	154	224	23	(1)	55	455
目的使用による引当金取崩	(108)	(255)	(9)	(27)	(37)	(436)
引当金未使用部分の戻入	(11)	(5)	(5)	-	(15)	(36)
連結範囲の変更に伴う 増減	-	-	-	-	-	-
為替換算調整勘定及び その他の増減	(2)	(28)	(28)	-	-	(58)
2020年6月30日現在⁽²⁾	483	952	209	495	308	2,447

(1) 販売金融部門の保険会社による技術的準備金である。

(2) 短期引当金は1,105百万ユーロ、長期引当金は1,342百万ユーロ。

(3) 製品保証引当金の減少は主に、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行に伴う2020年上半期の販売台数の減少によるものである。ロックダウン期間中の製品保証費用の減少は、引当金額に重大な影響を及ぼしていない。これは、法的な製品保証期間が一般的に1ヶ月から5ヶ月延長され（特にフランスでは3ヶ月から5ヶ月の延長を適用）、この上半期中に認識されなかった費用が翌期以降に認識されるためである。

2020年5月29日に発表された固定費削減計画に関連して、2020年6月30日現在、重大な引当金は認識されていない（注6-A参照）。

ルノー又はグループ会社が関与している既知の訴訟についてはすべて毎年度末に調査を行い、法律顧問の意見を参考に、予想されるリスクに対して必要とみなされる引当金を設定している。2020年上半期において、ルノー・グループが引当金を計上した新たな重大な訴訟はなかった。偶発債務に関する情報は注21-Aで報告する。

注18 - 金融負債及び販売金融負債

18-A. 流動/固定別の内訳

(単位：百万ユーロ)	2020年6月30日現在			2019年12月31日現在		
	固定	流動	合計	固定	流動	合計
ルノーSAの永久劣後証券	292	-	292	281	-	281
社債	5,182	1,050	6,232	5,671	613	6,284
その他の証書による債務	-	1,838	1,838	-	648	648
金融機関からの借入	1,352	1,772	3,124	1,170	690	1,860
- ロシア	833	503	1,336	807	71	878
- ブラジル	179	476	655	23	359	382
- フランス	340	50	390	340	158	498
- トルコ	-	330	330	-	-	-

リース負債	594	123	717	622	117	739
その他の金融負債	80	524	604	134	493	627
自動車部門の金融負債（デリバティブを除く）	7,500	5,307	12,807	7,878	2,561	10,439
自動車部門の金融取引に係るデリバティブ	79	124	203	49	219	268
自動車部門の金融負債	7,579	5,431	13,010	7,927	2,780	10,707
モビリティサービス部門の金融負債	12	2	14	-	-	-
ディアックの永久劣後証券及び劣後ローン ⁽¹⁾	871	-	871	867	-	867
社債	-	18,846	18,846	-	18,825	18,825
その他の証書による債務	-	3,945	3,945	-	5,114	5,114
金融機関からの借入	-	4,786	4,786	-	5,480	5,480
その他の有利子負債（リース負債を含む） ⁽²⁾	-	18,846	18,846	-	17,954	17,954
販売金融部門の債務（デリバティブを除く）	871	46,423	47,294	867	47,373	48,240
販売金融部門の金融取引に係るデリバティブ	-	104	104	-	92	92
販売金融部門の債務	871	46,527	47,398	867	47,465	48,332
金融負債及び販売金融負債の合計	8,462	51,960	60,422	8,794	50,245	59,039

(1) 2020年6月30日現在の850百万ユーロのRCIバンクの劣後ローンを含む。

(2) 2020年6月30日現在、48百万ユーロにおよぶ販売金融部門のリース負債を含む（2019年12月31日は53百万ユーロ）。

18-B. 金融取引に係る自動車部門の金融負債及びデリバティブ資産の変動

(単位：百万ユーロ)	2019年 12月31日 現在	キャッシュ・ フローにおけ る変動	子会社及びその 他の事業ユニッ トに対する支配 の獲得又は喪失 から生じる変動	キャッシュ・ フローに影響 のない為替の 変動	キャッシュ・ フローに影響 のないその他 の変動	2020年 6月30日 現在
ルノーSAの永久劣後証券	281	-	-	-	11	292
社債	6,284	(63)	-	13	(2)	6,232
その他の証書による債務	648	1,193	-	(3)	-	1,838
金融機関からの借入	1,860	1,442	-	(292)	114	3,124
リース負債	739	(49)	5	(20)	42	717
その他の金融負債	627	(172)	(11)	131	29	604
自動車部門の金融負債 （デリバティブを除く）	10,439	2,351	(6)	(171)	194	12,807
自動車部門の金融取引に係 るデリバティブ	268	61	-	(145)	19	203
自動車部門の金融負債 総計(A)	10,707	2,412	(6)	(316)	213	13,010
自動車部門の金融取引に係 るデリバティブ資産(B)	265	(48)	-	(9)	40	248
連結キャッシュ・フロー計 算書における自動車部門の 金融負債の純増減（部門 別）(A) - (B)		2,460				

モビリティサービス部門の 金融負債	-	-	-	(2)	16	14
連結キャッシュフロー計算 書における自動車部門の金 融負債の純増減		2,460				

18-C. 金融負債及び販売金融負債の変動

ルノーSAの永久劣後証券の変動

ルノーSAが1983年10月及び1984年4月に発行した永久劣後証券は、パリ証券取引所に上場される永久劣後株式である。これらの証券に係る最低の年分配率は9%で、固定部分6.75%と、同一の連結体制及び方法により計算された連結売上高に基づく変動部分からなる。

永久劣後証券は、償却原価で計上されている。永久劣後証券は、2020年6月30日現在は362ユーロ、2019年12月31日現在は557ユーロで取引されている。2020年6月30日現在の永久劣後証券の株式市場価格に基づく金融負債は、289百万ユーロであった（2019年12月31日現在は444百万ユーロ）。

自動車（アフトワズを除く）部門の社債の変動

2020年上半期、ルノーSA及びルノー・ド・ブラジルSAは、それぞれ合計58百万ユーロ及び5百万ユーロの社債を償還した。その結果、ルノー・ド・ブラジルSAの社債はすべて償還された。

アフトワズ部門の金融負債の増減

2020年上半期中、アフトワズ・グループは合計30百万ユーロの金融負債を返済し、合計534百万ユーロの新たな金融負債の契約を行った。

販売金融部門の負債の増減

2020年上半期中、RCIバンク・グループは、新たに2021年から2025年の間に満期となる合計1,151百万ユーロの社債を発行し、総額898百万ユーロの社債を償還した。

2020年上半期中、集められた新規預金は848百万ユーロ（要求払預金92百万ユーロ及び定期預金756百万ユーロ）増加して18,559百万ユーロに達し（要求払預金13,095百万ユーロ及び定期預金5,464百万ユーロ）、「その他の有利子負債」に区分されている。これらの預金はドイツ、オーストリア、ブラジル、フランス及び英国で集められた。

与信枠及び政府保証付き融資枠契約

2020年6月30日現在、ルノーSAの銀行との間で設定された確定与信枠の金額は3,480百万ユーロである（2019年12月31日現在から変更無し）。これらの与信枠は1年を超える満期を有しており、2020年6月30日（及び2019年12月31日）現在、未使用であった。

2020年6月2日、ルノー・グループは、5つの銀行で構成される銀行団に、借入総額の最大90%までのフランス政府による保証付きの50億ユーロを上限とする融資枠を設定した。この融資枠の主な特徴は以下のとおりである。

- 総限度額は50億ユーロで、2020年12月31日まで、全額又は部分的に、1回又は数回に分けて引き出すことができる。

- 各引き出しの当初償還期限は12ヶ月で、ルノーが満期をさらに3年間延長し、毎年3分の1ずつ返済することができるオプション付き
- 各引き出しにかかる利率は、初年度は12ヶ月Euribor、その後の延長については6ヶ月Euriborとする。
- 延長後の期限前返済は、元本金額500百万ユーロ以上について可能である。

2020年6月30日現在、この融資枠は引き出されていない。ルノー・グループは、この融資枠は通常の市場条件のもとで提供されたものであり、その結果、将来、融資枠に対する引き出しが行われたとしても、助成金は計上されないものと考えている。万一そのような場合には、借入れは当初の額面価額で認識されることになる。ルノー・グループが延長オプションを使用せず借入を返済できる立場にあると判断した場合、借入は流動負債に計上され、満期を延長するオプションは確定与信枠として分析される。このような場合、その後の延長オプションの行使は、会計上、新規融資として取り扱われることになる。

また、販売金融部門については、銀行との間で複数の通貨で設定された確定与信枠は2020年6月30日現在4,832百万ユーロ相当である（2019年12月31日現在は4,847百万ユーロ）。これらの与信枠は2020年6月30日現在、13百万ユーロまで引き出された。

2020年6月30日現在、アフトワズ・グループは、銀行との間で1,544百万ユーロの未確定与信枠を有している（2019年12月31日現在は1,347百万ユーロ）。2020年6月30日現在、アフトワズ・グループは、242百万ユーロの使用可能な未使用確定借入枠を有しており（2019年12月31日現在は474百万ユーロ）、かかる借入枠は営業活動のために使用可能である。

リバースファクタリング・プログラムによる資金調達

自動車部門は、リバースファクタリング・プログラムに参加している。このプログラムは、サプライヤーを支援するために、又は、支払期限を延長することによりルノー・グループに利益をもたらすために、使用することができる。後者の場合において、契約の当事者である金融機関に対し、サプライヤーに対する当初債務を支払うルノー・グループによる無条件のコミットメントが契約に含まれている場合、当該金額は金融負債として再分類される（これは、再分類日現在、キャッシュ・フロー計算書に影響を与えていない）。そうではない場合、支払われるべき金額は営業債務に残る。2020年6月30日現在、リバースファクタリング・プログラムは145百万ユーロの金融負債に関するものであった。

販売金融部門による流動性準備金管理の保証としての担保資産の変動

販売金融部門は、流動性準備金管理について、2020年6月30日現在、フランス中央銀行に対し、フランスの中央担保管理システムである3G（Gestion Globale des Garanties、保証のグローバル管理）システムに基づき、帳簿価額6,511百万ユーロの資産の形で担保を差し入れている（2019年12月31日現在は5,882百万ユーロ）。かかる資産の内訳は、証券化商品発行ピークルの株式で5,682百万ユーロ、ユーロ債で117百万ユーロ及び販売金融債権で712百万ユーロである（2019年12月31日現在は、証券化商品発行ピークルの株式で5,325百万ユーロ、ユーロ債で151百万ユーロ及び販売金融債権で406百万ユーロ）。これらの担保に対してフランス中央銀行により提供された資金は、2020年6月30日現在2,250百万ユーロである（2019年12月31日現在は2,700百万ユーロ）。

18-D. 債権譲渡による資金調達

自動車部門の外部資金調達の一部は、ルノー・グループ外の金融機関に対するコマーシャル債権の譲渡によるものである。

コマーシャル債権の譲渡による資金調達の詳細は以下のとおりである。

(単位:百万ユーロ)	2020年6月30日		2019年12月31日	
	ルノー・グループ外企業に対して譲渡され認識が中止された債権	譲渡され認識の中止はなされていない債権	ルノー・グループ外企業に対して譲渡され認識が中止された債権	譲渡され認識の中止はなされていない債権
自動車(アフトワズ以外)	1,074	-	1,805	-
アフトワズ	-	-	5	-
譲渡合計	1,074	-	1,810	-

2020年上半期に譲渡され認識が中止された未収税金の総額は219百万ユーロであり、その内訳はCIR債権165百万ユーロ及びVAT債権54百万ユーロである(2019年度はCIR債権324百万ユーロ、CICE債権54百万ユーロ及びVAT債権60百万ユーロ)。

ルノー・グループ外に譲渡されたフランスの未収税金(「CIR」:研究税控除、及び「CICE」:競争及び雇用のための税控除)で、当該債権の所有にかかわる実質的にすべてのリスク及び便益が移転されているものについては、希薄化リスクが存在しないとみなされる場合に限って認識が中止される。これは、特に譲渡債権が既に税務調査又は予備監査を受けている場合である。2020年6月30日現在貸借対照表に残っている譲渡された未収税金の総額はゼロとなった。

譲渡された債権は、2019年度連結財務諸表の注2-PIに記載のとおり、関連するリスク及び便益が実質的に移転された場合に認識が中止される。

V - キャッシュ・フロー及びその他の情報

注19 - キャッシュ・フロー

19-A. その他の非資金的収益及び費用（利息・税金調整前）

（単位：百万ユーロ）	2020年上半期	2019年上半期	2019年度
引当金の繰入、純額	(18)	(7)	(115)
販売金融債権の貸倒による影響、純額	190	43	67
資産処分による（益）損、純額	126	(3)	23
その他の金融商品の公正価値の変動	20	-	33
実質有利子負債	142	180	311
繰延税金	154	(90)	828
当期税金	119	344	626
その他	37	57	164
その他の非資金的収益及び費用（利息・税金調整前）	770	524	1,937

19-B. 税引前運転資本の増減

（単位：百万ユーロ）	2020年上半期	2019年上半期	2019年度
棚卸資産純額の（増）減	(872)	(982)	165
自動車顧客債権の（増）減、純額	(144)	(250)	390
その他の資産の（増）減	90	(276)	155
営業債務の増（減）	(2,428)	326	(161)
その他の負債の増（減）	(149)	594	665
税引前運転資本の増（減）	(3,503)	(588)	1,214

19-C. 資本的支出

（単位：百万ユーロ）	2020年上半期	2019年上半期	2019年度
無形資産の購入	(752)	(1,015)	(2,086)
有形固定資産の購入（顧客にリースされる資産以外）	(909)	(1,171)	(3,035)
当期中資産購入合計	(1,661)	(2,186)	(5,121)
支払繰延	(564)	(295)	99
資本的支出合計	(2,225)	(2,481)	(5,022)

注20 - 関連当事者

20-A. 取締役、幹部社員及びエグゼクティブ・コミッティ・メンバーの報酬

2020年6月26日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第5 提出会社の状況、3 コーポレート・ガバナンスの状況等、(2) 役員 の状況」に記載の点を除き、取締役、幹部社員及びエグゼクティブ・コミッティ・メンバーの報酬及び関連給付に係る基準に関して重要な変更は行われていない。

20-B. ルノーの関連会社への資本参加

ルノーの日産及び持分法により計上されるその他の会社への資本参加の詳細は注11に記載。

20-C. フランス政府及び公的企業との取引

ルノー・グループは、その事業活動の一環として、フランス政府並びにUGAP、EDF及びLa Posteのような公的企業との取引を行っている。これらの取引は、通常の市場価格で行われており、2020年6月30日現在、2020年上半期について93百万ユーロの売上高、50百万ユーロの自動車顧客債権、298百万ユーロの販売金融債権及び50百万ユーロの与信枠となっている。

注21 - オフバランス約定債務並びに偶発資産及び偶発債務

ルノーは、その事業活動の一環として一定数の約定債務を有しており、また、訴訟に関与しているか又は競争及び自動車規制当局の調査を受けている。これらの状況に起因するいかなる債務も（年金債務及びその他の従業員給付、訴訟費用等に係る債務など）引当金によりカバーされている。オフバランス約定債務及び偶発債務を構成するその他の約定債務の内訳は以下に示すとおりである（注21-A）。

ルノーは顧客からの約定（預託金、担保等）も取得しており、さらに金融機関の与信枠も利用可能である（注21-B）。

21-A. オフバランス約定債務及び偶発債務

A1. 通常取引

ルノー・グループは以下の金額について約定債務を負っている。

(単位：百万ユーロ)	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
顧客に供与した与信枠 ⁽¹⁾	3,105	2,583
投資の確定注文	1,633	1,572
担保又は抵当資産	2	2
抵当、裏書、保証及びその他の約定 ⁽²⁾	981	696

(1) 販売金融部門が顧客に供与した与信枠により、決算日後3ヶ月間に最大2,984百万ユーロ（2020年6月30日現在）の流動資産が流出する（2019年12月31日現在は2,488百万ユーロ）。

(2) その他の約定は、行政に付与された保証、株式引受約定及びリース取引に係る約定債務を含む。

販売金融部門による流動性準備金管理の保証としての担保資産については注18-Cに記すとおりである。

A2. 偶発債務

ルノー・グループ各社は、事業を行う各国で定期的に税務調査を受けている。税調整額として認められた金額は引当金として財務諸表に計上される。異議申立中の税調整額についても、手続又は上訴につき有利に決着しない場合のリスクを考慮の上で状況に応じて計上している。税金負債は、税金の算定に関する不確実性が存在する場合、引当金として計上している。

ルノー・グループによる子会社や事業の売却には、通常、売却先企業に対する表明保証が伴う。2020年6月30日現在、ルノー・グループはこれらの取引に関連する重要なリスクを認識していない。

ルノー・グループ各社は、事業を行う各国で定期的に当局による調査を受けている。その財務上の帰結を受け入れる場合、それらは引当金として財務諸表において認識される。異議申立がなされている場合、手続又は上訴につき有利に決着しない場合のリスクを考慮した見積額に基づき状況に応じて認識される。

2020年6月30日現在、競争及び自動車規制当局により進められている主な調査は、違法な契約及びヨーロッパにおける自動車排出ガスレベルに係るものである。

2019年1月9日、イタリアの競争当局（Autorità Garante della Concorrenza e del Mercato）はRCIバンクに125百万ユーロの罰金を科したが、ルノーSAはかかる罰金の支払に関して連帯して責任を負う。ルノー・グループは、この罰金の根拠に異議を唱えており、かかる決定に対して上訴した。ルノーは、かかる決定が裁判所により取消される又は根本的に修正される可能性は高いと考えている。罰金額に影響を与える多くの変数のため、決定が維持された場合、手続終了時に支払義務を有する可能性がある金額を確実に見積もることは不可能である。2020年6月30日現在、本件に関する引当金は計上されていない。2019年4月3日、銀行保証の取決めを伴い、支払の停止に関するルノーの申請が認められた。口頭審問は当初2020年2月26日に予定されていたが、2020年10月21日に延期された。

別の自動車メーカーに関する予備判決の請求に関する手続きにおいて、欧州連合司法裁判所（Court of Justice of the European Union、以下「CJEU」という。）の法務官は、2020年4月30日に意見書を公表した。CJEUの解釈上の判決は、2020年最終四半期中に出される可能性が高い。この判決では、「排出ガス」問題に関連する欧州法がどのように解釈されるかが明らかになり、各国の裁判所を拘束することになる。

2016年3月より、ルノーは、自動車製造のための新たな工場の指標を適用することによって、ルノーのユーロ6 b対応の自動車による窒素酸化物（NOx）の排出を削減する計画を公表することを決定し、この決定以前に製造された自動車について、対応する20百万ユーロの引当金が計上された。2017年10月にこの計画の強化が決定され、さらに24百万ユーロの引当金が計上されることになった。2020年6月30日現在、引当金の残高は6百万ユーロである（2019年12月31日現在は8百万ユーロ）。

ルノー・グループ各社は、欧州連合を中心に、中国、スイス、韓国その他の国々でCO₂排出量に関する適用法規の対象となっている。ルノー・グループの売上高の約70%がこの種の規制の対象となっている。当グループのシミュレーションで2020年度に閾値を超えないことが示されているため、2020年1月1日から6月30日までに登録された車両の平均CO₂排出量が95gの閾値を上回っているにもかかわらず、2020年6月30日現在、欧州CAFE（企業平均燃費）の2020年の目標である95g CO₂/kmを達成できないリスクはないと考えている。

また、ルノー・グループ各社は、主に土壌及び地下水の汚染に関して適用される規制に従う。これらの規制は所在国によって様々である。関連する環境負債の一部は潜在的であり、活動が停止されるか事業所が閉鎖された場合にのみ会計上認識される。時として、債務の額を確度をもって決定することもまた難しい。引当金は期末における法的又はみなし債務に相当する負債にのみ計上され、合理的な確実性をもって見積もられる。

21-B. ルノー・グループが取得しているオフバランス約定及び偶発資産

（単位：百万ユーロ）	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
抵当、裏書及び保証	2,868	2,671
担保又は抵当資産 ⁽¹⁾	2,794	3,790
買戻し約定 ⁽²⁾	5,178	4,832

- (1) 販売金融部門は新車や中古車の販売金融に対し顧客から担保を取得しており、顧客から取得した担保金額は2020年6月30日現在で合計2,750百万ユーロ（2019年12月31日現在は合計3,727百万ユーロ）である。また、アフトワズは貸付の担保としての不動産の財産権及び所有権15百万ユーロ並びに顧客債権の担保としての自動車に対する権利28百万ユーロを受け取った（2019年12月31日現在はそれぞれ13百万ユーロ及び49百万ユーロ）。
- (2) レンタル契約が終了した車両を第三者に販売できるよう販売金融部門が取得する約定。

確定与信枠に関して取得しているオフバランス約定については注18に記すとおりである。

注22 - 後発事象

2020年7月1日、ルカ・デメオがルノーSAの最高経営責任者の職を引き継いだ。

[次へ](#)

(翻訳)

KPMG S.A.
法定監査人
ヴェルサイユ地域会メンバー
92066 パリ・ラ・デファンス・セデックス
CS 60055 ガンベッタ通り2

マザー
法定監査人
ヴェルサイユ地域会メンバー
92075 パリ・ラ・デファンス
アンリ・ルニョー通り61

ルノー、ソシエテ・アノニム (「ルノー」)

中間財務情報に関する法定監査人によるレビュー報告書

2020年6月30日に終了する6ヶ月の期間
ルノー、ソシエテ・アノニム (「ルノー」)
ブローニュ・ピヤンクール92100
ケ・ル・ガロ 13 - 15

本報告書はフランス語で発行された中間財務情報に関する法定監査人によるレビュー報告書の日本語への翻訳であり、日本語圏の利用者の便宜だけを目的に提供されるものである。

本報告書には、ルノー・グループの半期経営者報告書に記載されている情報の特定の検証に関する情報も記載されている。

本報告書は、フランス法及びフランスで適用される専門的基準と併せて読み、またそれらに従って解釈されるものとする。

ルノー、ソシエテ・アノニム（「ルノー」） 中間財務情報に関する法定監査人によるレビュー報告書

2020年6月30日に終了する6ヶ月の期間

株主各位

貴社株主総会での私どもの選任により、また、フランス通貨金融法典（*Code monétaire et financier*）L.451条1-2 の要件に従い、以下の報告を行うものである。

- ・ 添付の、2020年1月1日から6月30日までの期間に関するルノーの要約中間連結財務諸表のレビュー
- ・ 半期経営者報告書に記載された情報の検証

この要約中間連結財務諸表は、2020年7月29日に、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の状況が刻々と変化し、その影響と将来の見通しを把握することが困難な状況にある中で、同日までに入手可能な情報に基づき、貴社取締役会によって承認されたものである。私どもの役割は、私どものレビューを基にこれらの財務諸表について結論を表明することにある。

I. 財務諸表についての結論

私どもはフランスにおいて適用される専門的基準に準拠してレビューを実施した。中間財務情報のレビューでは、財務及び会計の責任者を中心とした聞き取り調査や分析その他のレビュー手続を実施する。レビューは、フランスで適用される専門的基準に基づいて実施する監査よりもはるかに範囲が狭く、したがって監査で指摘されるべき重要な事項のすべてに私どもが気づき得るという確信を私どもに与えるものではない。それゆえ、私どもは監査意見の表明を行うものではない。

私どものレビューに基づく限り、添付の中間連結財務諸表が、欧州連合が採用しているIFRSの諸基準に従って、2020年6月30日現在のルノー・グループの資産及び負債並びに財政状態について、また同日終了する期間の業績について、真正かつ公正な見解を示していないという心証を抱かせるような点はいっさい見当たらなかった。

II. 特定の検証

私どもはレビューの中で、2020年7月29日に作成された半期経営者報告書に記載された情報についても、要約中間連結財務諸表との関連で検証を行った。その結果、表示の適正性及び要約中間連結財務諸表との整合性について、私どもが特記すべき事項はない。

パリ・ラ・デファンス、2020年7月30日

法定監査人
フランス語原本における署名人

KPMG S.A.
バートランド・プリュボ

マザー
ロイック・ワラート

[次へ](#)

KPMG S.A.

Commissaire aux comptes

Membre de la compagnie régionale de Versailles

2 avenue Gambetta - CS 60055

92066 Paris La Défense Cedex

Mazars

Commissaire aux comptes

Membre de la compagnie régionale de Versailles

61 rue Henri Regnault

92075 Paris La Défense

Renault, Société anonyme (“Renault”)

**Rapport des commissaires aux comptes sur
l’information financière semestrielle 2020**

Période du 1er janvier au 30 juin 2020
Renault, Société anonyme (“Renault”)
13-15 quai le Gallo - 92100 Boulogne-Billancourt

Renault, Société anonyme (“Renault”)

Rapport des commissaires aux comptes sur l’information financière semestrielle 2020

Période du 1er janvier au 30 juin 2020

Mesdames, Messieurs les Actionnaires,

En exécution de la mission qui nous a été confiée par votre assemblée générale et en application de l’article L.451-1-2 III du Code monétaire et financier, nous avons procédé à :

- l'examen limité des comptes consolidés semestriels résumés de la société Renault, relatifs à la période du 1er janvier au 30 juin 2020, tels qu'ils sont joints au présent rapport ;
- la vérification des informations données dans le rapport semestriel d'activité.

Ces comptes consolidés semestriels résumés ont été établis sous la responsabilité du conseil d’administration le 29 juillet 2020 sur la base des éléments disponibles à cette date dans un contexte évolutif de crise liée au Covid-19 et de difficultés à appréhender ses incidences et les perspectives d’avenir. Il nous appartient, sur la base de notre examen limité, d’exprimer notre conclusion sur ces comptes.

I - Conclusion sur les comptes

Nous avons effectué notre examen limité selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. Un examen limité consiste essentiellement à s'entretenir avec les membres de la direction en charge des aspects comptables et financiers et à mettre en œuvre des procédures analytiques. Ces travaux sont moins étendus que ceux requis pour un audit effectué selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. En conséquence, l’assurance que les comptes, pris dans leur ensemble, ne comportent pas d’anomalies significatives obtenue dans le cadre d’un examen limité est une assurance modérée, moins élevée que celle obtenue dans le cadre d’un audit.

Sur la base de notre examen limité, nous n'avons pas relevé d'anomalies significatives de nature à remettre en cause, au regard du référentiel IFRS tel qu’adopté dans l’Union européenne, la régularité et la sincérité des comptes semestriels consolidés et l’image fidèle qu'ils donnent du patrimoine et de la situation financière à la fin du semestre ainsi que du résultat du semestre écoulé de l'ensemble constitué par les personnes et entités comprises dans la consolidation.

Renault, Société anonyme (“Renault”)
Rapport des commissaires aux comptes sur l'information financière semestrielle 2020

II - Vérification spécifique

Nous avons également procédé à la vérification des informations données dans le rapport semestriel d'activité, établi le 29 juillet 2020, commentant les comptes consolidés semestriels résumés sur lesquels a porté notre examen limité.

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur leur sincérité et leur concordance avec les comptes consolidés semestriels résumés.

Paris La Défense, le 30 juillet 2020

Les commissaires aux comptes

KPMG S.A.

MAZARS

Bertrand Pruvost

Loic Wallaert

上記は、独立監査人の監査レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

[次へ](#)

(翻訳)

KPMGオーディット
KPMG S.A.の一部門
フランス
92066 パリ・ラ・デファンス・セデックス
CS 60055 ガンベッタ通り2

アーンスト・アンド・ヤング・オーディット
344 366 315 R.C.S. ナンテール
可変資本単純型株式会社
92037 パリ-ラ・デファンス・セデックス
TSA 14444
トゥール・ファースト

法定監査人
ヴェルサイユ地域会メンバー

法定監査人
ヴェルサイユ地域会メンバー

ルノー

ルノー、ソシエテ・アノニム(「ルノー」)
ブローニュ・ビヤンクール92100
ケ アルフォンス・ル・ガロ 13 - 15

要約中間連結財務諸表に関する法定監査人によるレビュー報告書 (2019年1月1日から6月30日までの期間)

本報告書はフランス語で発行された中間財務情報に関する法定監査人によるレビュー報告書の日本語への翻訳であり、日本語圏の利用者の便宜だけを目的に提供されるものである。

本報告書には、ルノー・グループの半期経営者報告書に記載されている情報の特定の検証に関する情報も記載されている。

本報告書は、フランス法及びフランスで適用される専門的監査基準と併せて読み、またそれらに従って解釈されるものとする。

株主各位

貴社株主総会での私どもの選任により、また、フランス通貨金融法典 (*Code monétaire et financier*) L.451 条1-2 の要件に従い、以下の報告を行うものである。

- ・ 添付の、2019年1月1日から6月30日までの期間に関するルノーの要約中間連結財務諸表のレビュー
- ・ 半期経営者報告書に記された情報の検証

この要約中間連結財務諸表は貴社取締役会がその責務として作成した。私どもの役割は、私どものレビューを基にこれらの財務諸表について結論を表明することにある。

1. 財務諸表についての結論

私どもはフランスにおいて適用される専門的基準に準拠してレビューを実施した。中間財務情報のレビューでは、財務及び会計の責任者を中心とした聞き取り調査や分析その他のレビュー手続を実施する。レビューは、フランスで適用される専門的基準に基づいて実施する監査よりもはるかに範囲が狭く、したがって監査で指摘

されるべき重要な事項のすべてに私どもが気づき得るという確信を私どもに与えるものではない。それゆえ、私どもは監査意見の表明を行うものではない。

私どものレビューに基づく限り、添付の要約中間連結財務諸表が、あらゆる重要な点において、IAS第34号、すなわち欧州連合が中間財務情報に適用すべきものとして採用しているIFRSの諸基準に従って作成されていないという心証を抱かせるような点はいっさい見当たらなかった。

私どもの結論を限定することなく、私どもは、IFRS第16号「リース」の適用開始に伴う変更に関して要約中間連結財務諸表に対する注記の注2-A2に記載される事項について、注意を喚起する。

II. 特定の検証

私どもはレビューの中で、半期経営者報告書に記載された情報についても、要約中間連結財務諸表との関連で検証を行った。その結果、表示の適正性及び要約中間連結財務諸表との整合性について、私どもが特記すべき事項はない。

パリ・ラ・デファンス、2019年7月26日

法定監査人

フランス語原本における署名人

KPMGオーディット
KPMG S.A.の一部門

ジャン-ポール・
ベルティニ

ローラン・デ・プラース

アーンスト・アンド・ヤング・オーディット

アイメリク・ドゥ・ラ・
モランディエール

フィリップ・ベルトー

[次へ](#)

- **KPMG Audit**
Département de KPMG S.A.
2, avenue Gambetta - CS 60055 92066
Paris La Défense Cedex - France

Commissaire aux Comptes
Membre de la compagnie régionale de Versailles

- **ERNST & YOUNG Audit**
Tour First TSA 14444
92037 Paris-La Défense cedex
S.A.S. à capital variable 344
366 315 R.C.S. Nanterre

Commissaire aux Comptes
Membre de la compagnie régionale de Versailles

Renault

Renault, société anonyme ("Renault") 13-
15, quai Alphonse-Le-Gallo
92100 Boulogne-Billancourt

Rapport des Commissaires aux comptes sur l'information financière semestrielle 2019

(Période du 1^{er} janvier au 30 juin 2019)

Mesdames, Messieurs les Actionnaires,

En exécution de la mission qui nous a été confiée par votre assemblée générale et en application de l'article L.451-1-2 III du Code monétaire et financier, nous avons procédé à :

- l'examen limité des comptes consolidés semestriels résumés de la société Renault, relatifs à la période du 1er janvier au 30 juin 2019, tels qu'ils sont joints au présent rapport ;
- la vérification des informations données dans le rapport semestriel d'activité.

Ces comptes consolidés semestriels résumés ont été établis sous la responsabilité de votre conseil d'administration. Il nous appartient, sur la base de notre examen limité, d'exprimer notre conclusion sur ces comptes.

I. Conclusion sur les comptes

Nous avons effectué notre examen limité selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. Un examen limité consiste essentiellement à s'entretenir avec les membres de la direction en charge des aspects comptables et financiers et à mettre en œuvre des procédures analytiques. Ces travaux sont moins étendus que ceux requis pour un audit effectué selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. En conséquence, l'assurance que les comptes, pris dans leur ensemble, ne comportent pas d'anomalies significatives obtenue dans le cadre d'un examen limité est une assurance modérée, moins élevée que celle obtenue dans le cadre d'un audit.

Sur la base de notre examen limité, nous n'avons pas relevé d'anomalies significatives de nature à remettre en cause la conformité des comptes consolidés semestriels résumés avec la norme IAS 34 - norme du référentiel IFRS tel qu'adopté dans l'Union européenne relative à l'information financière intermédiaire.

Sans remettre en cause la conclusion exprimée ci-dessus, nous attirons votre attention sur la note 2A2 de l'annexe aux comptes consolidés semestriels résumés qui expose l'impact de la première application de la norme IFRS 16 Contrats de location sur les états financiers.

II. Vérification spécifique

Nous avons également procédé à la vérification des informations données dans le rapport semestriel d'activité commentant les comptes consolidés semestriels résumés sur lesquels a porté notre examen limité.

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur leur sincérité et leur concordance avec les comptes consolidés semestriels résumés.

Paris-La Défense, le 26 juillet 2019 Les
commissaires aux comptes

KPMG Audit

ERNST & YOUNG Audit

Département de KPMG S.A.

Jean-Paul Vellutini

Laurent des Places

Aymeric de La Morandière

Philippe Berteaux

上記は、独立監査人の監査レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2【その他】

(1) 後発事象

1. 2020年7月1日：フランスにおける2020年上半期の販売実績：自動車市場の回復に伴うルノー・グループ及びその販売網

・2020年6月末現在、ルノーは、乗用車（PC）、電気自動車（EV）、小型商用車（LCV）、フリート、個人顧客向けに販売された乗用車（PC）の各市場において、市場のリーダーとなっている。

・ルノーは1年間で、これまでにないE-TECHハイブリッドテクノロジーにより、すべての販売数の大きいモデルのリニューアルに成功し、ラインナップを充実させてきた。乗用車市場におけるルノーのシェアは20.4%（+1.4ポイント）に上昇した。

・ルノーのゾエは、登録台数が倍増し、17,650台であった。

・ダチアは、6月の市場回復を利用し、当上半期の乗用車市場において第4位であった。

・ダチア・サンデロは、個人顧客向けに販売されたPC市場において第1位であった。

当上半期において37.3%減と歴史的な低水準であったPC及びLCV市場を背景に、ルノー・グループ・ブランドは、6月の市場回復を最大限に生かし、2.4%増と好成績を上げた。

ルノーの攻勢

ルノーは、特に最近すべてをリニューアルした販売数の大きいモデルの好調により、乗用車市場のシェアが1.4ポイント増の20.4%となった。当上半期において、同ブランドの登録台数は146,123台（34%減）であった。

ルノーは、PC、個人顧客向けに販売されたPC、EV、LCV及びフリート（短期レンタルを除く。）において、No.1ブランドの地位を維持している。**新型クリオ**は、発売から1年が経過し、成功を収めている。新型クリオは、フランスの乗用車市場において過去12ヶ月間で最も売れた車であり、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による危機の後に力強い復活を見せた最初の月である6月において、当該市場で第1位であった。PC市場において第4位の**新型キャプチャー**は、BセグメントのSUVにおいてリーダーであり、最新のE-TECHプラグイン・ハイブリッド・エンジンで補強されたが、これは6月の発売において、顧客から大変好評を博した。当上半期において登録台数が20,225台であり、PC市場において第8位の**トゥインゴ**は、そのセグメントにおいて3分の1近くを占めている。最後に、PC市場において第9位の**ゾエ**は、40%近い市場シェアを有する電気自動車市場において、疑いの余地のないリーダーである。ゾエは、環境保護に関する助成金の改定に後押しされ、当上半期において登録台数が17,650台（+98.8%）となり、販売台数がほぼ倍増した。

PC市場よりも影響がやや小さいLCV市場において、ルノーは、31.3%（+0.3ポイント）の市場シェアを有し、リーダーシップを維持している。同ブランドは、新型トラフィックに先立ち、新型マスター及びカンゲーを市場の第4位という上位に位置づけている。

カンゲー・ゼロ・エミッションは、電気LCV市場において、43%の市場シェアを有する疑いの余地のないリーダーである。新型ゾエの商用車バージョン（市場で第2位）及びマスター・ゼロ・エミッションにより、ルノーの100%電気LCVが市場の3分の2近くを占めている。

6月に回復に向かったダチア

同ブランドは、2020年にフランス市場において15年の成功を迎える。当年上半期において、ダチアは、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）危機の影響を大きく受けた個人顧客市場に対するエクスポージャーに苦しめられた。しかしながら、ダチアは、6月には顧客が販売網に回帰したことを最大限生かし、2019年6月と比較して、受注を倍増させた。ダチアは、乗用車市場において5.7%（0.9ポイント減）を占め、第4位に位置している。

ダチアのガソリン及びLPGの二元燃料の提供は勢いを増しており、登録台数は2019年全体と比較して倍増し、3,747台となった。

サンデロは、フランスにおいて個人顧客に対して最も売れている車としての地位を維持しており、乗用車の上位10車種において第6位に位置している。

ルノー・グループの抵抗力

当上半期において、ルノー・グループのPC及びLCVの登録台数は、合計で242,534台（36.1%減）であった。ルノー・グループの当上半期のPC及びLCVの市場シェアは27.2%（+0.5ポイント）であった。乗用車は0.5ポイント増の26.1%となり、小型商用車は0.2ポイント増の31.7%となった。

ルノー・グループのフランス商圏担当上級副社長であるイヴァン・シーガルは次のように述べた。「自動車業界全体と同様に、我々は、健康に関する状況により、非常に厳しい上半期を経験した。当期間中に示された模範的なコミットメント及び卓越した連帯性を有する我々の販売網に敬意を表する。6月の業務における力強い好転は心強いものである。ルノーの新型モデル全体、そして特に、当社の新型E-TECHハイブリッドテクノロジーは、成功を収めている。これらは、下半期において、当社の売上を支える強力な資産になるであろう。」

	2020年6月のみ			
	販売台数	対前年度 (%)	市場シェア (%)	対前年度 (ポイント)
PC + LCV 産業合計台数 (TIV)	285,847	+2.4		
PC 産業合計台数 (TIV)	233,818	+1.2		
LCV 産業合計台数 (TIV)	52,029	+7.7		
ルノー・グループ PC + LCV	90,156	+9.1	31.5	+2.0
ルノー・グループ PC	71,612	+6.5	30.6	+1.5
ルノー・グループ LCV	18,544	+20.4	35.6	+3.8
ルノー・ブランド PC + LCV	73,341	+9.5	25.7	+1.7
ルノー・ブランド PC	54,964	+6.4	23.5	+1.1
ルノー・ブランド LCV	18,377	+20.1	35.3	+3.6
ダチア・ブランド PC + LCV	16,740	+8.6	5.9	+0.3
ダチア・ブランド PC	16,574	+8.1	7.1	+0.5
ダチア・ブランド LCV	166	+82.4	0.3	+0.1
アルピーヌ・ブランド PC	74	-70.4	0.0	+0.1

	2020年1月～6月(全体)			
	販売台数	対前年度 (%)	市場シェア (%)	対前年度 (ポイント)

PC + LCV 産業合計台数 (TIV)	890,972	-37.3		
PC 産業合計台数 (TIV)	715,802	-38.6		
LCV 産業合計台数 (TIV)	175,170	-31.2		
ルノー・グループ PC + LCV	242,534	-36.1	27.2	+0.5
ルノー・グループ PC	187,078	-37.5	26.1	+0.5
ルノー・グループ LCV	55,456	-30.7	31.7	+0.2
ルノー・ブランド PC + LCV	200,994	-33.1	22.6	+1.4
ルノー・ブランド PC	146,123	-34.0	20.4	+1.4
ルノー・ブランド LCV	54,871	-30.7	31.3	+0.3
ダチア・ブランド PC + LCV	41,313	-46.6	4.6	-0.8
ダチア・ブランド PC	40,731	-46.7	5.7	-0.9
ダチア・ブランド LCV	582	-34.0	0.3	0.0
アルピーヌ・ブランド PC	224	-87.2	0.0	-0.1

2. 2020年7月20日：世界における2020年上半期の販売実績：ルノー・グループは、電氣化の堅調な勢い及び6月の販売回復により、当上半期において1,256,658台の自動車を販売した。

- ・ 新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の流行に伴い、ルノー・グループでは、上半期に1,256,658台の自動車を販売し、6月には堅調な商業回復を見せた。この結果、ルノー・ブランドは6月にはヨーロッパでNo. 1のブランドとなった。
- ・ 電氣自動車市場では、ソエが当上半期に37,540台と50%近く伸び、6月には11,000台と記録的な受注となり、ヨーロッパで最も売れた車となった。
- ・ ルノー・グループは、当年下半期、ヨーロッパにおけるE-TECHハイブリッドのラインナップやトゥインゴ・ゼロ・エミッションの発売、アメリカにおける新型ダスターやインドにおける新型SUVの登場など、その製品の攻勢を強化している。
- ・ ルノー・グループは、順調に2020年のCAFE目標の達成に向かっている。

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の流行に伴い、ルノー・グループは3月中旬からほとんどの国で販売及び産業活動を停止し、販売台数は、当上半期では、28.3%減少した市場において1,256,658台となり、34.9%減少した。ルノー・グループの販売台数の減少は、主に厳しいロックダウンを行った国々に対するエクスポージャーが高いことによるものである。

ルノー・グループのエグゼクティブ・コミッティのメンバーであり、販売及び地域担当上級副社長であるドゥニール・ヴォーは次のように述べた。「世界は、当社の事業に重大な影響を与える未曾有の危機に直面している。回復が始まるとすぐに、当社の工場及び販売網は迅速に顧客のニーズに応えるべく結集し、ヨーロッパにおいては、政府の支援策により6月には需要が持続した。当社は、非常に高水準の受注、満足できる水準の在庫、ラインナップ全体に対して上昇する価格のポジショニング及びセグメント内ではユニークであり、かつ既に非常に好評を博している新型E-TECHハイブリッドの提供をもって当年下半期を開始している。」

電氣自動車：成長市場におけるリーダーであるソエ

当年上半期において、世界中のルノー・ブランドの販売台数は38%増加し、販売台数は42,000台を超えた。

ヨーロッパにおいて、**ゾエ**が37,540台と50%近く販売台数が伸び、6月には受注台数が11,000台近くと記録的な受注となり、最も売れた車となった。

トゥインゴ・ゼロ・エミッションの登場及びE-TECHハイブリッド・エンジン（新型クリオ・ハイブリッド、新型キャプチャー・プラグイン・ハイブリッド及び新型メガーヌ・エステート・プラグイン・ハイブリッド）の発売による電化攻勢により、2020年のCAFE目標の達成に向けたルノー・グループの軌道が強化されている。

ヨーロッパ

38.9%減少した市場において、ルノー・グループの販売台数は623,854台にのぼり、41.8%の減少であった。ルノー・グループは、**ルノー・ブランドのBセグメント・モデル（クリオ、キャプチャー及びゾエ）をすべてリニューアルすることに成功した。新型クリオは、上半期にヨーロッパにおいて、Bセグメントの中で最も売れた車であり、102,949台が販売された。**

当年上半期において、**ダチア**・ブランドの販売台数は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）危機の影響を強く受けた小売市場に対するエクスポージャーの影響により、48.1%の減少を記録し、161,334台となった。

6月には、ヨーロッパにおけるルノー・グループの販売台数は、ルノー及びダチアがそれぞれ10.5%（トップブランド）及び3.5%の市場シェアを達成したことにより好転した。ダチア・ブランドは、LPG、ガソリン及びディーゼルというフルラインナップのエンジンを生かした販売網に対して顧客が回帰したことにより、十分な恩恵を受けている。

ヨーロッパ以外では、ルノー・グループは、とりわけロシア（-23.3%）、インド（-49.4%）、ブラジル（-39.0%）及び中国（-20.8%）において、市場の低迷による影響を受けた。

ロシア

販売台数の点でルノー・グループの2番目に大きな国であるロシアにおいて、1.4ポイント増加の30.2%の市場シェアを有し、**ルノー・グループ**はリーダーである。販売台数は、23.3%減少した市場において19.5%減少した。

ルノー・ブランドの市場シェアは、0.3ポイント増加して8.1%となった。アルカナは、上半期において、登録台数が7,000台を超える成功を確認し、ロシアにおいて、新型クーペSUVセグメントにおけるルノーの地位を確立した。

ラーダは、20.8%の市場シェア（7月にラーダへブランドを変更したばかりのニーヴァ・モデル（アフトワズ）の1.3%が加わる。）を有し、ロシア市場におけるトップブランドとしての地位を確認している。ラーダ・グラント及びラーダ・ベスタは、依然としてロシアで最も売れている2つの自動車である。

インド

49.4%減少した市場において、ルノー・グループの販売台数は28.7%減少した。ルノーは、市場シェアが2.8%（+0.8ポイント）に達した。13,000台近くのドライバーが上半期に販売された。下半期において、ルノーのラインナップ（クウィッド、ダスター及びトライバー）は、新型SUVの登場により拡大するであろう。

ブラジル

39.0%減少した市場において、ルノー・グループの販売台数は46.9%減少したが、これは収益性の向上及び車両価格の見直しに関する新たな戦略が主因である。

中国

ルノー・グループの販売台数は、20.8%減少した市場において21.2%減少した。ルノー・グループは現在、華晨雷諾金杯汽車有限公司 (Renault Brilliance Jinbei Automotive Co., Ltd.) とのLCV事業、並びに易捷特新能源汽车有限公司 (eGT New Energy Automotive Co., Ltd.、以下「eGT」という。) 及び江西江鈴集團新能源汽车有限公司 (Jiangxi Jiangling Group Electric Vehicle Co., Ltd.、以下「JMEV」という。) との電気自動車事業に再び焦点を合わせることを目的とした新たな戦略を実施している。

韓国

ルノー・グループの販売台数は、2020年3月に発売し、4ヶ月で22,000台超を販売した新型XM3モデルの成功により、6.9%増加した市場において51.3%の増加を記録した。

3. 2020年7月27日：アレハンドロ・メソネロ＝ロマノスのルノー・グループ入社

ルノー・グループは本日、アレハンドロ・メソネロ＝ロマノスが2020年10月1日よりルノー・グループのデザインチームに加わることを発表している。アレハンドロ・メソネロ＝ロマノスは、コーポレート・デザイン担当執行副社長兼ルノー・グループのエグゼクティブ・コミッティの委員であるローレンス・バン・デン・アッカーに報告を行う。

ローレンス・バン・デン・アッカーは次のように述べた。「私は、アレハンドロ・メソネロ＝ロマノスをルノー・グループのデザイン部門に迎えられることを嬉しく思っている。彼の優れた仕事は自動車業界で広く認知されており、複数のメーカーで築かれた彼の経験は、我々のチームを強化するだろう。すでにルノー・グループについて知っているアレハンドロは、当グループのブランドが直面する将来の課題に対処する上で、大きな助けとなると確信している。」

アレハンドロ・メソネロ＝ロマノス(52歳)は、2011年からセアトのデザイン・ディレクターを務め、とりわけ、アテカ、アローナ、タラッコ・モデルのデザインを担当。また、第5世代となるイビサ、レオン・シリーズの最新型、そしてクプラのフォーメンターやエルボーンのデザインも行った。アレハンドロ・メソネロ＝ロマノスは、セアトのラインナップの完全なリニューアルにおけるその功績に対し、2018年にデザインカテゴリーのユーロスターズアワードを受賞した。

セアトに入社する前、アレハンドロ・メソネロ＝ロマノスはルノーに勤務し、いくつかのデザインプロジェクトを管理し、2007年から2009年まで最新デザイン部門に在席した。2009年には、韓国のルノー・サムスン・モーターズのデザイン・ディレクターに就任した。

それ以前の1994年から2001年にかけて、アレハンドロ・メソネロ＝ロマノスは、VWデザイン・センター・ヨーロッパ(フォルクスワーゲン・グループ)において、セアト、フォルクスワーゲン、アウディ、ランボルギーニの各ブランドの様々なプロジェクトのエクステリア・デザインに参加した。

アレハンドロ・メソネロ＝ロマノスは、マドリードで生まれ、エリサバ・バルセロナ・スクール・オブ・デザインのインダストリアル・デザインを卒業した。また、ロンドン・ロイヤル・カレッジ・オブ・アートで自動車デザインの修士号を取得している。

4. 2020年7月28日：ルノーの2020年度第2四半期収益に対する日産の寄与は - 1,244百万ユーロ

日産は本日、2020/2021会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の第1四半期決算を発表した。

日本の会計基準に基づき発表された日産の2020/2021会計年度の第1四半期決算（2020年4月1日から同年6月30日）は、IFRSの修正再表示（-305百万ユーロ）後に、ルノーの2020年第2四半期の純利益に対して-1,244百万ユーロ⁽¹⁾のマイナスの寄与をもたらすことになると見積もられる。

(1) 1ユーロ = 118.3円の当該第1四半期平均為替レートによる。

5. 2020年7月29日：ジル・ヴィダルのルノー・グループ入社

ルノー・グループは本日、**ジル・ヴィダル**が2020年11月よりルノー・グループのデザインチームに加わることを発表している。ジル・ヴィダルは、コーポレート・デザイン担当執行副社長兼ルノー・グループのエグゼクティブ・コミッティの委員である**ローレンス・パン・デン・アッカー**に報告を行う。

ローレンス・パン・デン・アッカーは次のように述べた。「私たちは、**ジル・ヴィダル**を私たちのチームに迎えられることを嬉しく思っている。ジルは、強力で魅力的な、デザイン主導のブランドを生み出す深い知識を持っている。彼の広く認知された経験、革新に対する彼の感覚、そしてデザインへの情熱は、ルノー・グループにとって大きな財産となるだろう。ジルは多くの人々にインスピレーションを与えてくれた。将来のモビリティの課題に取り組むため、彼と一緒に働くことを楽しみにしている。」

ジル・ヴィダル（48歳）は、2010年から**プジョー・ブランド**のデザイン・ディレクターを務めている。彼の推進力のもと、同ブランドは、3008や508といった自動車に具現化された高級車の位置付けで、そのスタイルのアイデンティティを一新した。PSAグループでは、ユーザー・エクスペリエンス（UX）やユーザー・インターフェイス（UI）の開発、プジョー・デザイン・ラボ代理店の設立なども担当した。

ジル・ヴィダルは、その全キャリアをPSAグループに費やしてきた。1996年にシトロエンでスタートし、続いて外観及び内装デザインを担当、その後、シトロエンC4及びC4ピカソのマネジャーを務めた。その後、シトロエン・コンセプトカーの製造と最新デザインの責任者を任され、2009年にプジョー・ブランドに加わった。

ジル・ヴィダルは、スイスのヴヴェイにある**アート・センター・カレッジ・オブ・デザイン**を卒業している。

6. 2020年7月30日：2020年上半期の財務成績：

当上半期の損失は、主に健康危機及び関連会社の業績により説明される。

- 健康危機に伴い、ルノー・グループの販売台数は、当上半期において、28.3%減少する世界市場で34.9%減少した（1.26百万台の販売）。⁽¹⁾
- かかる健康危機の影響により、当上半期の売上高は、184億ユーロであった（-34.3%）。同一の為替レート及び範囲を適用した場合⁽²⁾、ルノー・グループの売上高は、32.9%の減少となっていたであろう。
- 約18億ユーロ⁽³⁾と推定される健康危機によるマイナスの影響を考慮した結果、ルノー・グループは、当上半期において、-1,203百万ユーロのマイナスの営業総利益を記録した。
- ルノー・グループの経営成績は、経常外費用を計上後、-2,007百万ユーロであった。
- 当期純利益は-7,386百万ユーロにのぼり、日産のマイナスの寄与（-4,817百万ユーロ）により大幅に影響を受けた。
- 2020年6月30日現在の自動車部門の営業フリー・キャッシュ・フローは、主に必要運転資本に対する業務の減少の影響により、-6,375百万ユーロでマイナスであった。

- ・2020年6月30日現在の自動車部門の流動性準備金は、2020年3月31日と比較して65億ユーロの回復が見られ、168億ユーロであった。この金額には50億ユーロのフランス政府の保証による融資枠契約が含まれる。
- ・2020年6月30日現在、高水準の受注が計上。
- ・ゾエの販売台数は50%近く増加し、ルノー・グループが開発したE-TECHハイブリッドテクノロジーは非常に受け入れられている。
- ・ルノー・グループは、順調に2020年のCAFE目標の達成に向かっている。
- ・当年度における600百万ユーロの固定費の削減目標の確認。
- ・ヨーロッパ及び新興国市場の両方における健康に関する状況の不確実性を踏まえると、ルノー・グループは、信頼性の高い年間目標を掲げる立場にない。

(1)すべてのブランドについての自動車世界市場（「産業合計台数（TIV）」とも呼ばれる。）の推移は、各国の当局又は統計機関が提供し、この世界市場（TIV）を構成するためにルノー・グループが連結する主要な国（米国及びカナダを含む）における乗用車及び小型商用車^{**}の販売^{*}台数の年別変化を示す。

* 販売：各連結国において入手可能なデータに基づき、登録又は納品又は請求。

** 5.1トン未満の小型商用車。

(2)同一の範囲及び為替レートにおける連結売上高における変動を分析するため、ルノー・グループは、前年の年間の平均為替レートを適用し、当年中に生じた範囲の重要な変更を除外することにより、当年の売上高を再計算する。

(3)業務量に対する新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の予測される影響は、ルノー・グループの直近の危機前予測と半期の実績との対比の結果である。さらに、この予測には、会社の費用に対する健康危機の影響額（当期間中に受領した政府補助金を除く）が考慮されている。

ルノーの最高経営責任者であるルカ・デメオは次のように述べた。「前例のない事態ではあるが、これで終わりではない。私たちは、ルノー・グループの経営チーム及び従業員全員とともに、固定費削減以上の厳格な規律のもと、事態の是正に全力で取り組んでいる。将来に備えることはまた、成長戦略を構築することにもなり、私たちはこのことに積極的に取り組んでいる。私は、ルノー・グループの回復力を全面的に信頼している。」

ルノーの最高経営責任者代理であるクロチルド・デルボスは次のように述べた。「現在進行している健康危機は、ルノー・グループの上半期の業績に大きな影響を与え、これまでも存在した困難に更に加わる形となった。従業員全員の献身により、私たちはこの状況に立ち向かうことができている。この現在進行中の取り組み、2022コスト削減計画プロジェクト、当グループの流動性準備金、そしてもちろん、新CEOの就任によって、私たちは業績を一刻も早く回復することができると、私は確信している。」

ルノー・グループの売上高は、18,425百万ユーロに達した（2019年上半期比、-34.3%）。同一の為替レート及び範囲を適用した場合⁽⁴⁾、ルノー・グループの売上高は、32.9%の減少となっていたであろう。

自動車（アフトワズを除く）部門の売上高は、2019年上半期と比べ36.6%減少し、15,727百万ユーロであった。この減少は、主に、-29.6ポイントのマイナスの台数効果及びパートナーに対する売上が-7.3ポイントであったことによって説明された。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による健康危機が、これら2つの影響の主因であった。為替効果は1.5ポイントのマイナスで、主に、アルゼンチン・ペソ、ブラジル・レアル及びトルコ・リラの下落に関連するものであった。

価格効果（2.0ポイントのプラス）は、当社の新型車、特にクリオ及びキャプチャーのリポジショニングによるもの並びにヨーロッパにおける規制コストと新興国における通貨の下落を相殺する努力によるものであった。

製品の構成効果は、ゾエの売上増加により0.4ポイントのプラスである。

「その他」の影響は0.8ポイントのマイナスであったが、これは特に、外出制限に強く影響を受けたアフターサービスによる貢献の減少によるものである。

当グループはマイナスの**営業総利益**となる - 1,203百万ユーロを記録し、売上高の - 6.5%を示した。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による健康危機のマイナス影響は、当期において約18億ユーロ⁽⁵⁾となると推定された。

- (4)同一の範囲及び為替レートにおける連結売上高における変動を分析するため、ルノー・グループは、前年の年間の平均為替レートを適用し、当年中に生じた範囲の重要な変更を除外することにより、当年の売上高を再計算する。
- (5) 業務量に対する新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の予測される影響は、ルノー・グループの直近の危機前予測と半期の実績との対比の結果である。さらに、この予測には、会社の費用に対する健康危機の影響額（当期間中に受領した政府補助金を除く）が考慮されている。

自動車（アフトワズを除く）部門の営業総利益は、2,629百万ユーロ減少して - 1,648百万ユーロとなった。

パートナーに対する台数効果及び売上は、2,078百万ユーロのマイナスの影響であった。ものづくり効果は、特に工場の一時閉鎖により生産量が限定されたことにより購入実績が例年よりも悪化したため、40百万ユーロのマイナスであった。ものづくりにおける研究開発の影響は、現金費用が493百万ユーロ減少したものの、133百万ユーロのマイナスであった。これは、資産化率が6ポイント近く減少したこと及び研究開発の償却費が126百万ユーロ増加したことによるものであった。

構成 / 価格 / 製品強化効果は、主に新たな製品強化及び規制内容により、203百万ユーロのマイナスであった。

一般管理費についての133百万ユーロの改善は、主に2022計画プロジェクト及び活動の減少に関連してルノー・グループが費用を抑制しようと努力したことによるものである。

通貨と原材料はそれぞれ - 186百万ユーロと - 90百万ユーロであった。

アフトワズの営業総利益は、主に売上高の30.1%減少による影響を反映して、2019年上半期の82百万ユーロに対し、 - 2百万ユーロに達した。

販売金融部門は、当グループの営業総利益に469百万ユーロ（15百万ユーロのマイナスの為替効果を含む。）の貢献をした（2019年上半期は591百万ユーロ）。営業費用率は、RCIバンク・アンド・サービスズがその活動水準に適應する能力を反映して、7ベースポイント改善した。

一方、リスクの総費用は、平均稼働資産の0.99%に増加した（2019年上半期は0.40%）。これは健康危機に関連した引当金設定の増加と、担保権実行の対する外出制限政策によるマイナスの結果が強く影響した。

その他の営業利益及び営業費用は、 - 804百万ユーロとなった（2019年上半期は - 133百万ユーロ）。それらには、 - 445百万ユーロの資産の減損（特に台数の仮定が修正された一部の自動車に対する減損）、 - 166百万ユーロのリストラチャリング費用に対する引当金（特にフランスにおける早期退職制度に関連する引当金）及び - 153百万ユーロのキャピタル・ロス（特に中国におけるキャピタル・ロス）が含まれていた。

その他の営業利益及び営業費用を考慮した結果、当グループの**営業利益**は、2019年上半期に1,521百万ユーロであったのに対し、-2,007百万ユーロとなった。

2019年上半期の-184百万ユーロに対し、**財務収益及び財務費用純額**は-214百万ユーロに達した。この悪化は、資金調達費用の減少にもかかわらず、主にダイムラーが支払った配当金(2019年は54百万ユーロ)がなかったことにより説明される。

関連会社の寄与は、-4,892百万ユーロに達した(2019年上半期は-35百万ユーロ)。この減少は主に日産の寄与によるもので、-4,290百万ユーロの減損及びリストラクチャリング費用(IFRSの修正再表示に対する-1,934百万ユーロを含む。)を含めて、4,796百万ユーロ減少した。

当期税金及び繰延税金は273百万ユーロの費用であった(2019年上半期は254百万ユーロの費用)。これには、アフトワズの税務上の欠損金に対する繰延税金資産の認識の中止による-268百万ユーロが含まれる。

当期純利益は-7,386百万ユーロ、また、当期純利益、グループ持分は合計-7,292百万ユーロに達した(2019年上半期は一株当たり3.57ユーロであったのに対し、一株当たり-26.91ユーロ)。

自動車部門の営業フリー・キャッシュ・フローは、アフトワズに対するプラスのフリー・キャッシュ・フロー110百万ユーロ及びリストラクチャリング費用135百万ユーロを考慮後で、-6,375百万ユーロでマイナスであった。アフトワズ及びリストラクチャリング費用を除き、これは、22百万ユーロのキャッシュ・フロー、2,543百万ユーロにのぼる投資(2019年上半期に対して、367百万ユーロの減少)及び3,829百万ユーロの必要運転資本の変動のマイナスの影響に起因する。

2020年6月30日現在、**棚卸資産合計**(独立系ディーラーを含む。)は547,000台(2019年6月末は630,000台)であり、2020年6月30日現在の高水準の受注台数に対応している。

自動車部門の2020年6月30日現在の流動性準備金は、168億ユーロ(2020年3月30日現在は103億ユーロ)であり、それには50億ユーロのフランス政府の保証による融資枠契約が含まれる。

2020年度の見通し

ヨーロッパ及び新興国の両方における健康に関する状況の不確実性を踏まえると、当グループは、信頼性の高い年間目標を掲げる立場にない。また、当グループは今年、2022コスト削減計画の30%を示す、600百万ユーロのコスト削減を達成する目標を確認した。

(単位：百万ユーロ)	2019年上半期	2020年上半期	変動
ルノー・グループ売上高	28,050	18,425	-34.3%
営業総利益	1,645	-1,203	-2,857
売上高における%	5.9%	-6.5%	-12.4ポイント
その他の営業利益及び営業費用	-133	-804	-671
営業利益	1,521	-2,007	-3,528
正味財務収益及び費用	-184	-214	-30
関連会社の寄与額	-35	-4,892	-4,857

内：日産	-21	-4,817	-4,796
当期税金及び繰延税金	-254	-273	-19
当期純利益	1,048	-7,386	-8,434
当期純利益、グループ持分	970	-7,292	-8,262
自動車部門の営業フリー・キャッシュ・フロー	-716	-6,375	-5,659

追加情報

2020年6月30日現在のルノー・グループの要約中間連結財務諸表は、2020年7月29日に取締役会により精査された。

ルノー・グループの法定監査人は、これらの財務諸表の限定的な精査を行い、その中間報告書をまもなく発表する予定である。

財務報告書は、2020年上半期の財務成績の完全な分析とともに、www.group.renault.comのファイナンス・セクションで閲覧可能である。

7. 2020年9月3日：ルノー・グループは、自社のブランドの組織を再編する計画を発表した。

ブローニュ・ビヤンクール、2020年9月3日 - ルノー・グループは本日、自社のブランドを、ルノー、ダチア、アルピーヌ及び新型モビリティの主に4つのビジネスユニット（BU）にグループ化し、組織を再編する計画を発表した。その目的は、それぞれのBUに自律的な組織を与えることである。

この計画は、ブランドごとにグループ化されたチームの結束、動機付け及び所属の意識を強化しつつ、よりシンプルかつより結果指向の組織を構築することを目指している。

部門横断的な組織機能がこの構想には含まれることになる。

「当社は、「ゲームモジュール」を変更し、販売台数の追求から、価値及び収益性の追求へと移行する必要がある。4つの強力なブランドを中心とした大規模な職能横断機能を有する組織は、可能な限り最善の成果を求め、よりシンプルな方法で、より市場や顧客を重視し、かつチーム意識をもって業務を行うことを可能とするであろう。これは、ルノー・グループの回復にとって不可欠な手段である。」とルノー・グループの最高経営責任者であるルカ・デメオは述べた。

本計画の一環として、これらの新たなBUの構築、組織化及び実行に関する構想は、以下のメンバーが指揮をとる：

- ・ルノー・グループの最高経営責任者であるルカ・デメオはルノー
- ・ルノー・グループの地域、販売及びマーケティング担当執行副社長であるドゥニ・ル・ヴォーはダチア
- ・ルノー・スポール・レーシングのマネージング・ディレクターであるシリル・アビテプールはアルピーヌ
- ・ルノー・グループの最高経営責任者代理兼最高財務責任者であるクロチルド・デルボスは新型モビリティ

本組織再編計画が十分に完了次第速やかに、従業員代表団体に共有されることになる。

8. 2020年9月4日：ニコラ・モールをルノー・グループの執行副社長、最高事業再生責任者に任命

2020年9月1日現在、ニコラ・モールはルノー・グループの執行副社長、最高事業再生責任者に就任している。ニコラ・モールは、新たな責務の一環として、ルカ・デメオに報告を行う。また、引き続きユーラシア地域部長も務め、これについては、ルノー・グループの地域、販売及びマーケティング担当執行副社長である

ドゥニ・ル・ヴォーに報告を行う。ニコラ・モールは、グループ・エグゼクティブ・コミッティ（CEG）のメンバーとなる。

「ニコラ・モールの役割は、ルノー・グループの事業再生、つまり2022年までに業績を回復させ、満足のいく収益性水準に戻すことを確実にするための鍵となる。ブランド及びルノー・グループのすべての機能との緊密な提携の中で、ニコラ・モールは、一方で固定費及び変動費の大幅な削減を、もう一方で売上高及び現金の創出を目指した行動計画を提案及び推進し、直ちに着手することをその責務とすることになる。」とルノー・グループの最高経営責任者であるルカ・デメオは述べた。

###

ニコラ・モール（1960年生まれ）は、エコール・サントラル・ドゥ・パリを卒業し（1983年）、フランスのINSEADのMBAを取得している（1985年）。

ヴァレオとフォルシアでの経歴を経て、2000年に部品及びアクセサリ部門の購買担当ディレクターとしてルノーに入社。

その後、2003年3月にルノー・クオリティ・プランのディレクターに就任、2004年9月にはSociété de Transmissions Automatiquesのジェネラル・マネジャーに就任した。2006年9月、ニコラ・モールはルーマニアのダチア・パワートレイン工場のディレクターに任命された。

2008年8月にルノー・日産パーチェシング・オーガニゼーションのパワートレイン担当副社長に就任、2013年3月にはグループ・マニュファクチャリング・パフォーマンスの副社長に任命された。

2014年1月、ニコラ・モールはルノー・グループ・ルーマニアのマネージング・ディレクター及びダチアの最高経営責任者に就任した。

2016年4月、2018年6月までアフトワズの社長兼CEOに就任。その後、2019年6月に取締役会長に就任した。2018年1月1日付で上級副社長、ユーラシア地域部長に就任。2020年9月1日現在、ニコラ・モールは、執行副社長、最高事業再生責任者に就任し、引き続き、上級副社長、ユーラシア地域部長を務めている。ニコラ・モールは、ルノー・グループのエグゼクティブ・コミッティ（CEG）のメンバーとなる。

（2） 訴訟

ルノー又はその子会社の2020年6月30日に終了した6ヶ月間の財政状態に重大な影響を及ぼしうる又は及ぼした訴訟又は仲裁手続きは存在しなかった。また、ルノーの知る限りにおいて、ルノー又はその子会社に対して係属中の又は提訴される虞のある訴訟手続きは存在しない。

3【日本の会計原則と国際財務報告基準（IFRS）との相違】

添付の財務書類は、欧州連合が採択したIFRSに準拠して作成されている。これらは日本において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「日本の会計原則」という。）とは、いくつかの点で異なる。直近の財務書類に関する主な相違点は以下のとおりである。

（1）連結財務諸表

外国の会計基準

IFRSでは、連結財務諸表は統一された会計方針に基づいて作成される。

日本の会計原則では、連結財務諸表の作成において、親会社及び子会社が採用する会計方針及び手続は、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について原則として統一されなければならない。一方、連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する実務対応報告（PITF18）は、在外子会社の財務諸表がIFRS又は米

国会計基準に準拠して作成されている場合には、当面の間、それらを連結決算手続上利用することができる。但し、以下の項目については修正しなければならない。

- 1 のれんは20年以内の効果の及ぶ期間にわたって償却される。
- 2 退職給付会計における数理計算上の差異をその他の包括利益で認識し、その後費用処理を行わない場合に、当該金額を平均残存勤務期間以内の一定の年数で定期的に処理する方法により、当期の損益とするよう修正する。
- 3 開発局面から生じた無形資産の資産化及び償却
- 4 投資不動産、有形固定資産及び無形資産の再評価
- 5 資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する選択をしている場合に、日本の会計原則の下では、当該資本性金融商品の売却時や減損計上時に評価差額を当期の損益へ組替調整される。

また、実務対応報告（PITF24）により、在外持分法適用会社についても連結子会社に準じて取り扱うことができる。

在外子会社の財務諸表の外貨換算

IFRSでは、個社にてそれぞれの機能通貨を決定し、当該通貨を用いてその経営成績及び財政状態を認識しなければならない。かかる機能通貨として、現地通貨、又は、例えば、大部分の取引が他の通貨建てで行われている場合は現地通貨以外の通貨を使用する。

日本の会計原則では、規定による明示はないものの、機能通貨は実務的に現地通貨とされている。

共同支配の取決め

IFRSでは、共同支配の取決めについて、共同支配企業（joint venture）と共同支配事業（joint operation）に分類する必要がある。共同支配企業の取決めにおいては、パートナーはその権利を共同支配企業の純資産に限定するが、共同支配事業の取決めにおいては、パートナーに関する特定の権利は共同支配企業の資産及び負債にある。結果として、共同支配企業の取決めにおける共同支配企業の連結は持分法によるものとし、共同支配事業の取決めにおける連結は貸借対照表及び損益計算書の個別の項目について持分比率に基づき認識される。

日本の会計原則では、共同支配企業には持分法が適用されており、共同支配事業に関する明示的な規定はない。そのため、日本の会計原則において連結財務諸表作成目的で認められている現地の会計原則で承認されている場合を除き（を参照のこと）、貸借対照表及び損益計算書の個別の項目についての持分比率に基づく共同支配事業の連結方法は、日本の連結財務諸表の作成においては認められていない。

(2) 財政状態計算書及び包括利益計算書の表示

主に以下の項目について違いが存在している。

流動・非流動資産及び負債の分類

IFRSでは、IAS第1号60項に基づき、流動性に基づく表示を行う方が信頼性があり目的適合性の高い情報が提供される場合を除き、財政状態計算書上に流動・非流動資産及び流動・非流動負債をそれぞれ区分して表示しなければならない。

日本の会計原則では、流動性配列法に基づき流動・非流動資産及び流動・非流動負債に区分した表示が一般的に採用されている。

資産担保証券

資産担保証券の計上方法は、IFRS及び日本の会計原則では異なる場合がある。資本に対する影響はなくとも、流動・非流動資産及び負債の評価を含め、財政状態計算書上の表示に影響がある場合がある。

IFRSでは、金融資産はリスク経済価値アプローチに基づいてその認識を中止する。

日本の会計原則では、金融資産は財務構成要素アプローチ（法的分離が常に要求される）に基づいてその認識を中止する。

特別損益項目の分類

IFRSでは、特別損益項目という概念はなく、特別損益項目として表示することは禁止されている。

日本の会計原則では、特別損益項目は、その性質が異常であり巨額の項目として定義されている。かかる項目には、固定資産売却損益、売買目的以外に分類される投資有価証券の売却損益、災害による損失等が含まれるが、これらに限らない。

(3) 減損

資産の減損

IFRSでは、資産の回収可能価額（資産又は資金生成単位の売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか大きい金額）が帳簿価額より低い場合に資産の減損損失として認識される。

IFRSに基づく資産の使用価値は、将来キャッシュ・フローの現在価値に等しい。IFRSに基づく資産の公正価値として最適なものとしては、i) 拘束力のある売買契約における価格、) 市場価格、) 取引の知識のある自発的な当事者間での独立第三者間取引条件による資産の売却により企業が獲得できる金額を反映した、貸借対照表日において企業が入手可能な最善の情報などがある。

日本の会計原則では、資産の帳簿価額が当該資産の継続的使用及びその将来的な処分から生じると見込まれる割引前将来キャッシュ・フローの総額を超過する場合に、帳簿価額と回収可能価額（正味売却価額と使用価値の高い方）を比較して測定を行う。なお、日本の会計原則では、当該減損損失の戻入は認められないが、IFRSでは（のれんを除いて）認められている。

上場関連会社に関する投資の減損

IFRSでは、関連会社投資の減損の兆候の有無を検討する際には、関連会社投資の公正価値と取得原価との間に著しい下落又は長期にわたる下落があるかを検討することで兆候判定を行う。その結果、兆候があると判断した場合は、帳簿価額と回収可能価額とを比較し、減損損失の認識及び測定を行う。

日本の会計基準では、連結財務諸表上、関連会社投資はその時価にかかわらず持分法により会計処理される。関連会社投資の時価下落に伴い個別財務諸表で評価損を計上したことにより、評価損計上後の簿価が持分法評価額を下回った場合、連結財務諸表上、のれんの未償却額を償却することが要求されている。

(4) 金融商品

永久劣後証券

IFRSでは、収益分配額が部分的に売上高に連動する永久劣後証券は、かかる指数が別個に評価できない財務変数とみなされる場合、公正価値で評価される組込デリバティブ付負債とみなされる。収益分配額が部分的に売上高に連動する永久劣後証券は、かかる指数が非財務変数とみなされうる場合、償却原価で計上される。

日本の会計原則では、永久劣後証券は資本として発行額で計上される。それ以後における評価方法について特定の基準は存在しない。

ヘッジ

IFRSでは、ヘッジ手段及びヘッジ対象は、それらがヘッジ会計の要件を満たす場合に公正価値で計上される。

日本の会計原則では、デリバティブはすべて公正価値で計上され、かかるデリバティブから生じる未実現損益は、ヘッジ会計の一定の基準が満たされる場合を除き、損益計算書に計上される。ヘッジ会計の一定の基準が満たされた場合、かかる未実現損益は繰延べられ、純資産に含まれる。ヘッジ会計では、金利スワップ又は外国為替先物契約に関する特例処理が認められている。

販売金融債権の減損

IFRSでは、以下のルールに基づき、販売金融債権に係る減損が計上される。

- ・金融商品の当初認識の際には、12ヶ月の予想信用損失に基づき認識される。
- ・当初認識後に信用リスクが大きく悪化した場合、金融商品の全期間の予想損失に基づき減損が計上される。

日本の会計原則では、評価性引当金は、滞留を引き起こすトリガー・イベントが存在しない場合でも、過去の貸倒実績に基づいてポートフォリオ全体に対して計上される。さらに、不良債権に対しては、債務者の財政状態及び担保の公正価値などの個別情報に基づいて特定の引当金が計上される。

(5) 棚卸資産の評価

IFRSでは、棚卸資産原価は個別法、先入先出法、加重平均法又は売価還元法で計上される。

日本の会計原則では、個別法、先入先出法、平均原価法（総平均法又は移動平均法）及び売価還元法が適用される。一定の場合には、最終仕入原価法が容認される。

（6）のれんの償却

IFRSでは、のれんは償却されず、必要に応じて減損処理される。

日本の会計原則では、のれんは20年を超えない効果の及ぶ期間にわたって定額法により償却することが要求されている。また、必要な場合には減損損失が認識されるが、減損損失の戻入は認められない。

（7）従業員給付制度

退職給付債務の数理計算上の差異

IFRSでは、数理計算上の差異を発生時に債務として即時認識し、資本（その他の包括利益累計額）で計上される。以後の期間に純損益へのリサイクリングはしない。

日本の会計原則では、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理する方法の他、費用処理されない部分をその他の包括利益で認識する方法の選択が可能である。その他の包括利益で認識する方法を選択した場合、以後の期間に純損益へリサイクリングする。

退職給付債務の過去勤務費用

IFRSでは、過去勤務費用について、発生時点で即時に費用として認識される。

日本の会計原則では、過去勤務費用は、発生年度に費用処理する方法の他、費用処理されない部分をその他の包括利益で認識する方法の選択が可能である。その他の包括利益で認識する方法を選択した場合、以後、平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分する方法により費用処理される。

退職給付債務の利息の算定

IFRSでは、利息費用又は収益の単一の純額を計算するために、確定給付負債（資産）の純額（退職給付債務から年金資産を差し引いた額）に割引率を適用する。

日本の会計原則では、利息費用の計算（退職給付債務に対する割引率の適用に基づく）と期待運用収益の計算（計算資産価値に対する長期期待運用収益率の適用に基づく）は、個別に行われる。長期期待運用収益率は、とりわけ、保有年金資産のポートフォリオ及び過去の運用実績、長期投資政策並びに市場動向等を考慮して決定される。

有給休暇引当金の計上

日本の会計原則では、有給休暇引当金の計上は要求されていないが、IFRSでは、計上が要求されている。

（8）従業員に付与されたストック・オプション

IFRSでは、従業員に付与したストック・オプションの費用は、当該オプションの公正価値に基づいて測定される。費用は、対応する持分の増加とともに、特定のサービス提供期間（権利確定期間）にわたって認識される。

オプションが行使された場合、対象となる新株との価格差は自己資本に計上される。

かかる新株が喪失した場合又はオプションが行使されない場合も、過去に計上した費用の戻入は行われぬ。

日本の会計原則では、対象となるストック・オプションのカテゴリーは、持分決済型の株式報酬取引に限定され、現金決済型の株式報酬取引についての明確な規定はない。

IFRSと同様、持分決済型制度に関する日本の会計原則の規則では、従業員に対して付与されたストック・オプション制度の費用は、これらのオプションの公正価値を基礎として評価される。公正価値は、ストック・オプションの付与日に基づいて固定され、権利確定期間にわたって、相当する費用が自己資本の増加と合わせて認識される。オプションが失効した場合、過去に計上した費用は特別利益として戻入れられる。

（9）研究開発費

IFRSでは、計画（生産設備の設置決定を含む）及び量産化のための設計の承認後に発生した開発費については、生産開始までは資産計上され、車両又は部品の見込販売可能期間にわたって、定額法で償却される。

製品化の正式決定前に発生した費用は、研究費と同様に発生した期間に費用として計上される。
日本の会計原則では、すべての研究開発費は発生時に費用として認識される。

(10) IFRS初度適用(2005年12月31日に終了した年度)の影響

IFRSの初度適用により、前記記載の会計原則の一般的な相違の他、以下の項目も資本に単発的な重要な差異を生じさせた。

自己株式
金融商品
研究開発費及びIAS第38号の遡及適用
買戻条件付販売
退職給付債務

(11) 借入費用の資産化

IFRSでは、適格資産の取得、建設又は生産に直接起因する借入費用は、当該資産の取得原価の一部として資産化される。日本の会計原則では、借入費用は、原則として発生時に費用化される。

(12) 収益認識

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」は2018年1月より適用され、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財又はサービスの移転と交換に、企業が得ると見込む対価を反映した金額で収益は認識される。

ステップ1：顧客との契約を識別する
ステップ2：契約における履行義務を識別する
ステップ3：取引価格を算定する
ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

一方、日本の会計原則では、収益は一般原則に基づき実現主義により認識するとされ、収益認識に関する包括的な会計基準は現在において強制適用されていない。なお、IFRS第15号の基本的な原則を取り込んだ収益認識基準は2021年4月1日以降開始する事業年度から適用され、2018年4月1日以降開始する事業年度から早期適用をすることができる。

(13) リース

IFRS第16号「リース」が2019年1月より適用され、借手のリースについてファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類せず、使用権資産及びリース負債を認識する。

一方、日本の会計原則では、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、ファイナンス・リースについては通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によりリース資産及びリース債務を認識し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

第7【外国為替相場の推移】

ルノーの財務書類の表示に用いられた通貨（ユーロ）と本邦通貨との間の為替相場表は、国内において時事に関する事項を掲載する2つ以上の日刊新聞紙に当該半期中において掲載されているため、記載を省略する。

第8【提出会社の参考情報】

当社は、当該半期の開始日から本書の提出日までの間に、下記の書類を関東財務局長に提出している。

提出書類	提出年月日
(1) 臨時報告書 (金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第9号の規定に基づき提出するもの)	2020年3月30日
(2) 有価証券報告書及びその添付書類	2020年6月26日
(3) 臨時報告書 (金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第9号の4の規定に基づき提出するもの)	2020年6月26日
(4) 訂正報告書 (上記(1)記載の臨時報告書の訂正報告書)	2020年7月27日
(5) 訂正発行登録書	2020年7月27日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3【指数等の情報】

該当事項なし